

参考資料

# 令和5年度当初予算（案）

（主要施策の説明）



# 県政の重点施策

## I 持続的に発展する兵庫経済の構築

- 1 次世代成長産業の創出
- 2 スタートアップの育成強化
- 3 地域経済を支える産業の振興
- 4 兵庫で働く人材の確保・育成
- 5 持続可能な農林水産業の実現
- 6 脱炭素化の推進

## II 魅力あふれる地域・交流圏の形成

- 1 観光ツーリズムの振興
- 2 2025年大阪・関西万博に向けた取組
- 3 地域の魅力向上
- 4 芸術文化・スポーツの振興
- 5 社会基盤等の充実・強化

## III 希望と温かさに満ちた社会づくり

- 1 子ども・子育て環境の充実
- 2 教育への投資の強化
- 3 一人一人が尊重される社会づくり

## IV 安全安心基盤の強化

- 1 医療・介護体制の充実と健康づくり
- 2 安全安心な暮らしの実現
- 3 防災・減災対策の推進

## V 県政の推進基盤の構築

- 1 県政改革の推進
- 2 公民連携の推進
- 3 情報発信力の強化

## 新型コロナウイルス感染症への対応

## I 持続的に発展する兵庫経済の構築

## 1 次世代成長産業の創出

◆ ① (拡) 産業立地の促進	1,529,676千円	……	3
② (新) 戦略的産業立地促進事業の実施	3,000千円	……	5
◆ ③ (拡) 水素ステーション整備の促進	56,013千円	……	6
◆ ④ (拡) 燃料電池モビリティ利活用の促進	25,000千円	……	7
◆ ⑤ (拡) 燃料電池バス導入の促進	25,000千円	……	7
◆ ⑥ (新) 空飛ぶクルマの社会実装に向けた取組	49,125千円	……	8
⑦ (拡) 先端半導体・次世代電池の技術開発促進	4,693千円	……	9

## 2 スタートアップの育成強化

◆ ① (拡) ひょうごTECHイノベーションプロジェクト	20,000千円	……	10
◆ ② (新) 地域しごとサポートセンター事業の実施	38,239千円	……	11
③ (新) SDGsチャレンジ・脱炭素イノベーション創出支援事業の実施	30,000千円	……	12
◆ ④ (新) ひょうごオープンイノベーション推進事業の実施	10,800千円	……	13
◆ ⑤ (新) 教職員向け認定フェロー研修の実施	4,500千円	……	14
◆ ⑥ (拡) 起業プラザひょうご設置・運営	52,634千円	……	15
◆ ⑦ (拡) 起業家への支援	239,962千円	……	16

## 3 地域経済を支える産業の振興

◆ ① (拡) ひょうご産業SDGs推進宣言・認証事業の実施	21,464千円	……	17
② (新) ひょうごポストコロナベンチャー型事業承継支援事業の実施	30,000千円	……	18
◆ ③ (新) じばさん兵庫SDGs推進事業の実施	10,000千円	……	18
④ (拡) ひょうごのじばさん魅力発信キャンペーン	15,000千円	……	19
⑤ 中小企業向け制度融資の運用	611,246,715千円	……	20
⑥ (拡) ものづくり体験事業の実施	53,395千円	……	22

## 4 兵庫で働く人材の確保・育成

◆ ① (新) 県内企業等人材確保の支援	91,440千円	……	23
◆ ② (新) 中小企業の採用力強化の支援	3,702千円	……	24
◆ ③ (拡) 兵庫企業見聞録事業の実施	1,500千円	……	25
◆ ④ (新) ひょうご・こうべ女性活躍推進企業(ミモザ企業)認定制度の普及推進	4,577千円	……	26
◆ ⑤ (新) 外国人留学生採用ワンストップ支援事業の実施	5,839千円	……	27
⑥ (新) 外国人留学生に対する県内企業の魅力発信	7,598千円	……	28

## 5 持続可能な農林水産業の実現

◆ ① (拡) 有機農業をはじめとする環境創造型農業の推進	73,856千円	……	29
◆ ② (新) 耕畜連携の推進	152,500千円	……	30
◆ ③ (新) 「地域計画」策定・実現加速化の支援	72,270千円	……	31
④ (新) 産地低コスト化の促進	5,000千円	……	31
◆ ⑤ (新) 「農」に携わる人材確保モデルの取組支援	4,240千円	……	32
◆ ⑥ (拡) 企業力活用による地域農業活性化の推進	3,900千円	……	33
◆ ⑦ (新) ひょうごの「農」「食」輸出拡大の加速化	10,700千円	……	34
⑧ (新) 木造設計に対応する建築士養成講座の実施	4,500千円	……	34
⑨ (新) 森林動物研究センターの魅力発信	6,000千円	……	35
◆ ⑩ (新) 豊かな海づくりに向けた県民運動の展開	3,800千円	……	35
⑪ (新) マダコの種苗生産技術の開発	2,000千円	……	36

## 6 脱炭素化の推進

◆ ① (新) 中小事業者へのPPA方式による脱炭素化の促進	15,000千円	……	37
◆ ② (新) 中小事業者に対するGHG排出量算定の支援	22,691千円	……	38
◆ ③ (新) カーボンフットプリント(CFP)普及の促進	6,916千円	……	39
◆ ④ (拡) Jクレジット制度の取組支援	3,300千円	……	40
◆ ⑤ (新) ブルーカーボンクレジット制度の構築検討	3,800千円	……	40
⑥ (新) 地域循環共生圏モデルの構築	3,561千円	……	41
⑦ (新) 既存住宅・建築物省エネ化促進事業の実施	17,249千円	……	42
⑧ (拡) 地域の脱炭素化に向けたグリーンボンドの発行	-	……	43

## II 魅力あふれる地域・交流圏の形成

### 1 観光ツーリズムの振興

◆ ① (新) 兵庫テロワール旅誘客のための受入環境の充実	31,870千円	……	47
◆ ② (新) 広域観光誘客事業の実施	22,000千円	……	48
◆ ③ (新) 万博プラス関西観光推進事業の実施	5,000千円	……	48
◆ ④ (拡) 観光・特産品の首都圏プロモーションの実施	11,950千円	……	49

### 2 2025年大阪・関西万博に向けた取組

◆ ① (新) ひょうごフィールドパビリオンの磨き上げ	16,515千円	……	50
◆ ② (新) 兵庫棟(仮称)・兵庫県立美術館展示企画	55,195千円	……	51
◆ ③ (新) 戦略的広報・海外プロモーションの展開[一部再掲]	91,815千円	……	52
④ (新) 国際交流事業等とあわせた海外プロモーションの実施[一部再掲]	60,932千円	……	53
◆ ⑤ (拡) 推進体制の整備	14,385千円	……	54

### 3 地域の魅力向上

◆ ① (新) 躍動する兵庫応援事業(県・市町連携枠)の実施	300,000千円	……	55
◆ ② (新) 躍動する兵庫応援事業(多自然地域支援枠)の実施	198,541千円	……	56
①「持続可能な生活圏」形成支援事業の実施[再掲]	30,667千円	……	57
②市町地域伴走支援体制整備事業の実施[再掲]	20,254千円	……	57
③マルチワーク組合支援事業の実施[再掲]	5,832千円	……	58
④市町後方支援事業の実施[再掲]	21,601千円	……	59
⑤地域×企業×大学のひょうご絆プロジェクト[再掲]	10,411千円	……	60
⑥地域再生アドバイザー派遣事業の実施[再掲]	12,832千円	……	60
③ (拡) 自治振興助成の拡充	1,500,000千円	……	61
◆ ④ (拡) カムバックひょうご促進事業の実施	47,351千円	……	62
◆ ⑤ (新) カムバックひょうご就職支援センターの設置	19,711千円	……	63
◆ ⑥ (新) 元町周辺再整備ランドデザイン等の検討	60,382千円	……	64
◆ ⑦ (拡) 大阪湾ベイエリアの活性化・瀬戸内大交流圏形成	324,469千円	……	65
◆ ⑧ 高規格道路の整備推進[一部再掲]	10,064,104千円	……	66
⑨ (新) スーパーヨットの誘致促進	2,521千円	……	67
⑩ (新) 上山高原における魅力向上・情報発信事業の実施	1,885千円	……	67
◆ ⑪ (拡) 県立都市公園あり方検討の実施	34,982千円	……	68
⑫ (新) 県立都市公園における多言語化対応の実施	5,491千円	……	68
⑬ (新) 全国市町村長サミット2023in兵庫の開催	4,090千円	……	69
⑭ (新) 持続可能な自治会活動のあり方研究事業の実施	850千円	……	69
⑮ (新) 第45回全国公民館研究集会兵庫大会等の開催支援	440千円	……	70

### 4 芸術文化・スポーツの振興

◆ ① (拡) ひょうごプレミアム芸術デーの実施	9,895千円	……	71
--------------------------	---------	----	----

◆ ② (新) HYOGOミュージアム魅力発信プロジェクトの実施	1,900千円	……	71
◆ ③ (新) 芸術文化の魅力発信強化プロジェクト	11,731千円	……	72
④ (新) 県立歴史博物館40周年記念事業の実施	1,700千円	……	73
⑤ (新) 国民体育大会等近畿ブロック大会の開催支援	35,000千円	……	73
⑥ (新) スキー場周辺地域のスポーツ・文化合宿の誘致促進	15,000千円	……	74
◆ ⑦ (拡) パラスポーツ拡大推進プロジェクトの展開	38,856千円	……	75

## 5 社会基盤等の充実・強化

① 社会基盤の充実・強化（公共事業・国直轄事業）	116,008,488千円	……	76
◆ ② (拡) JRローカル線の利用促進	31,052千円	……	78

## Ⅲ 希望と温かさに満ちた社会づくり

### 1 子ども・子育て環境の充実

◆ ① (新) ひょうご出会い支援事業の実施	72,595千円	……	81
② (拡) 結婚新生活支援事業の実施	144,437千円	……	82
◆ ③ (拡) 不妊治療ペア検査の受診助成	5,100千円	……	82
◆ ④ (拡) 不育症治療への支援の充実	20,502千円	……	83
⑤ (新) 不妊症に関するデジタル広報等による普及啓発	5,000千円	……	83
◆ ⑦ (新) 不妊治療推進検討会の設置	500千円	……	84
⑧ (新) 乳幼児保育等におけるSDGsの取組への理解促進	502千円	……	84
⑨ (拡) 保育体制強化事業の実施	69,387千円	……	85
⑩ (新) 男性の家事・育児の推進	3,818千円	……	85
◆ ⑪ (新) ひょうごペアレントトレーニング普及推進事業の実施	2,736千円	……	86
◆ ⑫ 川西こども家庭センター一時保護所の整備	552,265千円	……	86
◆ ⑬ (拡) 里親・特別養子縁組強化の推進	58,773千円	……	87
⑭ (新) 全国里親大会兵庫大会の開催支援	500千円	……	88

### 2 教育への投資の強化

◆ ① (新) 県立学校環境充実事業の実施(R5~R10)	2,854,453千円	……	89
◆ ② (新) ひょうごの未来を担う高校生等の部活動応援事業の実施	395,000千円	……	90
◆ ③ (新) 豊岡聴覚特別支援学校・出石特別支援学校の発展的統合	121,726千円	……	91
◆ ④ (新) 東播磨地域の知的障害特別支援学校狭隘化対策	441,486千円	……	92
⑤ (新) 次期特別支援教育推進計画検討委員会の設置	1,000千円	……	93
⑥ (新) 発展的統合校交流支援事業の実施	2,400千円	……	93
◆ ⑦ (拡) 私立高等学校等の授業料軽減補助の拡充	870,229千円	……	94
⑧ (拡) HUMAP(兵庫・アジア太平洋大学間交流ネットワーク)・高校生の留学促進事業の実施	43,548千円	……	94
◆ ⑨ (新) ひょうご不登校対策プロジェクトの実施	3,000千円	……	95
◆ ⑩ (拡) 教職員の働き方改革の推進	307,388千円	……	96
⑪ (新) 私立学校国際交流推進事業の実施	500千円	……	97
⑫ (新) 令和5年度全国学校保健・安全研究大会兵庫大会の開催支援	3,000千円	……	97
⑬ (新) 第72回全国へき地教育研究大会兵庫大会の開催支援	1,000千円	……	98

### 3 一人一人が尊重される社会づくり

◆ ① (新) 女性を中心とした働き盛り世代の自殺対策の推進	1,049千円	……	99
◆ ② (新) 依存症対策の理解促進	9,125千円	……	100
◆ ③ (新) ひきこもり連携支援検討会議の設置	500千円	……	101
◆ ④ (拡) 社会的養護充実・強化推進事業の実施	40,167千円	……	102
◆ ⑤ (拡) ユニバーサルツーリズム(UT)の推進	38,791千円	……	103
◆ ⑥ (新) 「親なきあと」を見据えた在宅障害者等への支援	2,150千円	……	104
⑦ (新) 盲ろう者の社会参加促進体制の構築	1,524千円	……	104

⑧ (拡) 障害者芸術「する・みる・ささえる」応援プロジェクトの実施	2,331千円	……	105
⑨ (拡) 失語症者向けの意思疎通支援体制の整備	1,012千円	……	105
⑩ (新) 農福連携の理解促進	5,000千円	……	106
◆ ⑪ (新) いのち輝くユニバーサルひょうごづくり機運醸成事業の実施	12,606千円	……	107
⑫ (拡) 公共交通バリアフリー化の促進	84,057千円	……	108

## IV 安全安心基盤の強化

### 1 医療・介護体制の充実と健康づくり

◆ ① (新) マルチモビリティ患者に対するリハビリ人材の養成	900千円	……	111
◆ ② (新) 産科医療体制に関する研究会の設置	500千円	……	111
③ (拡) 災害医療体制の強化	32,809千円	……	112
④ (新) 在宅医療における栄養食事管理体制の整備	1,857千円	……	113
⑤ (新) 新興感染症対策の総合的な推進	3,574千円	……	114
⑥ (新) 県立病院におけるWi-Fiの整備	249,000千円	……	114
◆ ⑦ (新) 介護ロボット導入・生産性向上の総合的な推進	27,926千円	……	115
◆ ⑧ (拡) 外国人介護人材受入施設における環境の整備	22,000千円	……	116
⑨ (新) 介護サービス事業所・施設における業務継続計画策定の支援	1,967千円	……	117

### 2 安全安心な暮らしの実現

◆ ① (新) 犯罪被害者等支援の推進	10,349千円	……	118
◆ ② 自動録音電話機等の普及促進	8,925千円	……	118
◆ ③ (新) 通報機能付きGPS端末による被害者保護対策の実施	1,452千円	……	119
◆ ④ (新) 高度警察情報システムの初動捜査への活用	5,315千円	……	119
⑤ (新) 特殊詐欺情報提供制度の創設	3,000千円	……	120
◆ ⑥ (新) AI技術を活用した捜査機能の強化	5,746千円	……	120
◆ ⑦ (拡) 地域防犯体制強化事業の実施	31,000千円	……	121
◆ ⑧ (拡) 人権擁護に資する取組の支援	19,380千円	……	122
◆ ⑨ (拡) 人権擁護サポート事業の実施	5,586千円	……	123
◆ ⑩ (新) 子どものスマホ利用適正化の推進	6,050千円	……	123
⑫ (新) 県立神出学園・山の学校の活性化	3,750千円	……	124
⑬ 安全安心な日常の維持管理の強化	2,000,000千円	……	125
◆ ⑭ (拡) 信号灯器LED化の推進	1,465,000千円	……	126

### 3 防災・減災対策の推進

① 災害に強い県土づくりの推進 (県単独事業)	9,650,000千円	……	127
② (新) 盛土規制法に係る基礎調査の実施	59,882千円	……	129
◆ ③ (新) 防災ツーリズムの推進	10,470千円	……	130
◆ ④ (拡) 地域主導による個別避難計画の作成支援	4,811千円	……	131
◆ ⑤ (新) ドローンによる大量物資搬送等の新たな実証事業の実施	6,866千円	……	131
⑥ (新) 自宅備蓄の促進	1,062千円	……	132
◆ ⑦ (拡) 防災担い手の確保	6,420千円	……	133
⑧ (新) 防災啓発動画の作成	1,950千円	……	134
◆ ⑨ (新) 「創造的復興」の理念を活かしたウクライナ支援事業の実施	2,800千円	……	134
⑩ (拡) ひょうごウクライナ避難民の生活支援	40,866千円	……	135

## V 県政の推進基盤の構築

### 1 県政改革の推進

◆ ① (拡) 新しい働き方推進プランに基づく事務改善の推進	128,948千円	……	139
--------------------------------	-----------	----	-----

② (新) デジタル技術を活用した県立学校業務の効率化の推進	108,683千円	……	140
◆ ③ (新) 民間人材の活用事業の実施	32,269千円	……	141
④ (新) 市町の基幹業務システムの統一・標準化に向けた支援	8,887千円	……	141

## 2 公民連携の推進

---

◆ ① (拡) 「ひょうごSDGs Hub」を活用したSDGsの推進	9,269千円	……	142
◆ ② (新) 寄附獲得に向けたファンドレイジングの展開	6,752千円	……	143

## 3 情報発信力の強化

---

① (拡) 県民情報番組「ひょうご発信！」の充実	72,897千円	……	144
② (新) 教員の魅力発信事業の実施	1,568千円	……	144

## 新型コロナウイルス感染症への対応

---

◆ ① 入院医療体制の強化	46,564,500千円	……	147
◆ ② 無症状患者及び軽症患者の入院以外への対応	16,430,849千円	……	149
◆ ③ (拡) 保健所等の体制強化	835,000千円	……	151
◆ ④ 検査機能の充実	3,261,913千円	……	152
◆ ⑤ ワクチン接種体制等の整備	1,905,000千円	……	153
◆ ⑥ (拡) 発熱等診療・検査医療機関等の設置	221,731千円	……	154
◆ ⑦ 相談体制の強化	1,277,000千円	……	155
◆ ⑧ 入院医療費の公費負担	1,760,000千円	……	155
◆ ⑨ 地域医療体制の維持	584,000千円	……	156
◆ ⑩ 社会福祉施設等への支援	1,586,236千円	……	157



# I 持続的に発展する兵庫経済の構築



# 1 次世代成長産業の創出

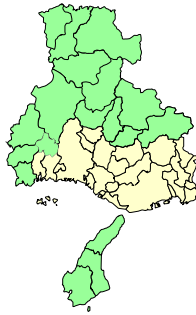
事業名	(拡)産業立地の促進																																														
予算額 (千円)	1,529,676	国庫	特定	起債	一般																																										
		0	0	0	1,529,676																																										
事業 内容	<p>地域経済の活性化と雇用機会創出を実現するため、産業立地条例(R5.4改正条例施行)に基づき、本県への産業立地を推進</p> <p>[条例改正の主な変更点] ※改正条例施行後に事業計画の認定を受けたものから適用</p> <p>○ 支援内容 成長産業の更なる集積や、大阪・関西万博開催等により国内外から注目を集めるベイエリアへの立地促進に向け、支援内容を再編</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="3">現行</th> <th colspan="4">見直し後</th> </tr> <tr> <th>地域</th> <th>通常</th> <th>本社 研究施設</th> <th>地域</th> <th>通常</th> <th>本社 研究施設</th> <th>重点支援 業種(※)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>促進地域</td> <td>5% 1/2</td> <td>7% 1/2</td> <td>多自然地域</td> <td rowspan="2">5% 1/2</td> <td rowspan="2">5% 1/2</td> <td rowspan="2">7%(水素関連10%) 1/2</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">一般地域</td> <td rowspan="2">3% 1/3</td> <td rowspan="2">5% 1/2</td> <td>ベイエリア地域</td> </tr> <tr> <td>一般地域</td> <td>3% 1/3</td> </tr> </tbody> </table> <p>上段：設備投資補助率(見直し後は製造業に限る) 下段：法人事業税軽減 [5年間] ※重点支援業種：次世代エネルギー(水素関連等)、航空産業、ロボット産業等</p> <p>○ 支援要件 中小企業が立地しやすい環境づくりを目指すため、企業規模に応じた支援要件を設定 (参考)設備補助に係る投資額の要件(工場立地の場合)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区分</th> <th colspan="2">現行</th> <th>見直し後</th> </tr> <tr> <th>一般地域</th> <th>促進地域</th> <th>全県(※)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>大企業</td> <td>20億円</td> <td>1億円</td> <td>20億円</td> </tr> <tr> <td>中小企業</td> <td>10億円</td> <td>1億円</td> <td>1億円</td> </tr> </tbody> </table> <p>※中小企業については、どの地域でも最低1億円の投資から対象</p>					現行			見直し後				地域	通常	本社 研究施設	地域	通常	本社 研究施設	重点支援 業種(※)	促進地域	5% 1/2	7% 1/2	多自然地域	5% 1/2	5% 1/2	7%(水素関連10%) 1/2	一般地域	3% 1/3	5% 1/2	ベイエリア地域	一般地域	3% 1/3	区分	現行		見直し後	一般地域	促進地域	全県(※)	大企業	20億円	1億円	20億円	中小企業	10億円	1億円	1億円
	現行			見直し後																																											
	地域	通常	本社 研究施設	地域	通常	本社 研究施設	重点支援 業種(※)																																								
	促進地域	5% 1/2	7% 1/2	多自然地域	5% 1/2	5% 1/2	7%(水素関連10%) 1/2																																								
	一般地域	3% 1/3	5% 1/2	ベイエリア地域																																											
				一般地域	3% 1/3																																										
	区分	現行		見直し後																																											
		一般地域	促進地域	全県(※)																																											
	大企業	20億円	1億円	20億円																																											
	中小企業	10億円	1億円	1億円																																											

○ 地域区分

[現行]

○ 促進地域

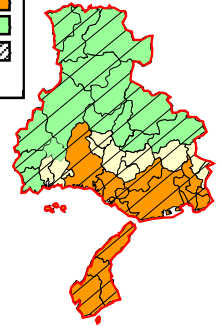
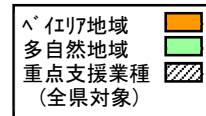
但馬地域、丹波地域、  
淡路地域、西脇市、多可町、  
神河町、赤穂市、  
たつの市（旧新宮町の区域）  
宍粟市、上郡町、佐用町



[見直し後]

1 ベイエリア地域

神戸市、尼崎市、  
西宮市、芦屋市、  
伊丹市、宝塚市、  
明石市、加古川市、  
高砂市、稲美町、  
播磨町、三木市、姫路市  
洲本市、南あわじ市、淡路市



2 多自然地域

（左記促進地域から淡路地域  
を除いた市町）

(参考) 詳細な支援内容・要件

区分		・ 県が定める重点支援業種		・ 本社、研究施設 ・ サブライフェン対策事業 ・ ベイエリア、多自然地域内への立地		・ 左記に該当しないもの (県内全域・全業種)	
		大企業	中小企業	大企業	中小企業	大企業	中小企業
設備投資補助 (原則、製造業のみ)	内容	投資額の7,10% (上限 100 億)	同左	5 % (上限 100 億)	同左	3 % (上限 100 億)	同左
	要件	投資額 20 億	1 億	20 億	1 億	20 億	1 億
雇用補助	内容	60 万/人	60 万 (非正規 30 万)	60 万	60 万 (非正規 30 万)	30 万	30 万 (非正規 -)
	要件	新規雇用 10 人	5 人	10 人	5 人	10 人	5 人
賃料補助	内容	賃料の 1/2 (3 年)	同左	同左	同左	同左	同左
	要件	人数要件なし	同左	10 人 (外資なし)	5 人 (外資なし)	10 人 (外資なし)	5 人 (外資なし)
不動産取得税 軽減	内容	1/2	同左	同左	同左	1/3	同左
	要件	10 人	5 人	10 人	5 人	10 人	5 人
法人事業税 軽減	内容	1/2 (5 年)	同左	同左	同左	1/3 (5 年)	同左
	要件	・ 新規雇用 10 人 ・ 投資額 1 億	・ 5 人 ・ 5 千万	・ 10 人 ・ 1 億	・ 5 人 ・ 5 千万	・ 10 人 ・ 1 億	・ 5 人 ・ 5 千万

担当課


産業労働部地域産業立地課立地班

連絡先

078-362-4154

(内線 3536)

事業名	(新)戦略的産業立地促進事業の実施																		
予算額 (千円)	3,000	国庫	特定	起債	一般														
		0	0	0	3,000														
事業 内容	<p>テレワークの普及やBCP(事業継続計画)対策の必要性向上に加え、大阪・関西万博の開催を見据えて関西が投資先として注目を集めていることなどを踏まえ、首都圏企業の県内誘致に向けたセミナーを東京で開催</p> <p>○ 日 程 令和5年11月  ○ 会 場 東京(都内ホテル等)  ○ 参加者 企業経営者150人程度  ○ 内 容 講演、パネルディスカッション</p> <p>(成果指標)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>指標名</th> <th>R5</th> <th>R6</th> <th>R7</th> <th>R8</th> <th>R9</th> <th>最終目標</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>県内工場立地件数※</td> <td>52社</td> <td>54社</td> <td>56社</td> <td>58社</td> <td>60社</td> <td>60社 [R9年度]</td> </tr> </tbody> </table> <p>※工場立地法に基づき経済産業省が実施する工場立地動向調査ベース</p> <p>(見直し基準)伸び率が全国平均を下回った場合、見直しを実施</p>					指標名	R5	R6	R7	R8	R9	最終目標	県内工場立地件数※	52社	54社	56社	58社	60社	60社 [R9年度]
	指標名	R5	R6	R7	R8	R9	最終目標												
	県内工場立地件数※	52社	54社	56社	58社	60社	60社 [R9年度]												
担当課	産業労働部地域産業立地課立地班	連絡先	078-362-4154 (内線 3536)																

事業名	(拡)水素ステーション整備の促進									
予算額 (千円)	56,013	国庫	特定	起債	一般					
	(持続可能な兵庫づくり基金)	0	56,013	0	0					
事業内容	<p>燃料電池モビリティの普及による脱炭素化の推進を加速化するため、県内の水素ステーション整備の促進に向けた取組を実施</p> <p><b>1 水素ステーション整備費の補助：50,000千円</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 補助対象 国庫補助の交付決定を受け、県内に当該設備を設置する者</li> <li>○ 対象経費 水素ステーションの設置に要する経費(設計費、機器費等)</li> <li>○ 補助金額 以下のいずれか小さい方 <ul style="list-style-type: none"> <li>・5,000万円</li> <li>・対象経費から国庫補助金(補助率 2/3、上限 250 百万円)と8,000万円を引いた額</li> </ul> </li> </ul> <p><b>2 (新)地域の特性を生かした水素ステーションの整備方策の検討：5,499千円</b> 需要・供給両面から事業者ヒアリングを行い、整備適地を検討</p> <p><b>3 (新)水素ステーション整備に向けた地域連絡会の設置、運営：357千円</b> 調査内容の共有、水素ステーション整備の合意形成</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 構成員 県、市町、インフラ事業者、バス事業者等</li> </ul> <p><b>4 (新)水素ステーション整備に向けた取組：157千円</b> 整備候補地の視察や土地所有者とのマッチングをサポート</p>									
	 <p>(成果指標)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>指標名</th> <th>R7</th> <th>R12</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>水素ステーション基数 (パッケージ型水素供給設備を含む)</td> <td>10基</td> <td>20基</td> </tr> </tbody> </table>					指標名	R7	R12	水素ステーション基数 (パッケージ型水素供給設備を含む)	10基
指標名	R7	R12								
水素ステーション基数 (パッケージ型水素供給設備を含む)	10基	20基								
担当課	環境部水大気課大気班	連絡先	078-362-3285	(内線 3368)						

事業名	(拡)燃料電池モビリティ利活用の促進				
予算額 (千円)	25,000	国庫	特定	起債	一般
	(一部持続可能な兵庫づくり基金)	0	12,500	0	12,500
事業内容	<p>脱炭素化の推進を加速化するため、パッケージ型水素供給設備の導入を補助</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 補助対象 国庫補助の交付決定を受け、県内に当該設備を設置する者</li> <li>○ 対象経費 パッケージ型水素供給設備の設置に要する経費(設計費、機器費等)</li> <li>○ 補助金額 補助対象経費から国庫補助金(補助率2/3、上限100百万円)を引いた額の1/4(上限1,250万円)</li> <li>○ (拡)補助件数 2件 (現行)1件</li> <li>○ 負担割合 国庫補助金(2/3、上限100百万円)を差し引いた額の1/2を事業主負担、残りを県：市1：1で負担を想定</li> </ul> <p>(参考)パッケージ型水素供給設備</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・規模は小さいが低コストで設置が可能</li> <li>・移設が可能であり、設置リスクが低い</li> <li>・現地で水素を製造するため、輸送コストが不要</li> </ul>				
担当課	環境部水大気課大気班	連絡先	078-362-3285 (内線 3368)		



事業名	(拡)燃料電池バス導入の促進				
予算額 (千円)	25,000	国庫	特定	起債	一般
	(持続可能な兵庫づくり基金)	0	25,000	0	0
事業内容	<p>脱炭素化の推進を加速化するため、燃料電池バスの導入費用を補助</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 補助対象 国庫補助の交付決定を受けた県内に使用の本拠を置く燃料電池バスを導入する者</li> <li>○ 対象経費 燃料電池バスの車両本体価格</li> <li>○ (拡)補助金額 補助対象経費から国庫補助金(補助率1/2、上限5,775万円)及び市町補助金を除いた額の1/2(上限2,500万円)(現行)1,000万円(定額) ※基金の活用期間に限り、補助金額を増額</li> </ul>				
担当課	環境部水大気課大気班	連絡先	078-362-3285 (内線 3368)		



事業名	(新)空飛ぶクルマの社会実装に向けた取組				
予算額 (千円)	49,125	国庫	特定	起債	一般
	(一部地域創生基金)	0	48,393	0	732

大阪・関西万博開催時における空飛ぶクルマの社会実装を目指し、各種の取組を実施・支援



**1 次世代空モビリティひょうご会議(仮称)の設置：732千円**

県内における空飛ぶクルマの多様な利用シーンや兵庫の魅力向上への活用策を明確化する協議の場を設置

- 構 成 員 15人程度(有識者、事業者等)

**2 空飛ぶクルマ実装促進事業：39,393千円**

事業者による事業開発を促進するため、県内フィールドを活用した実証事業等を支援

- 事業概要

区 分	兵庫県・大阪府枠	兵庫県枠
対 象 者	大阪府の補助事業対象者 ※兵庫県域を含む場合に限る	兵庫県域で実証事業を行う事業者
対 象 事 業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・実証実験 (実証飛行、シミュレーション等の事前準備、事後の検証、情報発信等)</li> <li>・実証実験のための環境整備 (飛行ルート、離着陸場、運航管理体制等の検討・調整)</li> </ul>	
対 象 経 費	機器レンタル・リース料、運搬費、会場使用料、設置工事費、安全対策費、調査・分析費 等 ※人件費、不動産購入費等は対象外	
補 助 上 限 額	10,000千円 (別途、大阪府10,000千円 →計20,000千円)	10,000千円 (大阪府単独実施と同額)
補 助 率	1/2(兵庫県1/4、大阪府1/4)	1/2

※兵庫県枠認定事業者のうち、神戸市域で事業を実施する事業者に対しては、神戸市からも補助を実施

**3 実現に向けた離着陸場候補地の検討：9,000千円**

空飛ぶクルマの県内運行を実現するため、離着陸場候補地を抽出・選定

- 実 施 内 容
  - ・ 県内ベイエリア・陸地の現地特徴把握
  - ・ 運行関係事業者等ニーズ把握
  - ・ 県内離着陸場候補地の抽出・選定

事業内容



	(成果指標)			
	指標名	R5	R6	最終目標
	県・府域実証件数	3件	3件	6件 [R6年度]
	(見直し基準) 令和6年度末に、社会実装の進捗状況等を鑑み、見直しを検討			
担当課	1 企画部総合企画局総合政策課政策班 2 産業労働部新産業課情報・成長産業振興班 3 土木部港湾課港湾整備班	連絡先	078-362-4009 (内線 2155) 078-362-3054 (内線 2247) 078-362-3539 (内線 4450)	

事業名	(拡)先端半導体・次世代電池の技術開発促進				
予算額 (千円)	4,693	国庫	特定	起債	一般
		0	0	0	4,693
事業内容	<p>先端半導体・次世代電池分野における技術開発拠点の形成に向けた取組を強化するため、産業構造マップ(デジタル媒体)を作成し、県内企業の事業拡大・他分野からの参入、県外企業の誘致を促進</p> <p>○ 掲載内容 企業における新規参入・立地検討等に必要な情報を掲載 ・製造過程別立地企業一覧 ・中小企業の活躍事例 ・産業振興機関、研究機関、研究支援機関一覧 等</p> <p>○ 活用方法 県HP掲載、シンポジウム・セミナーでの配布 等</p> <p>(事業終期) 令和5年度限り</p>				
担当課	産業労働部新産業課科学政策班	連絡先	078-362-3053	(内線 2212)	

## 2 スタートアップの育成強化

事業名	(拡)ひょうご TECH イノベーションプロジェクト																	
予算額 (千円)	20,000	国庫	特定	起債	一般													
		0	0	0	20,000													
事業 内容	<p>県内自治体の抱える社会課題・地域課題の解決を図るため、県内外のスタートアップ等の技術を活用し、協働実証プロジェクトを実施</p>																	
	<div style="display: flex; justify-content: space-between;"> <div style="width: 60%;"> <p>○ 事業スキーム</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>①課題の公募・選定</li> <li>②事業者等の公募・選定</li> <li>③実証実験</li> <li>④実施結果公表・周知</li> <li>⑤事業者等の成長支援</li> </ul> <p>○ (拡)事業内容</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・課題募集、マッチング、伴走支援、事業者等の実証実験に対する補助等を実施 2,000千円/課題×10課題 (現行)5課題</li> </ul> </div> <div style="width: 35%;"> <p>R4 年度実施例</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr style="background-color: #0056b3; color: white;"> <th style="text-align: left;">項目</th> <th style="text-align: left;">課題解決策の提案概要</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>学校敷地内での鳥獣被害対策(新温泉町)</td> <td>音圧の高い超音波の周波数を可変させ、光の対策を組み合わせることで、動物が慣れない忌避対策を実施</td> </tr> <tr> <td>聴覚障がい者のコミュニケーション支援(三木市)</td> <td>集音効果を高めた専用端末を活用し、AI技術でリアルタイムに文字起こしを行い、会話内容を読んで理解することが出来る仕組みを開発</td> </tr> <tr> <td>人口減少地域における地域活動人材の維持(丹波篠山市)</td> <td>市の特産物のシェアオーナーとして、市外で関心のある消費者を募集し、生産者と消費者の新たな関係を構築する仕組みを開発</td> </tr> <tr> <td>道路や公園における隙間雑草の除草(神戸市)</td> <td>泡状熱湯を利用した除草技術とウレタン樹脂による隙間雑草抑制を実施</td> </tr> <tr> <td>通学路の交通安全対策(朝来市)</td> <td>センサーと通信装置が搭載された車の走行データを活用し、GIS上で危険箇所の可視化を実現</td> </tr> <tr> <td>SNS上の犯罪の未然防止(県警本部)</td> <td>AI技術を活用し、抽出キーワードの特定とSNS上での情報収集を繰り返し行い、該当する投稿の自動検索を実施</td> </tr> </tbody> </table> </div> </div>					項目	課題解決策の提案概要	学校敷地内での鳥獣被害対策(新温泉町)	音圧の高い超音波の周波数を可変させ、光の対策を組み合わせることで、動物が慣れない忌避対策を実施	聴覚障がい者のコミュニケーション支援(三木市)	集音効果を高めた専用端末を活用し、AI技術でリアルタイムに文字起こしを行い、会話内容を読んで理解することが出来る仕組みを開発	人口減少地域における地域活動人材の維持(丹波篠山市)	市の特産物のシェアオーナーとして、市外で関心のある消費者を募集し、生産者と消費者の新たな関係を構築する仕組みを開発	道路や公園における隙間雑草の除草(神戸市)	泡状熱湯を利用した除草技術とウレタン樹脂による隙間雑草抑制を実施	通学路の交通安全対策(朝来市)	センサーと通信装置が搭載された車の走行データを活用し、GIS上で危険箇所の可視化を実現	SNS上の犯罪の未然防止(県警本部)
項目	課題解決策の提案概要																	
学校敷地内での鳥獣被害対策(新温泉町)	音圧の高い超音波の周波数を可変させ、光の対策を組み合わせることで、動物が慣れない忌避対策を実施																	
聴覚障がい者のコミュニケーション支援(三木市)	集音効果を高めた専用端末を活用し、AI技術でリアルタイムに文字起こしを行い、会話内容を読んで理解することが出来る仕組みを開発																	
人口減少地域における地域活動人材の維持(丹波篠山市)	市の特産物のシェアオーナーとして、市外で関心のある消費者を募集し、生産者と消費者の新たな関係を構築する仕組みを開発																	
道路や公園における隙間雑草の除草(神戸市)	泡状熱湯を利用した除草技術とウレタン樹脂による隙間雑草抑制を実施																	
通学路の交通安全対策(朝来市)	センサーと通信装置が搭載された車の走行データを活用し、GIS上で危険箇所の可視化を実現																	
SNS上の犯罪の未然防止(県警本部)	AI技術を活用し、抽出キーワードの特定とSNS上での情報収集を繰り返し行い、該当する投稿の自動検索を実施																	
担当課	産業労働部新産業課情報・成長産業振興班	連絡先	078-362-3054	(内線 2247)														

事業名	(新)地域しごとサポートセンター事業の実施																	
予算額 (千円)	38,239	国庫	特定	起債	一般													
		19,119	0	0	19,120													
事業内容	<p>「生きがいしごとサポートセンター」を見直し、地域住民や地域団体等がビジネス的手法により地域課題解決を図る取組を支援する拠点として「地域しごとサポートセンター(仮称)」を設置</p> <p>○ 実施内容</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・地域課題の開拓・解決支援 <ul style="list-style-type: none"> <li>(ア) 地域課題及びその担い手の発掘・収集 (相談受付、ヒアリング調査、ポータルサイト掲載、マッチング会の開催)</li> <li>(イ) 地域しごとの起業支援(先進地調査、立ち上げ支援)</li> <li>(ウ) 普及・実践セミナーの開催</li> </ul> </li> <li>・地域しごとへの就労支援 <ul style="list-style-type: none"> <li>(ア) 就業及び就労に関する相談支援</li> <li>(イ) 職業情報提供(業務仕分・切出しによるショートワーク創出等)</li> <li>(ウ) 就業セミナーの開催</li> </ul> </li> <li>・拠点ネットワーク化(ネットワーク会議の開催[4回])</li> </ul> <p>○ 支援拠点 6地域(神戸、阪神、播磨、<u>但馬</u>、<u>丹波</u>、<u>淡路</u>) ※下線部は新設</p> <p>○ 実施手法 地域毎に選定した NPO 法人等への補助</p>																	
	<p>事業内容</p> <div style="display: flex; justify-content: space-between;"> <div style="width: 30%;"> <p>〈支援拠点〉</p> <p>■ : 多自然地域拠点 ● : 都市部拠点</p> </div> <div style="width: 40%;"> <p>〈拠点間の連携イメージ〉</p> <p>※起業プラザひょうごや地域の拠点的コワーキングスペースとも連携</p> </div> <div style="width: 25%;"> <p>地域団体</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>NPO</li> <li>行政</li> <li>労働者協同組合の相談窓口</li> <li>特定地域づくり事業協同組合の相談窓口</li> <li>地域おこし協力隊</li> </ul> </div> </div> <p>(成果指標)</p> <table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>指標名</th> <th>R5</th> <th>R6</th> <th>R7</th> <th>R8</th> <th>R9</th> <th>最終目標</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>センターへの相談者数</td> <td>3,510人</td> <td>3,510人</td> <td>3,510人</td> <td>3,510人</td> <td>3,510人</td> <td>各年度 3,510人</td> </tr> </tbody> </table> <p>(見直し基準) 達成率が 50%未満となった場合、見直しを実施</p>					指標名	R5	R6	R7	R8	R9	最終目標	センターへの相談者数	3,510人	3,510人	3,510人	3,510人	3,510人
指標名	R5	R6	R7	R8	R9	最終目標												
センターへの相談者数	3,510人	3,510人	3,510人	3,510人	3,510人	各年度 3,510人												
担当課	産業労働部労政福祉課雇用就労班就業支援担当	連絡先	078-362-9183	(内線 3776)														

事業名	(新)SDGs チャレンジ・脱炭素イノベーション創出支援事業の実施													
予算額 (千円)	30,000	国庫	特定	起債	一般									
	(一部持続可能な兵庫づくり基金 一部神戸市負担金)	0	18,333	0	11,667									
事業内容	<p>グローバルな SDGs 課題解決を目指すスタートアップ等の事業構築を支援</p> <p>○ 対象事業 ①SDGs チャレンジ : グローバルな SDGs 課題の解決を目指す事業計画 ②脱炭素 : ①のうち脱炭素に関連する事業計画</p> <p>○ 採択件数 20 件</p> <p>○ 事業内容 セミナー、メンタリング、実証、成果発表</p> <p>(成果指標)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>指標名</th> <th>R5</th> <th>R6</th> <th>R7</th> <th>最終目標</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>プログラム参加企業数</td> <td>20</td> <td>20</td> <td>20</td> <td>累計 60 件 [R7 年度]</td> </tr> </tbody> </table> <p>(事業終期) 令和 7 年度</p>				指標名	R5	R6	R7	最終目標	プログラム参加企業数	20	20	20	累計 60 件 [R7 年度]
指標名	R5	R6	R7	最終目標										
プログラム参加企業数	20	20	20	累計 60 件 [R7 年度]										
担当課	産業労働部新産業課新産業創造班	連絡先	078-362-4156	(内線 3540)										

事業名	(新)ひょうごオープンイノベーション推進事業の実施														
予算額 (千円)	10,800	国庫	特定	起債	一般										
	(一部法人県民税超過課税)	5,400	5,400	0	0										
事業 内容	<p>オープンイノベーションの裾野を拡大するため、県内中小企業等に対してオープンイノベーションを知り・考え・出会う場を提供し、コミュニティの形成と県内の社会課題・地域課題解決に向けた共創プロジェクトを支援</p> <p><b>1 イベントの定期開催による共創コミュニティの形成：6,300千円</b> 各企業がセミナーやワークショップ等を通じ、共創に必要なスキルを磨きながら、スタートアップ等と交流できるイベントの定期開催を通じ、金融機関等の支援機関も参画するコミュニティ形成を支援 ○ 実施回数 12回</p> <p><b>2 協業検討への支援：4,500千円</b> 共創コミュニティ参加者が県内の社会課題・地域課題解決に向けたオープンイノベーションに取り組む際に必要な協業前の調査経費等を支援 ○ 対象経費 F/S 調査費、現地調査費等 ○ 補助率 1/2 ○ 補助上限額 30万円/件 ○ 補助件数 15件</p> <p>(成果指標)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>指標名</th> <th>R5</th> <th>R6</th> <th>R7</th> <th>最終目標</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>共創コミュニティ参加企業数</td> <td>50社</td> <td>50社</td> <td>50社</td> <td>累計150社 [R7年度]</td> </tr> </tbody> </table> <p>(事業終期) 令和7年度 令和8年度以降は、3年間の実績を踏まえて検討</p>					指標名	R5	R6	R7	最終目標	共創コミュニティ参加企業数	50社	50社	50社	累計150社 [R7年度]
	指標名	R5	R6	R7	最終目標										
共創コミュニティ参加企業数	50社	50社	50社	累計150社 [R7年度]											
担当課	産業労働部新産業課新産業創造班		連絡先	078-362-4157 (内線 3663)											

事業名	(新)教職員向け認定フェロー研修の実施				
予算額 (千円)	4,500 (法人県民税超過課税)	国庫	特定	起債	一般
		0	4,500	0	0
事業 内容	<p>県内でアントレプレナーシップ教育の裾野を拡大するため、教職員を対象とした BizWorld 認定フェロー研修を開催</p> <p>○ 日 程 令和5年8月  ○ 対 象 教員  ○ 定 員 30人程度</p> <p>(事業終期)令和5年度限り</p>				
担当課	産業労働部新産業課新産業創造班	連絡先	078-362-4157 (内線 3663)		

事業名	(拡)起業プラザひょうごの設置・運営											
予算額 (千円)	52,634	国庫	特定	起債	一般							
	(一部法人県民税超過課税)	26,317	26,317	0	0							
事業 内容	<p>起業プラザひょうごの機能拡充により、主に高度人材として県内の地域課題解決が期待される外国人留学生をはじめとした県内学生の起業支援や海外支援拠点との連携等を実施</p> <p>○ (拡) 県内学生・外国人留学生の起業支援 県内学生や外国人留学生への起業支援パッケージを展開</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>在学中</th> <th>卒業時</th> <th>起業時</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2"> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 県内大学と連携した起業人材の育成</li> </ul>           (実施大学)            神戸大学、兵庫県立大学、甲南大学、武庫川女子大学等         </td> <td> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ (新) 留学生起業支援窓口の設置 (場所: 起業プラザひょうご) 本県で起業しようとする留学生へのビザ相談、着地・総合支援</li> </ul> </td> <td rowspan="2"> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ (拡) 事業 PR 機会の創出 スタートアップ 甲子園、オープンイノベーションイベント等による交流促進</li> </ul> </td> </tr> <tr> <td> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ (新) 合同企業説明会での起業プラザひょうごブースの設置 就活生に起業という選択肢を提供</li> </ul> </td> </tr> </tbody> </table> <p>・ (新) 起業時のイニシャルコスト支援に県内学生・外国人留学生枠を創設 県内学生(5件程度)及び外国人留学生(5件程度)を対象に、社会課題の解決に資する事業の起業に要する経費を支援</p> <p>・ (拡) 県内学生起業家向けのさらなる優遇措置の導入            (ア) 学生会員向け無料お試し期間の設定(6カ月間)            (イ) 学生起業相談窓口の設置(在学中の起業や事業計画の策定支援等)            (ウ) 外国人起業家セミナーの開催 等</p>					在学中	卒業時	起業時	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 県内大学と連携した起業人材の育成</li> </ul> (実施大学) 神戸大学、兵庫県立大学、甲南大学、武庫川女子大学等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ (新) 留学生起業支援窓口の設置 (場所: 起業プラザひょうご) 本県で起業しようとする留学生へのビザ相談、着地・総合支援</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ (拡) 事業 PR 機会の創出 スタートアップ 甲子園、オープンイノベーションイベント等による交流促進</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ (新) 合同企業説明会での起業プラザひょうごブースの設置 就活生に起業という選択肢を提供</li> </ul>
	在学中	卒業時	起業時									
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 県内大学と連携した起業人材の育成</li> </ul> (実施大学) 神戸大学、兵庫県立大学、甲南大学、武庫川女子大学等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ (新) 留学生起業支援窓口の設置 (場所: 起業プラザひょうご) 本県で起業しようとする留学生へのビザ相談、着地・総合支援</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ (拡) 事業 PR 機会の創出 スタートアップ 甲子園、オープンイノベーションイベント等による交流促進</li> </ul>									
		<ul style="list-style-type: none"> <li>・ (新) 合同企業説明会での起業プラザひょうごブースの設置 就活生に起業という選択肢を提供</li> </ul>										
	<p>※県内学生…高等学校、高専、短大、専門学校、専修学校、大学、大学院等</p> <p>○ (拡) 海外支援拠点との連携            コワーキングエリアを拡張し、内外の起業家が出会うコワーキングスペースの交流機能を拡充し、海外スタートアップの支援拠点との相互交流等を実施            ・ 席 数 146席に増設予定 (現行)76席</p> <p>(参考) 起業プラザひょうごの概要            若者等の起業・創業の機運を高めるために運営する、起業の場や交流機能を備えた施設            ○ 設 置 場 所 三井住友銀行神戸本部ビル2階(神戸市中央区)            ○ 開 設 時 間 9～22時(平日)、10～20時(土日祝)            ○ 設 備 コワーキングスペース、ワーキングデスク、スモールオフィス</p>											
	担当課	産業労働部新産業課新産業創造班		連絡先	078-362-4156 (内線 3540)							

事業名	(拡)起業家への支援							
予算額 (千円)	239,962		国庫	特定	起債	一般		
	(一部地方創生臨時交付金 一部法人県民税超過課税)		100,954	139,008	0	0		
事業 内容	<p>多様な人材が活躍しやすい環境を整備するため、新たなビジネス創出に意欲的に取り組む者による起業と成長を支援</p> <p>○ (拡)物価高克服・ポストコロナ枠の創設 従来の「ポストコロナ枠」を「物価高克服・ポストコロナ枠」とし、「原材料価格の上昇、円安の影響等の情勢克服」等を目的とした事業計画を支援</p>							
	区分	一般枠	ふるさと枠	社会的事業枠	東京23区枠	就職氷河期枠	(新)物価高克服・ポストコロナ枠	再チャレンジ枠
	財源	超過課税	超過課税	国庫1/2	国庫1/2	国庫3/4	国庫10/10	国庫10/10
	対象事業	地域経済の活性化に資する事業					物価高克服やポストコロナを見据えた地域経済再生・活性化に資する事業	
	対象者	有望なビジネスプランを有し、県内で起業するもの						
			県外から県内に移住・起業する者		東京23区等から県内に移住・起業する者	就職氷河期世代		起業経験者であり、再起業を目指す者
	対象経費	起業経費	100万円以内					
		空き家改修費	100万円以内					
		移転経費	—	100万円以内	—	100万円以内	—	—
	件数	60件	20件	25件	5件	20件	30件※	30件
※うち10件を、県内学生起業支援枠として確保(日本人5件、留学生5件)								
(事業終期) ※物価高克服・ポストコロナ枠、再チャレンジ枠 令和5年度限り								
担当課	産業労働部新産業課新産業創造班			連絡先	078-362-4156 (内線 3540)			



### 3 地域経済を支える産業の振興

事業名	(拡)ひょうご産業 SDGs 推進宣言・認証事業の実施																																
予算額 (千円)	21,464	国庫	特定	起債	一般																												
		10,732	0	0	10,732																												
事業 内容	SDGs の達成に向けて取り組む県内中小企業の推進宣言を登録し、宣言企業の取り組みの深化を促すため、県が評価・認証を実施																																
	<p>1 ひょうご産業 SDGs 推進宣言事業：13,714 千円</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 対象者 県内に事業所を有し、原則として保証協会の保証対象業種に属する中小企業や産地組合等</li> <li>○ 実施内容 SDGs に関して目指すゴールを設定し、達成に向けた具体的な取組を宣言</li> </ul> <p>2 (新)ひょうご産業 SDGs 認証事業：7,750 千円</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 対象者 ひょうご産業 SDGs 推進宣言事業登録企業</li> <li>○ 認証期間 3年間</li> <li>○ 実施内容 一定の要件を満たす企業を、県が3段階で評価・認証</li> <li>○ 認証要件 <ul style="list-style-type: none"> <li>①チェックシートによる SDGs の取組の自己評価(全 30 項目)</li> <li>②目標設定と取組の明確化(5年以内に目指すゴールを3つ設定し、具体的な取組を明示)</li> <li>③ひょうご SDGs Hub への参画</li> </ul> </li> </ul> <p>(参考)認証区分</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>自己評価における取組数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>スタンダードステージ</td> <td>10～19 項目</td> </tr> <tr> <td>アドバンストステージ</td> <td>20～24 項目</td> </tr> <tr> <td>ゴールドステージ</td> <td>25～30 項目</td> </tr> </tbody> </table> <p>※ ゴールドステージは、SDGs に係る独自性のある取組についても記載を求め審査を実施</p> <p>※ 「ワーク・ライフ・バランス認定企業」及び「ミモザ企業」は必要取組数を一定数免除</p> <p>(成果指標)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>事業名</th> <th>指標名</th> <th>R4</th> <th>R5</th> <th>R6</th> <th>R7</th> <th>最終目標</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>推進宣言事業 (累計)</td> <td>宣言事業数</td> <td>400</td> <td>600</td> <td>800</td> <td>—</td> <td>800 事業 [R6 年度]</td> </tr> <tr> <td>認証事業 (累計)</td> <td>認証事業数</td> <td>—</td> <td>400</td> <td>600</td> <td>800</td> <td>800 事業 [R7 年度]</td> </tr> </tbody> </table> <p>(事業終期)・ひょうご産業 SDGs 推進宣言事業：令和 6 年度 ・ひょうご産業 SDGs 認証事業：令和 7 年度</p>					区分	自己評価における取組数	スタンダードステージ	10～19 項目	アドバンストステージ	20～24 項目	ゴールドステージ	25～30 項目	事業名	指標名	R4	R5	R6	R7	最終目標	推進宣言事業 (累計)	宣言事業数	400	600	800	—	800 事業 [R6 年度]	認証事業 (累計)	認証事業数	—	400	600	800
区分	自己評価における取組数																																
スタンダードステージ	10～19 項目																																
アドバンストステージ	20～24 項目																																
ゴールドステージ	25～30 項目																																
事業名	指標名	R4	R5	R6	R7	最終目標																											
推進宣言事業 (累計)	宣言事業数	400	600	800	—	800 事業 [R6 年度]																											
認証事業 (累計)	認証事業数	—	400	600	800	800 事業 [R7 年度]																											
担当課	産業労働部地域経済課経営支援班	連絡先	078-362-3313 (内線 3515)																														

事業名	(新)ひょうごポストコロナベンチャー型事業承継支援事業の実施				
予算額 (千円)	30,000 (地方創生臨時交付金)	国庫	特定	起債	一般
		30,000	0	0	0
事業 内容	<p>本業の変革や新市場への参入などに意欲のある若手事業承継者を対象に、物価高騰等に対応した新事業アイデアの創発・具体化を支援するため、アクセラレーションプログラムを実施し、プロトタイプの開発・実証まで一貫した支援を実施</p> <p><b>1 アクセラレーションプログラム：15,000千円</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 対象者 若手事業承継者(概ね40歳未満)</li> <li>○ 募集人数 10人程度</li> </ul> <p><b>2 プロトタイプ開発・実証への支援：15,000千円</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 対象経費 プロトタイプの開発・実証に要する費用</li> <li>○ 補助率 1/2</li> <li>○ 補助上限額 150万円/件</li> <li>○ 補助件数 10件</li> </ul> <p>(参考)アクセラレーションプログラム ベンチャー企業等を対象に、アクセラレーターと呼ばれる支援者との定期的な面談等を通して、事業アイデア等の検証・精査を二人三脚で行っていく伴走型の支援</p>				
担当課	産業労働部新産業課新産業創造班	連絡先	078-362-4157 (内線 3663)		

事業名	(新)じばさん兵庫 SDGs 推進事業の実施																																							
予算額 (千円)	10,000	国庫	特定	起債	一般																																			
		5,000	0	0	5,000																																			
事業 内容	<p>世界共通の課題であるSDGsの取組支援を通じて、地場産品の魅力向上を図り、地場産業のブランド価値向上を推進</p> <p>○ 内 容</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td>補助対象</td> <td colspan="4">産地企業(※)</td> </tr> <tr> <td>対象経費</td> <td colspan="4">SDGs 実践経費 (例：新素材・技術開発、商品開発等)</td> </tr> <tr> <td>補助率</td> <td colspan="4">1/2 以内</td> </tr> <tr> <td>補助上限</td> <td colspan="4">1件あたり200万円</td> </tr> <tr> <td>支援期間</td> <td colspan="4">1年間</td> </tr> </table> <p>※ひょうご産業SDGs推進宣言を行った産地企業に限る。</p> <p>(成果指標)</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td>指標名</td> <td>R4(見込)</td> <td>R5</td> <td>R6</td> <td>最終目標</td> </tr> <tr> <td>推進宣言産地数</td> <td>13産地</td> <td>15産地</td> <td>18産地</td> <td>18産地 [R6年度]</td> </tr> </table> <p>(事業終期)令和6年度</p>					補助対象	産地企業(※)				対象経費	SDGs 実践経費 (例：新素材・技術開発、商品開発等)				補助率	1/2 以内				補助上限	1件あたり200万円				支援期間	1年間				指標名	R4(見込)	R5	R6	最終目標	推進宣言産地数	13産地	15産地	18産地	18産地 [R6年度]
補助対象	産地企業(※)																																							
対象経費	SDGs 実践経費 (例：新素材・技術開発、商品開発等)																																							
補助率	1/2 以内																																							
補助上限	1件あたり200万円																																							
支援期間	1年間																																							
指標名	R4(見込)	R5	R6	最終目標																																				
推進宣言産地数	13産地	15産地	18産地	18産地 [R6年度]																																				
担当課	産業労働部地域産業立地課産地皮革班	連絡先	078-362-3331 (内線 3589)																																					

事業名	(拡)ひょうごのじばさん魅力発信キャンペーン				
予算額 (千円)	15,000	国庫	特定	起債	一般
	(地方創生臨時交付金)	15,000	0	0	0
事業 内容	<p>燃料・原材料価格の高騰等により影響を受けている地場産業の現状を踏まえ、地場産業全体の活性化を図る産地横断型キャンペーンを実施</p> <p>○ (拡)実施内容</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ (新)産地若手職人を主体としたラウンドテーブルの設置</li> <li>・ 産地の魅力を掛け合わせた新商品・デザインの開発</li> <li>・ 神戸市内百貨店でのイベント等による販わいの創出</li> </ul> <p>○ 実施手法 (公財)神戸ファッション協会へ補助</p>				
担当課	産業労働部地域産業立地課産地皮革班	連絡先	078-362-3331 (内線 3618)		

事業名	中小企業向け制度融資の運用																						
予算額 (千円)	611,246,715	国庫	特定	起債	一般																		
		0	611,246,715	0	0																		
事業 内容	<p>コロナの長期化、物価高等による厳しい経営環境下で、急な資金需要に迅速に対応できるセーフティネットとしての役割を継続するため、5,000億円の融資枠を確保し、中小企業の資金繰りを支援。また、長期プライムレートの変動等を機に、制度融資金利の一部について所要の見直しを実施</p>																						
	<p><b>1 融資枠</b> 令和4年度に引き続き、コロナ禍前の融資枠の1.5倍となる5,000億円を確保</p>																						
	<p><b>2 貸付要件等の見直し</b></p>																						
	<p>○ スタートアップ企業への支援強化 起業をためらう原因となる創業時借入の際の経営者保証を不要とし、創業間もない「スタートアップ企業」を支援</p>																						
	<p>・内 容 「新規開業貸付（経営者免除貸付）」について、創業資金総額の1/10以上の自己資金を有することを要件に、経営者保証を免除</p>																						
	<p>○ 信用保証制度に合わせた要件見直し 特定の保証制度の利用を想定した貸付メニューについて、保証制度に合わせた要件見直しを実施</p>																						
	<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">貸付名称</th> <th rowspan="2">対応する保証</th> <th colspan="2">要件</th> </tr> <tr> <th>改正前</th> <th>改正後</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>新規開業貸付</td> <td>・創業関連保証 ・スタートアップ創出促進保証</td> <td>新たに事業を開始する者、又は営業開始後1年未満の者</td> <td>新たに事業を開始する者、又は営業開始後<u>5年</u>未満の者</td> </tr> <tr> <td>再挑戦貸付</td> <td>・再挑戦支援保証</td> <td>再起業する者、又は再起業してから6ヶ月未満の者</td> <td>再起業する者、又は再起業してから<u>5年</u>未満の者</td> </tr> <tr> <td>企業再生貸付</td> <td>・経営改善サポート保証等</td> <td>限度額：2億円</td> <td>限度額：<u>2.8億円</u></td> </tr> </tbody> </table>					貸付名称	対応する保証	要件		改正前	改正後	新規開業貸付	・創業関連保証 ・スタートアップ創出促進保証	新たに事業を開始する者、又は営業開始後1年未満の者	新たに事業を開始する者、又は営業開始後 <u>5年</u> 未満の者	再挑戦貸付	・再挑戦支援保証	再起業する者、又は再起業してから6ヶ月未満の者	再起業する者、又は再起業してから <u>5年</u> 未満の者	企業再生貸付	・経営改善サポート保証等	限度額：2億円	限度額： <u>2.8億円</u>
	貸付名称	対応する保証	要件																				
			改正前	改正後																			
	新規開業貸付	・創業関連保証 ・スタートアップ創出促進保証	新たに事業を開始する者、又は営業開始後1年未満の者	新たに事業を開始する者、又は営業開始後 <u>5年</u> 未満の者																			
再挑戦貸付	・再挑戦支援保証	再起業する者、又は再起業してから6ヶ月未満の者	再起業する者、又は再起業してから <u>5年</u> 未満の者																				
企業再生貸付	・経営改善サポート保証等	限度額：2億円	限度額： <u>2.8億円</u>																				
<p><b>3 貸付メニューの整理</b></p>																							
<p>○ 産業立地条例の改正(R5.4月施行)における拠点地区制度廃止に伴い、拠点地区進出貸付を廃止 ※新条例に定める重点支援業種を対象に、設備投資促進貸付の融資限度額及び融資期間を拡充</p>																							
<p>○ 伴走型経営支援特別貸付と要件の重複する経営力強化貸付の廃止</p>																							
<p><b>4 金利の見直し</b></p>																							
<p>○ 令和3年4月の前回改定時と比較し、長期プライムレートが上昇していることを踏まえ、貸出金利を引き上げ ・コロナ対策資金を除く貸付(一律+0.2%)</p>																							

【参考：中小企業融資制度の貸付メニュー一覧】

資金名	資金使途	融資枠		融資限度額		融資利率		融資期間(据置)		
		R4当初	R5当初	R4当初	R5当初	R4当初	R5当初	R4当初	R5当初	
		億円	億円	-	-	%	%	年(月)	年(月)	
事業展開融資	事業応援貸付	設備・運転	280	280	1億円	1億円	1.10 → 1.30		10(24)	10(24)
	事業承継支援貸付	設備・運転	5	5	2.8億円	2.8億円	0.90 → 1.10		10(24)	10(24)
	設備投資促進貸付 ①設備の新設・更新 ②BCPに基づく防災関連対策 ③ホテルの新築又は改修 ④重点支援業種の立地企業	設備・(運転)	480	480	①: 3億円 ②: 15億円 ③: 30億円 → ④: 100億円	①: 3億円 ②: 15億円 ③: 30億円 ④: 100億円	0.90 → 1.10		①: 10(24) ②③: 15(24)	①: 10(24) ②③④: 15(24)
	拠点地区進出貸付【R5廃止】	設備	110	-	100億円	-	0.75	-	15(24)	-
	新規開業貸付	設備・運転	120 → 220		3,500万円	3,500万円	0.60 → 0.80		10(12)	10(12)
	再挑戦貸付		5 → 15		2,000万円	2,000万円		15(36)	10(12)	
経営安定融資	(経営円滑化貸付) 災害対応貸付	別途定める	-	-	災害の規模・態様等に応じて、被災の都度迅速かつ適切に制度設計を行う					
	(経営円滑化貸付【コロナ対策】) コロナ対策貸付	設備・運転	500	500	2.8億円	2.8億円	0.70	0.70	10(24)	10(24)
	(経営円滑化貸付【コロナ対策】) 伴走型経営支援特別貸付 ※12月補正で拡充	設備・運転	2,000	2,000	6,000万円 → 1億円	1億円	0.90	0.90	10(60)	10(60)
	経営円滑化貸付(通常分)	運転	230 → 250		1億円	1億円	0.80 → 1.00		10(24)	10(24)
	企業再生貸付	設備・運転	50	50	2億円 → 2.8億円	2.8億円	1.40 → 1.60		15(60)	15(36)
	企業再生貸付【コロナ対応】 ※12月補正で創設	設備・運転	-		-	→ 2.8億円	2.8億円	- → 0.90		-
	経営力強化貸付【R5廃止】	設備・運転	20	-	2.8億円	-	1.00	-	設7(12) 運5(12)	-
	借換等貸付	借換・運転	200	200	1億円	1億円	1.50 → 1.70		10(12)	10(12)
	借換等貸付【コロナ対策】				2.8億円	2.8億円	0.70	0.70	10(12)	10(12)
一般事業融資	長期資金	運転	300	300	企5,000万円 組1億円	企5,000万円 組1億円	1.50 → 1.70		10(24)	10(24)
	短期資金		80	80	3,000万円	3,000万円	1.50 → 1.70		1	1
	小規模無担保貸付	設備・運転	50	50	2,500万円	2,500万円	1.40 → 1.60		7(6)	7(6)
	特別小規模貸付	設備・運転	185	185	2,000万円	2,000万円	1.20 → 1.40		7(6)	7(6)
	経営活性化資金	設備・運転	265	265	設5,000万円 運3,000万円	設5,000万円 運3,000万円	金融機関 所定	金融機関 所定	設7(12) 運5(6)	設7(12) 運5(6)
	経営活性化資金【コロナ対策】	運転			運5,000万円	運5,000万円			10(12)	10(12)
神戸市独自資金	こうべ挑戦企業支援貸付【R5廃止】	設備・運転	3	-	1億円	-	(拡張) 0.85 (雇用) 0.80	-	10(24) 7(24)	-
	こうべ経済変動対策貸付	別途定める	11	11	必要に応じ別途定める					
	季節資金	運転	30	30	企4,000万円 組6,000万円	企4,000万円 組6,000万円	別途定める	別途定める	0.5	0.5
	小規模事業	設備・運転	5	5	400万円	400万円	1.40 → 1.60		運7(12) 設7(18)	運7(12) 設7(18)
	無担保・無保証人	設備・運転	1	1	400万円	400万円	1.20 → 1.40			
	小規模おうえん	設備・運転	60 → 63		400万円	400万円	1.20 → 1.40			
若者支援	10		10							
合計			5,000	5,000	-	-	-	-	-	-

担当課

産業労働部地域経済課金融班

連絡先

078-362-4235

(内線 3546)

事業名	(拡)ものづくり体験事業の実施														
予算額 (千円)	53,395	国庫	特定	起債	一般										
	(一部地域創生基金)	26,697	26,698	0	0										
事業 内容	<p>ものづくりの魅力や奥深さを伝え、ものづくりへの関心を高めるとともに技能者の後継育成に繋げるため、ものづくり体験の機会と場を拡充して提供</p> <p><b>1 (拡)ものづくり体験講座 : 13,235 千円</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 内 容 木工、金工、電工、工芸等の工作教室</li> <li>○ 対 象 小学生</li> <li>○ 実施回数 80回</li> <li>○ (拡)会場 <ul style="list-style-type: none"> <li>・ものづくり体験館(20回)</li> <li>・(新)神戸高等技術専門学院(50回)</li> <li>・(新)但馬技術高等学校(10回)</li> </ul> </li> </ul> <p><b>2 (拡)ものづくり体験学習 : 40,160 千円</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 内 容 各種ものづくりに関するプロの技の実演と体験指導</li> <li>○ (拡)対 象 中学生、(新)高校生</li> <li>○ 実施回数 90回</li> <li>○ 会 場 ものづくり体験館</li> </ul> <p>(成果指標)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>指標名</th> <th>R5</th> <th>R6</th> <th>R7</th> <th>最終目標</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>体験学習でものづくりの仕事に興味を持った生徒の割合</td> <td>90%</td> <td>90%</td> <td>90%</td> <td>90% [R7 年度]</td> </tr> </tbody> </table> <p>(事業終期)令和7年度</p>					指標名	R5	R6	R7	最終目標	体験学習でものづくりの仕事に興味を持った生徒の割合	90%	90%	90%	90% [R7 年度]
	指標名	R5	R6	R7	最終目標										
体験学習でものづくりの仕事に興味を持った生徒の割合	90%	90%	90%	90% [R7 年度]											
担当課	産業労働部能力開発課公共訓練班	連絡先	078-362-3367 (内線 3752)												

## 4 兵庫で働く人材の確保・育成

事業名	(新) 県内企業等人材確保の支援																
予算額 (千円)	91,440	国庫	特 定	起 債	一 般												
	(法人県民税超過課税)	0	91,440	0	0												
事業 内容	<p>県内中小企業の人材確保や、若者の県内定着・経済的支援として、県内中小企業等と連携し、若手従業員を対象とする新たな奨学金返済支援制度を創設</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 補助対象 ・ 県内に本社のある中小企業・社会福祉法人等 ・ 京都府就労・奨学金返済一体型支援事業実施企業の県内事業所</li> <li>○ 支援対象 以下の全てを満たす者 <ul style="list-style-type: none"> <li>① 日本学生支援機構の奨学金受給者</li> <li>② 正社員で 30 歳未満の者</li> <li>③ 当該企業就職後 5 年以内で県内事業所勤務</li> </ul> </li> <li>○ 支援期間 最大 5 年間(支援対象者ごとに算定)</li> <li>○ 補助額 企業が支援対象者 1 人あたり年間返済額の 1/3 を負担した場合に 2/3(上限 12 万円/人・年)</li> </ul> <p>(参考) 現行制度からの見直し内容</p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">区分</th> <th colspan="3">負担割合</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">現行制度</td> <td style="text-align: center;">県 1/3</td> <td style="text-align: center; border: 2px solid black;">本人 1/3</td> <td style="text-align: center;">企業 1/3</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">新制度</td> <td style="text-align: center;">県 1/3</td> <td style="text-align: center; border: 2px solid black;">県 1/3</td> <td style="text-align: center;">企業 1/3</td> </tr> </tbody> </table> <p>※ただし、企業負担が 1/3 未満の場合は同額まで(上限 6 万円/人・年)</p>					区分	負担割合			現行制度	県 1/3	本人 1/3	企業 1/3	新制度	県 1/3	県 1/3	企業 1/3
	区分	負担割合															
現行制度	県 1/3	本人 1/3	企業 1/3														
新制度	県 1/3	県 1/3	企業 1/3														
担当課	産業労働部労政福祉課雇用就労班 福祉部高齢政策課介護人材対策班		連絡先	078-362-3357 (内線 3717) 078-362-4401 (内線 2889)													

事業名	(新)中小企業の採用力強化の支援																		
予算額 (千円)	3,702	国庫	特定	起債	一般														
	(法人県民税超過課税)	0	3,702	0	0														
事業 内容	<p>就職市場における売り手優位が続く中、中小企業の採用力を強化し、県内企業への就職を促進</p> <p>○ 実施内容</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・採用力強化支援セミナー(3回)</li> <li>・個別相談(3回)</li> <li>・モデル企業の創出・成功事例の展開(次期セミナーで取組紹介 等)</li> </ul> <p>(参考)支援内容の例</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・インターンシップメニューの検討</li> <li>・採用活動における SNS 活用方法</li> <li>・合同企業説明会での効果的な説明手法 等</li> </ul> <p>(成果指標)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>指標名</th> <th>R5</th> <th>R6</th> <th>R7</th> <th>R8</th> <th>R9</th> <th>最終目標</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>モデル企業採用 内定者数充足率※</td> <td>100%</td> <td>100%</td> <td>100%</td> <td>100%</td> <td>100%</td> <td>100% [R9 年度]</td> </tr> </tbody> </table> <p>※企業が定める採用計画に対する内定者数の割合</p> <p>(見直し基準)個別相談支援企業数が5社未満となった場合、見直しを実施</p>					指標名	R5	R6	R7	R8	R9	最終目標	モデル企業採用 内定者数充足率※	100%	100%	100%	100%	100%	100% [R9 年度]
	指標名	R5	R6	R7	R8	R9	最終目標												
モデル企業採用 内定者数充足率※	100%	100%	100%	100%	100%	100% [R9 年度]													
担当課	産業労働部労政福祉課雇用就労班	連絡先	078-362-3357	(内線 3717)															



事業名	(拡)兵庫企業見聞録事業の実施																																
予算額 (千円)	1,500	国庫	特定	起債	一般																												
	(法人県民税超過課税)	0	1,500	0	0																												
事業 内容	<p>県内企業の知名度向上と、企業研究による県内就職への意識醸成のため、大学と連携した企業見学会をモデル的に実施し、授業の一環として県内企業を知る機会を提供</p> <p>○ 対 象 県内大学低学年の学生(1、2年生 100人程度)</p> <p>○ 見 学 先 ひょうご応援企業・WLB認定企業・SDGs認証企業等から、県が審査の上、選定</p> <p>○ 実 施 内 容 ・キックオフ(目標設定・企業研究)          ・企業見学          ・企業研究の振り返りと改良案の検討          ・グループワーク          ・全体発表会(グループ毎のプレゼン・成果発表)</p> <p>(成果指標)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>指標名</th> <th>R5</th> <th>R6</th> <th>R7</th> <th>R8</th> <th>R9</th> <th>最終目標</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>参加学生数</td> <td>100人 (定員 100%)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>100人 (定員 100%)</td> </tr> <tr> <td>参加者のうち県内企業のイメージがよくなった者の割合</td> <td>参加者の 60%</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>参加者の 60%</td> </tr> <tr> <td>参加者のうち 県内就職者数</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>33人</td> <td></td> <td>33人 (R5参加者の 1/3)</td> </tr> </tbody> </table> <p>(見直し基準)参加学生数が60%未満となった場合、見直しを実施</p>					指標名	R5	R6	R7	R8	R9	最終目標	参加学生数	100人 (定員 100%)					100人 (定員 100%)	参加者のうち県内企業のイメージがよくなった者の割合	参加者の 60%					参加者の 60%	参加者のうち 県内就職者数	—	—	—	33人		33人 (R5参加者の 1/3)
	指標名	R5	R6	R7	R8	R9	最終目標																										
	参加学生数	100人 (定員 100%)					100人 (定員 100%)																										
	参加者のうち県内企業のイメージがよくなった者の割合	参加者の 60%					参加者の 60%																										
参加者のうち 県内就職者数	—	—	—	33人		33人 (R5参加者の 1/3)																											
担当課	産業労働部労政福祉課雇用就労班		連絡先	078-362-3357 (内線 3717)																													

事業名	(新)ひょうご・こうべ女性活躍推進企業(ミモザ企業)認定制度の普及推進															
予算額 (千円)	4, 577	国庫	特定	起債	一般											
		0	0	0	4,577											
事業 内容	<p>「ひょうご・こうべ女性活躍推進企業(ミモザ企業)認定制度」や認定企業に関する周知・広報を行うことで、女性の県内企業への就職を促進</p> <p><b>1 ミモザ企業応援アドバイザー設置：2,454千円</b> 認定制度等の周知・広報活動を行なうアドバイザーを設置 ○ 業務内容 企業への訪問、企業向け説明会・啓発事業実施 等</p> <p><b>2 企業向け説明会開催：668千円</b> ○ 対象企業 県内中小企業各50社 ○ 実施内容 認定制度の周知、企業の課題聞き取り</p> <p><b>3 ミモザ企業と県内女子大生との交流会：210千円</b> ○ 参加者 ミモザ企業3団体、女子大生20人程度</p> <p><b>4 ひょうご・こうべ女性活躍推進ミモザフォーラムの開催：1,245千円</b> ○ 日程 令和6年3月(予定) ※国際女性デー(3/8) ○ 対象 企業・団体、大学生、県民等100人程度 ○ 実施内容 基調講演、ミモザ企業による事例発表 等</p> <p>(参考)ひょうご・こうべ女性活躍推進企業(ミモザ企業)認定制度の概要 県内企業の女性活躍を促進するため、企業の取り組み状況を数値化・見える化し、一定の基準を満たす企業を県が認定する制度 [認定項目] ・企業の取組姿勢(3項目) ・キャリア形成支援(3項目) ・女性の登用促進(4項目) ・女性の定着促進(処遇・定着、多様な働き方の支援)(10項目)</p> <p>(成果指標)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>指標名</th> <th>R4</th> <th>R5</th> <th>R6</th> <th>R7</th> <th>最終目標</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>民間等における女性管理職比率</td> <td>20%</td> <td colspan="2" style="text-align: center;">→</td> <td>25%</td> <td>25% [R7年度]</td> </tr> </tbody> </table> <p>(事業終期)令和7年度終了予定 ※「ひょうご男女いきいきプラン2025(計画期間R3~R7)」の最終年度</p>				指標名	R4	R5	R6	R7	最終目標	民間等における女性管理職比率	20%	→		25%	25% [R7年度]
	指標名	R4	R5	R6	R7	最終目標										
民間等における女性管理職比率	20%	→		25%	25% [R7年度]											
担当課	県民生活部男女青少年課男女共同参画班	連絡先	078-362-3160	(内線2740)												

事業名	(新)外国人留学生採用ワンストップ支援事業の実施																		
予算額 (千円)	5, 839	国庫	特定	起債	一般														
	(法人県民税超過課税)	0	5,839	0	0														
事業 内容	<p>高度な技術力や知識を有する外国人留学生の県内就職を促進する体制を新たに整備</p> <p><b>1 外国人留学生採用ワンストップ相談窓口の設置：5,210千円</b></p> <p>○ 対象 留学生及び留学生の採用を検討している企業</p> <p>○ 内容 ・留学生への支援 キャリアプランニング支援等、電話・対面による窓口相談、留学生向け合同説明会・インターンシップ等の紹介 ・企業への支援 サポートデスクと連携したアドバイザー派遣(企業訪問、指導・助言)</p> <p>○ 設置場所 大学コンソーシアムひょうご神戸内(兵庫国際交流会館)</p> <p><b>2 外国人留学生採用促進セミナーの開催：629千円</b></p> <p>○ 対象 留学生の採用を検討している県内企業(30社程度)</p> <p>○ 内容 ・留学生に対する基本的な理解促進 ・留学生受入に関する留意点、先進事例紹介等</p> <p>○ 回数 年1回及びアーカイブ配信</p> <p>(成果指標)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>指標名</th> <th>R5</th> <th>R6</th> <th>R7</th> <th>R8</th> <th>R9</th> <th>最終目標</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>県内企業に就職した留学生の割合</td> <td>3.0%</td> <td>3.2%</td> <td>3.4%</td> <td>3.6%</td> <td>3.8%</td> <td>3.8%</td> </tr> </tbody> </table> <p>(見直し基準)成果指標が2年連続で2.4%を下回った場合、見直しを実施</p>					指標名	R5	R6	R7	R8	R9	最終目標	県内企業に就職した留学生の割合	3.0%	3.2%	3.4%	3.6%	3.8%	3.8%
	指標名	R5	R6	R7	R8	R9	最終目標												
県内企業に就職した留学生の割合	3.0%	3.2%	3.4%	3.6%	3.8%	3.8%													
担当課	産業労働部国際課地域国際化班		連絡先	078-362-3025 (内線 2102)															

事業名	(新)外国人留学生に対する県内企業の魅力発信																
予算額 (千円)	7,598	国庫	特定	起債	一般												
		3,799	0	0	3,799												
事業 内容	<p>県内中小企業の人手不足に対応するため、日本企業への就職意欲が高い外国人留学生を対象とした人材確保策を実施</p> <p><b>1 兵庫の企業魅力発信フェア：3,908千円</b>  一定の日本語能力を有する外国人留学生に対し、県内企業の魅力を伝えるフェアを開催  ○ 対象者 日本能力試験 N2(※)以上認定者  ※日常的な場面で使われる日本語を理解できるレベル  ○ 開催場所 大阪市内  ○ 参加企業 県内企業 30社程度</p> <p><b>2 合同企業説明会：3,690千円</b>  就職活動中の外国人留学生を対象とした合同企業説明会を開催  ○ 対象者 令和5年度末卒業予定(既卒3年以内の者を含む)  ○ 開催場所 神戸市内  ○ 参加企業 神戸市内企業 30社、県内の神戸市外企業 30社</p> <p>(成果指標)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>指標名</th> <th>R5</th> <th>R6</th> <th>R7</th> <th>R8</th> <th>最終目標</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>県内企業魅力発信フェア参加学生数</td> <td>500人</td> <td>500人</td> <td>500人</td> <td>500人</td> <td>各年度500人</td> </tr> </tbody> </table> <p>(見直し基準)達成率が50%を未満となった場合、見直しを実施</p>					指標名	R5	R6	R7	R8	最終目標	県内企業魅力発信フェア参加学生数	500人	500人	500人	500人	各年度500人
	指標名	R5	R6	R7	R8	最終目標											
県内企業魅力発信フェア参加学生数	500人	500人	500人	500人	各年度500人												
担当課	産業労働部労政福祉課雇用就労班		連絡先	078-362-3357 (内線 3717)													

## 5 持続可能な農林水産業の実現

事業名	(拡)有機農業をはじめとする環境創造型農業の推進													
予算額 (千円)	73,856	国庫	特定	起債	一般									
		66,492	0	0	7,364									
事業 内容	<p>SDGs やみどりの食料システム戦略を踏まえ、環境負荷の少ない農業構造への改革を促進するため、環境創造型農業・有機農業の取組拡大を推進</p> <p><b>1 (新)有機農業をはじめとする環境創造型農業に関する有識者会議の設置：1,113千円</b> 環境創造型農業に地球温暖化対策への貢献など新たな視点を加えた今後の施策展開を検討</p> <p><b>2 (拡)環境創造型農業の推進：17,395千円</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 技術の組立・実証</li> <li>○ 先進的なモデル技術体系への転換支援(市町補助)</li> <li>○ (新)効果的な土づくり技術の実証支援(市町補助)</li> <li>○ (新)肥料等利用低減体系の構築             <ul style="list-style-type: none"> <li>・補助対象 JA、JA生産部会等</li> <li>・対象経費 地域に適した環境創造型農業技術に基づく栽培暦への改訂経費</li> <li>・補助率 1/2(補助上限 80万円)</li> </ul> </li> </ul> <p><b>3 (拡)有機農業の拡大支援：54,327千円</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ (拡)有機農業指導員の育成             <ul style="list-style-type: none"> <li>・実施内容 有機JAS研修・(新)有機農業技術研修</li> </ul> </li> <li>○ (拡)有機農業拡大に向けた技術指導等の取組             <ul style="list-style-type: none"> <li>・実施内容 現地技術指導・(新)有機農業実践者の紹介動画作成</li> </ul> </li> <li>○ (新)有機栽培モデル経営体の育成             <ul style="list-style-type: none"> <li>・補助対象 農業者、農業法人、集落営農組織等</li> <li>・対象経費 有機農業への転換経費(混在防止措置・有機JAS認証取得・販路開拓等)</li> <li>・補助率 1/2(補助上限 140万円)</li> </ul> </li> <li>○ (新)有機JAS認証適合資材登録の支援             <ul style="list-style-type: none"> <li>・補助対象 県内の堆肥・有機質肥料・その他天然資材等生産者</li> <li>・対象経費 有機JAS認証適合資材登録に要する経費</li> <li>・補助率 定額(5万円 ※標準経費の1/2相当)</li> </ul> </li> <li>○ (新)有機農業転換の推進(市町補助)             <ul style="list-style-type: none"> <li>・補助対象 国際水準の有機農業に転換する農業者(新規就農者も含む)等 ※初年度のみ</li> <li>・対象経費 種苗や肥料など生産資材の切替等に要するかかり増し経費</li> <li>・補助金額 2万円/10a</li> </ul> </li> <li>○ 有機農業産地づくりの推進(市町補助)             <ul style="list-style-type: none"> <li>・実施内容 有機農業実施計画策定・計画実現に向けた取組実践</li> </ul> </li> </ul> <p><b>4 消費者の理解促進：1,021千円</b> 水田での生き物調査、学校給食への環境創造型農業実践食材のPR等 (成果指標)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin: 10px 0;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">指標名</th> <th style="width: 15%;">現状値 (R3)</th> <th style="width: 15%;">R5</th> <th style="width: 15%;">R6</th> <th style="width: 15%;">R7</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>環境創造型農業面積</td> <td style="text-align: center;">20,198ha</td> <td style="text-align: center;">22,000ha</td> <td style="text-align: center;">22,400ha</td> <td style="text-align: center;">22,800ha</td> </tr> </tbody> </table> <p>(見直し基準)令和7年度に達成率100%未満の場合、見直しを実施</p>				指標名	現状値 (R3)	R5	R6	R7	環境創造型農業面積	20,198ha	22,000ha	22,400ha	22,800ha
指標名	現状値 (R3)	R5	R6	R7										
環境創造型農業面積	20,198ha	22,000ha	22,400ha	22,800ha										
担当課	農林水産部農業改良課環境創造型農業推進班	連絡先	078-362-3423	(内線 3991)										

事業名	<b>(新) 耕畜連携の推進</b>																												
予算額 (千円)	152,500	国庫	特定	起債	一般																								
		150,000	0	0	2,500																								
事業 内容	<p>持続可能な農業・畜産業の実現と生産者の経営改善を図るため、畜産堆肥等を利用した農作物や自給飼料の生産を進める耕畜連携の取組を促進</p> <p><b>1 地域における耕畜連携体制の構築：2,500千円</b></p> <p>○ 実施内容 ・ 県推進会議・地域ブロック推進会議の実施 ・ 先進事例講習会の開催 ・ 実証ほ場の設置(堆肥・土壌成分分析・栽培実証) 等</p> <p><b>2 農作物・飼料の増産に向けた環境整備：150,000千円</b></p> <p>○ 実施主体 神戸市 ○ 整備内容 堆肥ペレット化施設 ○ 補助率 1/2</p> <p>(参考) 耕畜連携の概要 畜産農家から米や野菜等を生産している耕種農家へ堆肥を供給したり、逆に耕種農家が飼料作物を生産し、家畜の飼料として供給するなど畜産農家と耕種農家が連携を図ること</p> <p>(成果指標)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>指標名</th> <th>現状値 (R3)</th> <th>R5</th> <th>R6</th> <th>R7</th> <th>R8</th> <th>R9</th> <th>最終目標</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>飼料用稲 作付面積</td> <td>1,420ha</td> <td>1,640ha</td> <td>1,750ha</td> <td>1,860ha</td> <td>1,970ha</td> <td>2,080ha</td> <td>2,080ha [R9年度]</td> </tr> <tr> <td>水田活用の直 接支払交付金 のうち飼料用 稲の申請件数</td> <td>1,600件</td> <td>1,660件</td> <td>1,690件</td> <td>1,720件</td> <td>1,750件</td> <td>1,780件</td> <td>1,780件 [R9年度]</td> </tr> </tbody> </table> <p>(事業終期) 令和9年度</p>					指標名	現状値 (R3)	R5	R6	R7	R8	R9	最終目標	飼料用稲 作付面積	1,420ha	1,640ha	1,750ha	1,860ha	1,970ha	2,080ha	2,080ha [R9年度]	水田活用の直 接支払交付金 のうち飼料用 稲の申請件数	1,600件	1,660件	1,690件	1,720件	1,750件	1,780件	1,780件 [R9年度]
	指標名	現状値 (R3)	R5	R6	R7	R8	R9	最終目標																					
	飼料用稲 作付面積	1,420ha	1,640ha	1,750ha	1,860ha	1,970ha	2,080ha	2,080ha [R9年度]																					
	水田活用の直 接支払交付金 のうち飼料用 稲の申請件数	1,600件	1,660件	1,690件	1,720件	1,750件	1,780件	1,780件 [R9年度]																					
担当課	農林水産部畜産課酪農養鶏班		連絡先	078-362-3452 (内線 4083)																									

事業名	(新)「地域計画」策定・実現加速化の支援				
予算額 (千円)	72,270	国庫	特定	起債	一般
		72,270	0	0	0
事業内容	<p>市町による地域計画(※)の策定が法定化されたことから、将来の農地利用の姿(目標地図)の具体化を支援</p> <p>※地域の農業の将来のあり方等の目標を定めた計画</p> <p>○ 市町による地域計画策定への支援</p> <p>・対象 農業基本構想を有する40市町(芦屋市以外)</p> <p>○ 地域計画推進アドバイザー(仮称)育成研修の実施</p> <p>・対象 県・関係機関職員OB、JA 営農指導員、認定農業者、NPO 等</p> <p>※地域計画推進アドバイザー(仮称)として登録</p> <p>○ 地域づくり支援体制の強化</p> <p>・支援機関 (公社)ひょうご農林機構</p> <p>・支援内容 地域づくり人材の育成・指導 等</p>				
担当課	農林水産部農業経営課集落農業活性化班	連絡先	078-362-3407 (内線 3940)		

事業名	(新)産地低コスト化の促進				
予算額 (千円)	5,000 (地方創生臨時交付金)	国庫	特定	起債	一般
		5,000	0	0	0
事業内容	<p>肥料高騰等の影響による生産コスト上昇を踏まえ、スマート農業の普及による低コスト化・生産性向上等を図るため、産地内のスマート農業機械のシェアリングを行うグループ形成を支援</p> <p>○ 補助対象 JA、生産者、行政、メーカー等が参画したコンソーシアム</p> <p>○ 対象経費 スマート農業機械の共同利用の検討・計画策定や導入検証に要する経費</p> <p>○ 補助率 定額</p> <p>○ 補助上限額 100万円</p> <p>(事業終期)令和5年度限り</p>				
担当課	農林水産部農産園芸課農産班	連絡先	078-362-3494 (内線 4064)		

事業名	(新)「農」に携わる人材確保モデルの取組支援											
予算額 (千円)	4,240	国庫	特定	起債	一般							
		2,120	0	0	2,120							
事業 内容	<p>地域農業への多様な人材の参画を推進するため、「農」に携わる人材確保に向けたモデル的な取組を支援</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 補助対象 NPO法人、農業関連団体等の中間支援組織</li> <li>○ 対象経費 移住者等を新たに自給的農家など「農」に携わる人材として確保するために必要となる経費(※) ※研修会の開催、インターンシップ、マンツーマン指導等</li> <li>○ 補助金額 100万円(1年目)、50万円(2年目)</li> <li>○ 補助率 定額</li> <li>○ 補助件数 4件</li> </ul> <p>(成果指標)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">指標名</th> <th style="width: 15%;">R5</th> <th style="width: 15%;">R6</th> <th style="width: 35%;">最終目標</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>モデル実施地域数</td> <td>4件</td> <td>4件</td> <td>累計8件 [R6年度]</td> </tr> </tbody> </table> <p>(事業終期)令和7年度</p>				指標名	R5	R6	最終目標	モデル実施地域数	4件	4件	累計8件 [R6年度]
	指標名	R5	R6	最終目標								
モデル実施地域数	4件	4件	累計8件 [R6年度]									
担当課	農林水産部総合農政課楽農生活班	連絡先	078-362-9198	(内線 3934)								



事業名	(拡)企業力活用による地域農業活性化の推進																									
予算額 (千円)	3,900	国庫	特定	起債	一般																					
		1,950	0	0	1,950																					
事業 内容	<p>多様な担い手の確保等を図るため、企業の多様な関心や活動ニーズに即した柔軟な伴走支援により、円滑な農業参入や、農業者との連携を通じた地域農業への継続的な参画を促進</p> <p>○ (拡)補助対象 ①新たに農業参入する企業 ②農業以外の業を営む企業が農業に参入するために新たに設立した農業法人 ③地元農家と企業等が出資し、設立した農業法人 ④(新)地域や地元農家と継続的に連携活動を行う企業</p> <p>○ (拡)対象経費 ・農業生産技術、経営ノウハウの習得等に要する経費 ・農産物を活用した新商品開発、販路開拓等に要する経費 ・参入地域との協働活動に要する経費 ・(新)新たな産地育成等に要する経費</p> <p>○ 補助率 ①～③ : 1/2(上限100万円) ④ : 1/2(上限50万円)</p> <p>○ 実施要件 ①～③ : 事業実施後3年以上営農 ④ : 地域・地元農家と連携協定締結 等</p> <p>(成果指標)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>指標名</th> <th>R5</th> <th>R6</th> <th>R7</th> <th>R8</th> <th>R9</th> <th>最終目標</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>農業法人数</td> <td>810 法人</td> <td>860 法人</td> <td>910 法人</td> <td>960 法人</td> <td>1,010 法人</td> <td>1,170 法人 [R12 年度]</td> </tr> <tr> <td>参画企業数</td> <td>3 社</td> <td>3 社</td> <td>3 社</td> <td>3 社</td> <td>3 社</td> <td>累計 15 社 [R9 年度]</td> </tr> </tbody> </table>					指標名	R5	R6	R7	R8	R9	最終目標	農業法人数	810 法人	860 法人	910 法人	960 法人	1,010 法人	1,170 法人 [R12 年度]	参画企業数	3 社	3 社	3 社	3 社	3 社	累計 15 社 [R9 年度]
	指標名	R5	R6	R7	R8	R9	最終目標																			
農業法人数	810 法人	860 法人	910 法人	960 法人	1,010 法人	1,170 法人 [R12 年度]																				
参画企業数	3 社	3 社	3 社	3 社	3 社	累計 15 社 [R9 年度]																				
担当課	農林水産部農業経営課集落農業活性化班	連絡先	078-362-4035	(内線 3932)																						

事業名	(新)ひょうごの「農」「食」輸出拡大の加速化				
予算額 (千円)	10,700	国庫	特定	起債	一般
		5,350	0	0	5,350
事業内容	<p>県産農林水産物の新たな市場拡大とともに、大阪・関西万博に向けた食を通じた誘客促進を図るため、海外での県産農林水産物の認知度向上・販路開拓に向けた取組を強化</p> <p>○ 時期 マレーシア(令和5年11月(予定))、フランス(令和6年2月(予定))</p> <p>○ 内容 県産農林水産物等のトッププロモーションを実施 (トップシェフやバイヤー、メディア等を対象としたレストランフェア)</p> <p>(事業終期)令和5年度限り</p>				
担当課	農林水産部流通戦略課ブランド戦略班	連絡先	078-362-9213 (内線 4044)		

事業名	(新)木造設計に対応する建築士養成講座の実施														
予算額 (千円)	4,500 (森林環境事業基金)	国庫	特定	起債	一般										
		0	4,500	0	0										
事業内容	<p>森林環境譲与税を活用し、県産木材の利用を促進するため、非住宅建築物での木造建築の設計提案ができる建築士を養成</p> <p>○ 対象者 県内の一級建築士(20人)</p> <p>○ 内容 ・木造設計に要する知識を学ぶ体系的講義 ・幼稚園等の設計演習・提案プレゼン 等</p> <p>○ 回数 1回(計6日間) 講座修了者を木造設計ができる建築士として県に人材登録</p> <p>(成果指標)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>指標名</th> <th>R5</th> <th>R6</th> <th>R7</th> <th>最終目標</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>木造設計に対応する建築士数 (養成講座修了者数)</td> <td>20人</td> <td>20人</td> <td>20人</td> <td>累計60人 [R7年度]</td> </tr> </tbody> </table> <p>※本県の低層(3階建以下)公共建築物の木造率(19.6%)を全国平均並(29.7%)とするのに必要な木造建築士の想定数</p>					指標名	R5	R6	R7	最終目標	木造設計に対応する建築士数 (養成講座修了者数)	20人	20人	20人	累計60人 [R7年度]
指標名	R5	R6	R7	最終目標											
木造設計に対応する建築士数 (養成講座修了者数)	20人	20人	20人	累計60人 [R7年度]											
担当課	農林水産部林務課木材利用班	連絡先	078-362-9224 (内線 4102)												

事業名	(新)森林動物研究センターの魅力発信				
予算額 (千円)	6,000	国庫	特定	起債	一般
	(ふるさとひょうご寄附基金)	0	6,000	0	0
事業内容	<p>森林動物研究センターの蓄積された研究成果や技術を活かし、国内外の研究者や行政関係者等に、センターの先進的な取組を発信</p> <p>○ 実施内容 仮想空間上で捕獲対策等をシミュレーションし、取組のPR及び知識・技術を発信するシステムを構築(R5:試作→R6:評価、改善)</p> <p>(実施イメージ)</p> <p>(1) WebサイトやGIS等と連動した3Dデジタル空間上での獣害対策等の再現 (2) 3Dデジタル空間上でのシミュレーション (3) 作成したシミュレーション等の現実世界でのAR表示</p> <p>(事業終期)令和6年度</p>				
担当課	環境部自然・鳥獣共生課(森林動物研究センター)	連絡先	078-362-3389	(内線 3326)	

事業名	(新)豊かな海づくりに向けた県民運動の展開																						
予算額 (千円)	3,800	国庫	特定	起債	一般																		
	(一部ふるさとひょうご寄附基金)	1,900	1,300	0	600																		
事業内容	<p>豊かで美しい海の創出と継承に向けた取組を推進するため、ひょうご豊かな海づくり県民会議を設立し、官民連携による県民総参加の運動を展開</p> <p>○ 実施主体 ひょうご豊かな海づくり県民会議(仮称) ※令和5年4~5月設立予定</p> <p>○ 実施内容 ・県民参加型イベントの開催(100千円/団体) (各団体が児童等と連携し新たに取り組む海づくり活動(海浜清掃、かいぼり、森づくり、漁業体験等)を支援) ・ひょうご豊かな海づくり推進大会の開催(R5.11) ・出前おさかな講習会等豊かな海づくり活動啓発の実施</p> <p>○ 負担割合 県:関係団体等=1:1</p> <p>(成果指標)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>指標名</th> <th>現状値(R4)</th> <th>R5</th> <th>R6</th> <th>R7</th> <th>最終目標</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ひょうご豊かな海づくり県民会議への参加企業・団体数(累計)</td> <td>5※社・団体</td> <td>20社・団体</td> <td>25社・団体</td> <td>30社・団体</td> <td>30社・団体 [R7年度]</td> </tr> <tr> <td>漁船漁業・海面養殖生産量</td> <td>—</td> <td>113千t</td> <td>114千t</td> <td>115千t</td> <td>115千t [R7年度]</td> </tr> </tbody> </table> <p>※ひょうご豊かな海発信プロジェクト参加団体数</p> <p>(事業終期)令和7年度</p>					指標名	現状値(R4)	R5	R6	R7	最終目標	ひょうご豊かな海づくり県民会議への参加企業・団体数(累計)	5※社・団体	20社・団体	25社・団体	30社・団体	30社・団体 [R7年度]	漁船漁業・海面養殖生産量	—	113千t	114千t	115千t	115千t [R7年度]
指標名	現状値(R4)	R5	R6	R7	最終目標																		
ひょうご豊かな海づくり県民会議への参加企業・団体数(累計)	5※社・団体	20社・団体	25社・団体	30社・団体	30社・団体 [R7年度]																		
漁船漁業・海面養殖生産量	—	113千t	114千t	115千t	115千t [R7年度]																		
担当課	農林水産部全国豊かな海づくり大会企画課事業推進班	連絡先	078-362-9186	(内線 4181)																			

事業名	(新)マダコの種苗生産技術の開発																										
予算額 (千円)	2,000	国庫	特定	起債	一般																						
		0	0	0	2,000																						
事業 内容	<p>豊かな美しい海の創出と継承のシンボルとして、マダコの資源回復増大を図るため、本格生産放流に向けたマダコ種苗生産技術を開発</p> <p>○ 実施内容 初期餌料研究、稚ダコ育成技術研究</p> <p>○ スケジュール R5～R7：種苗生産技術の開発 R7～R8：試験的放流、種苗量産技術の開発 R9～：本格生産開始</p> <p>(成果指標)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>指標名</th> <th>R5</th> <th>R6</th> <th>R7</th> <th>R8</th> <th>R9</th> <th>最終目標</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>着底稚ダコ生産数</td> <td>1千匹</td> <td>5千匹</td> <td>25千匹</td> <td colspan="2">—</td> <td>25千匹 [R7年度]</td> </tr> <tr> <td>マダコ種苗放流数</td> <td colspan="2">—</td> <td>1万匹</td> <td>2万匹</td> <td>10万匹</td> <td>10万匹 [R9年度]</td> </tr> </tbody> </table> <p>(見直し基準)・年次達成率が50%未満の場合、見直しを実施 ・達成率50%未満が継続する場合、廃止を検討</p>						指標名	R5	R6	R7	R8	R9	最終目標	着底稚ダコ生産数	1千匹	5千匹	25千匹	—		25千匹 [R7年度]	マダコ種苗放流数	—		1万匹	2万匹	10万匹	10万匹 [R9年度]
	指標名	R5	R6	R7	R8	R9	最終目標																				
	着底稚ダコ生産数	1千匹	5千匹	25千匹	—		25千匹 [R7年度]																				
	マダコ種苗放流数	—		1万匹	2万匹	10万匹	10万匹 [R9年度]																				
担当課	農林水産部水産漁港課漁政班			連絡先	078-362-3478 (内線 4159)																						

## 6 脱炭素化の推進

事業名	(新)中小事業者への PPA 方式による脱炭素化の促進																	
予算額 (千円)	15,000	国庫	特定	起債	一般													
	(持続可能な兵庫づくり基金)	0	15,000	0	0													
事業 内容	2030年再生可能エネルギー発電量100億kWhを達成するため、中小事業者のPPA方式等による太陽光発電設備等の導入を支援																	
	○ 実施内容 中小事業者への PPA 方式等による太陽光発電設備等導入支援																	
	○ 補助対象 PPA 事業者等 ※県内の中小事業者に設備を設置する事例において、県補助事業に申請をしたうえで、環境省・経済産業省の補助金に採択された者																	
	○ 補助額 国庫補助額の1/2																	
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>補助金額</th> <th>上限額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>太陽光発電設備</td> <td>25千円/kW×導入設備容量(100kWまで)</td> <td>250万円</td> </tr> <tr> <td>定置用蓄電システム</td> <td>目標価格(経産省)に1/6を乗じて得た額と補助対象経費に1/6を乗じて得た額のうち、少ない方の額</td> <td>250万円</td> </tr> </tbody> </table>					区分	補助金額	上限額	太陽光発電設備	25千円/kW×導入設備容量(100kWまで)	250万円	定置用蓄電システム	目標価格(経産省)に1/6を乗じて得た額と補助対象経費に1/6を乗じて得た額のうち、少ない方の額	250万円				
	区分	補助金額	上限額															
	太陽光発電設備	25千円/kW×導入設備容量(100kWまで)	250万円															
	定置用蓄電システム	目標価格(経産省)に1/6を乗じて得た額と補助対象経費に1/6を乗じて得た額のうち、少ない方の額	250万円															
	○ 補助件数 3件																	
	(参考)PPA方式 電気供給を受ける事業者が敷地や屋根のスペースを PPA 事業者に提供し、PPA 事業者の負担で整備した太陽光発電設備からの電力供給を受ける契約方式																	
(成果指標)																		
<table border="1"> <thead> <tr> <th>指標名</th> <th>実績 (R3)</th> <th>見込 (R4)</th> <th>R5</th> <th>R6</th> <th>R7</th> <th>最終目標</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>太陽光発電量 (億 kWh)</td> <td>27.6</td> <td>31.4</td> <td>34.1</td> <td>36.8</td> <td>39.5</td> <td>39.5 [R7年度]</td> </tr> </tbody> </table>					指標名	実績 (R3)	見込 (R4)	R5	R6	R7	最終目標	太陽光発電量 (億 kWh)	27.6	31.4	34.1	36.8	39.5	39.5 [R7年度]
指標名	実績 (R3)	見込 (R4)	R5	R6	R7	最終目標												
太陽光発電量 (億 kWh)	27.6	31.4	34.1	36.8	39.5	39.5 [R7年度]												
※第5次兵庫県環境基本計画に基づく目標値および兵庫県地球温暖化対策推進計画に基づく目標値(計画の最終目標はR12年度に発電量53.1億kWh(再生可能エネルギー全体の目標は100億kWh))																		
(事業終期)令和7年度																		
担当課	環境部環境政策課温暖化対策班	連絡先	078-362-3273	(内線 3373)														

事業名	(新)中小事業者に対する GHG 排出量算定の支援													
予算額 (千円)	22,691	国庫	特定	起債	一般									
	(持続可能な兵庫づくり基金)	0	22,691	0	0									
事業 内容	温室効果ガス(GHG)削減の取組を促進するため、事業者自らの排出だけでなく、事業活動に関係する、あらゆる排出を合計した排出量の把握及び削減に資する GHG 排出量算定サービス導入を支援													
	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 補助対象 中小事業者(前年度のエネルギー使用量が原油換算で1,500k1未満)</li> <li>○ 補助額 利用サービスの月額使用料を定額補助(新規利用者に限る)</li> <li>○ 補助件数 165件(R5:165 R6:165 R7:170 計500)</li> <li>○ 実施手法 (公財)ひょうご環境創造協会に補助</li> </ul>													
	(成果指標) <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;">指標名</th> <th style="width: 10%;">R5</th> <th style="width: 10%;">R6</th> <th style="width: 10%;">R7</th> <th style="width: 10%;">最終目標</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: left;">本事業の補助金を活用し GHG 排出量算定サービスを導入した企業のうち、排出量削減に積極的に取り組む必要があると認識した企業の割合</td> <td>80%</td> <td>80%</td> <td>80%</td> <td>80% [R7 年度]</td> </tr> </tbody> </table>					指標名	R5	R6	R7	最終目標	本事業の補助金を活用し GHG 排出量算定サービスを導入した企業のうち、排出量削減に積極的に取り組む必要があると認識した企業の割合	80%	80%	80%
指標名	R5	R6	R7	最終目標										
本事業の補助金を活用し GHG 排出量算定サービスを導入した企業のうち、排出量削減に積極的に取り組む必要があると認識した企業の割合	80%	80%	80%	80% [R7 年度]										
担当課	環境部環境政策課温暖化対策班		連絡先	078-362-9093 (内線 3380)										
(事業終期)令和7年度														

事業名	(新)カーボンフットプリント(CFP)普及の促進														
予算額 (千円)	6,916	国庫	特定	起債	一般										
	(持続可能な兵庫づくり基金)	322	6,594	0	0										
事業 内容	<p>生産・製造過程等でのCO<sub>2</sub>排出量の見える化による脱炭素化を推進するため、事業者によるCFPを活用した取組の促進や、県民へのCFPを用いた商品選択等の普及啓発を実施</p> <p>○ 実施内容 ・兵庫県版CFPの算定・活用検討(農産物、地場産品) ・CFPを用いた商品・サービス選択の体験・啓発 (市民参加型ワークショップ 3団体×2回)</p> <p>○ 実施手法 (公財)地球環境戦略研究機関(IGES)に委託</p> <p>(参考)カーボンフットプリント(CFP) 商品・サービスの原材料調達から廃棄・リサイクルに至るまでのライフサイクル全体を通して排出される温室効果ガスの排出量をCO<sub>2</sub>相当量に換算し、簡易的な方法でわかりやすく表示する仕組み</p> <p>(成果指標)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>指標名</th> <th>R5</th> <th>R6</th> <th>R7</th> <th>最終目標</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>県内で環境配慮製品を積極的に購入する人の割合</td> <td>60%</td> <td>60%</td> <td>60%</td> <td>60% [R7年度]</td> </tr> </tbody> </table> <p>※「兵庫のゆたかさ指標」県民意識調査で、『製品を購入する際に、環境に配慮したものを選んでいるか』に対して肯定的な回答をした人の割合。直近5年(H29~R3)の平均値：57.0%</p> <p>(事業終期)令和7年度</p>					指標名	R5	R6	R7	最終目標	県内で環境配慮製品を積極的に購入する人の割合	60%	60%	60%	60% [R7年度]
	指標名	R5	R6	R7	最終目標										
県内で環境配慮製品を積極的に購入する人の割合	60%	60%	60%	60% [R7年度]											
担当課	環境部環境政策課政策班		連絡先	078-362-4421 (内線 3357)											

事業名	(拡)Jクレジット制度の取組支援				
予算額 (千円)	3,300	国庫	特定	起債	一般
	(森林環境事業基金)	0	3,300	0	0
事業内容	<p>「Jクレジット制度」を活用して、新たな収益で市町等による森林整備が進むよう支援</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ (拡)実施内容 <ul style="list-style-type: none"> <li>・クレジット発行に必要なCO<sub>2</sub>吸収量算定資料の作成支援 (航空レーザ測量技術を活用し、CO<sub>2</sub>吸収量を算定)</li> <li>・(新)クレジット販売促進に向けた企業向け説明会の実施</li> </ul> </li> <li>○ 対象要件 森林環境譲与税による間伐等の森林整備を実施している市町</li> <li>○ 実施方法 ひょうご森づくりサポートセンターへ委託</li> </ul> <p>(参考)Jクレジット制度の概要 省エネ設備の導入や再生可能エネルギーの活用によるCO<sub>2</sub>等の排出削減量や、適切な森林管理によるCO<sub>2</sub>等の吸収量を「クレジット」として国が認証し、売買できる制度</p> <p>(成果指標)5年間で新たに5市町1,000ha分のクレジットを創出し、森林整備へ活用(見直し基準)令和6年度に令和4年度支援市町の間伐財源の確保有無を検証のうえ、効果が認められなければ廃止</p>				
担当課	農林水産部林務課森林整備計画班	連絡先	078-362-3461	(内線 4109)	

事業名	(新)ブルーカーボンのクレジット制度の構築検討				
予算額 (千円)	3,800	国庫	特定	起債	一般
	(持続可能な兵庫づくり基金)	0	3,800	0	0
事業内容	<p>本県海域のブルーカーボン生態系によるブルーカーボンのクレジット制度の構築を検討</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1 藻場再生によるブルーカーボンのクレジットの創出：700千円 藻場の保全・再生・創出を図るとともに、クレジット制度の活用を検討 ○ 実施内容 連絡会議の設置、藻場等の現地調査、CO<sub>2</sub>吸収・固定量の算定等</li> <li>2 養殖ノリのクレジット化に向けた検討：3,100千円 全国シェア21.8%である養殖ノリのブルーカーボンとしての可能性に着目し、CO<sub>2</sub>吸収・固定量の算定方法等を研究・検討 ○ 実施内容 成長量調査、CO<sub>2</sub>吸収・固定量の算定方法の検討 等</li> </ol> <p>(参考1)ブルーカーボン 海草などの海洋生物に吸収され、海底等に隔離・貯留された炭素のこと</p> <p>(参考2)ブルーカーボンのクレジット制度 新たに創出された藻場のCO<sub>2</sub>吸収量をクレジットとし、CO<sub>2</sub>削減を図る企業・団体等との間でクレジット取引を行うこと</p> <p>(成果指標)令和7年度までにクレジット認証されること</p>				
担当課	環境部水大気課水質班	連絡先	078-362-3290	(内線 3384)	



事業名	<b>(新)地域循環共生圏モデルの構築</b>				
予算額 (千円)	3,561	国庫	特定	起債	一般
		0	0	0	3,561
事業 内容	<p>地域に賦存する再エネ資源を活用した「地域循環共生圏」の創出に向けた取組を実施</p> <p><b>1 北摂地域循環共生圏普及セミナーの開催：193千円</b> 宝塚市西谷地区の取組(県有林を活用した里山保全・木質バイオマス燃料化事業)の普及</p> <p><b>2 地域循環共生圏モデル化事業等：3,368千円</b></p> <p>○ 実施内容 家畜排せつ物由来のバイオガスを活用した地域循環共生圏構築に必要な情報等のツール化</p> <p>○ 実施手法 (公財)地球環境戦略研究機関(IGES)に委託</p> <p>(参考)地域循環共生圏 地域内に賦存する資源(木質バイオマスや家畜糞尿等)を活用した再生可能エネルギーによる自立的で持続可能な地域分散型社会を形成するとともに、地域の特性に応じた資源を補完し合う枠組み</p> <p>(成果指標)令和12年度までに地域循環共生圏を10地域構築(1地域/年)</p> <p>(事業終期)令和12年度 ※兵庫県地球温暖化対策推進計画(R4.3改定)の中間目標年度</p>				
担当課	環境部環境政策課温暖化対策班	連絡先	078-362-9093	(内線 3380)	

事業名	(新)既存住宅・建築物省エネ化促進事業の実施																																																																																									
予算額 (千円)	17,249	国庫	特定	起債	一般																																																																																					
		0	0	0	17,249																																																																																					
事業 内容	<p>法改正により、2025年から新築住宅・建築物の省エネ基準への適合が義務化されることを踏まえ、国・市町と連携し、既存住宅・建築物の省エネ化を促進</p> <p>○ 事業概要</p> <table border="1"> <tr> <th>区分</th> <th>既存住宅省エネ化促進事業</th> <th colspan="3">既存建築物省エネ化促進事業</th> </tr> <tr> <td rowspan="5">I 計画 策定 支援</td> <td>(1) 対象建物</td> <td>一戸建て住宅</td> <td colspan="3">住宅以外の建築物</td> </tr> <tr> <td>(2) 事業主体</td> <td colspan="4">省エネ基準又はZEH(ZEB)水準非適合等 所有者</td> </tr> <tr> <td>(3) 対象経費</td> <td colspan="4">省エネ化計画策定経費、省エネ診断経費</td> </tr> <tr> <td>(4) 補助率</td> <td colspan="4">2/3(国：県：市町=2：1：1)</td> </tr> <tr> <td>(5) 補助上限額</td> <td>20万円</td> <td colspan="3">80万円</td> </tr> <tr> <td rowspan="5">II 工事 支援</td> <td>(1) 対象建物</td> <td colspan="4">I 計画策定支援に同じ</td> </tr> <tr> <td>(2) 事業主体</td> <td colspan="4">I 計画策定支援に同じ</td> </tr> <tr> <td>(3) 対象経費</td> <td colspan="4">省エネ化工事に要する経費等</td> </tr> <tr> <td>(4) 補助率</td> <td colspan="4">23%(国：県：市町=2：1：1)</td> </tr> <tr> <td>(5) 補助 上限額</td> <td>省エネ基準 76.6万円/戸</td> <td>m<sup>2</sup>単価5,600円</td> <td colspan="2">1,120万円/件</td> </tr> <tr> <td></td> <td>ZEH/ZEB水準 102.5万円/戸(※)</td> <td>m<sup>2</sup>単価9,600円</td> <td colspan="2">1,920万円/件</td> </tr> </table> <p>※ 省エネ化工事と併せて構造補強工事を行う場合は138.5万円/戸</p> <p>(事業の整理イメージ)</p> <table border="1"> <tr> <td></td> <td>省エネ基準</td> <td>ZEH・ZEB水準</td> </tr> <tr> <td>新築</td> <td>2025年 義務化</td> <td>国補助あり</td> </tr> <tr> <td>改修</td> <td>新規</td> <td>新規 (ZEH:R6まで国補助)</td> </tr> </table> <p>(成果指標)</p> <table border="1"> <tr> <th>指標名</th> <th>実績 (H30)</th> <th>R5</th> <th>R6</th> <th>R7</th> <th>R8</th> <th>最終目標</th> </tr> <tr> <td>省エネ対策済の 一戸建て住宅の割合</td> <td>34.2%</td> <td>40.0%</td> <td>41.7%</td> <td>43.7%</td> <td>45.7%</td> <td>55% [R12年度]</td> </tr> </table> <p>(見直し基準) 令和8年度に、住生活基本計画の改定に併せて制度を見直し</p>					区分	既存住宅省エネ化促進事業	既存建築物省エネ化促進事業			I 計画 策定 支援	(1) 対象建物	一戸建て住宅	住宅以外の建築物			(2) 事業主体	省エネ基準又はZEH(ZEB)水準非適合等 所有者				(3) 対象経費	省エネ化計画策定経費、省エネ診断経費				(4) 補助率	2/3(国：県：市町=2：1：1)				(5) 補助上限額	20万円	80万円			II 工事 支援	(1) 対象建物	I 計画策定支援に同じ				(2) 事業主体	I 計画策定支援に同じ				(3) 対象経費	省エネ化工事に要する経費等				(4) 補助率	23%(国：県：市町=2：1：1)				(5) 補助 上限額	省エネ基準 76.6万円/戸	m <sup>2</sup> 単価5,600円	1,120万円/件			ZEH/ZEB水準 102.5万円/戸(※)	m <sup>2</sup> 単価9,600円	1,920万円/件			省エネ基準	ZEH・ZEB水準	新築	2025年 義務化	国補助あり	改修	新規	新規 (ZEH:R6まで国補助)	指標名	実績 (H30)	R5	R6	R7	R8	最終目標	省エネ対策済の 一戸建て住宅の割合	34.2%	40.0%	41.7%	43.7%	45.7%	55% [R12年度]
	区分	既存住宅省エネ化促進事業	既存建築物省エネ化促進事業																																																																																							
	I 計画 策定 支援	(1) 対象建物	一戸建て住宅	住宅以外の建築物																																																																																						
		(2) 事業主体	省エネ基準又はZEH(ZEB)水準非適合等 所有者																																																																																							
		(3) 対象経費	省エネ化計画策定経費、省エネ診断経費																																																																																							
		(4) 補助率	2/3(国：県：市町=2：1：1)																																																																																							
		(5) 補助上限額	20万円	80万円																																																																																						
	II 工事 支援	(1) 対象建物	I 計画策定支援に同じ																																																																																							
		(2) 事業主体	I 計画策定支援に同じ																																																																																							
		(3) 対象経費	省エネ化工事に要する経費等																																																																																							
		(4) 補助率	23%(国：県：市町=2：1：1)																																																																																							
		(5) 補助 上限額	省エネ基準 76.6万円/戸	m <sup>2</sup> 単価5,600円	1,120万円/件																																																																																					
		ZEH/ZEB水準 102.5万円/戸(※)	m <sup>2</sup> 単価9,600円	1,920万円/件																																																																																						
		省エネ基準	ZEH・ZEB水準																																																																																							
	新築	2025年 義務化	国補助あり																																																																																							
改修	新規	新規 (ZEH:R6まで国補助)																																																																																								
指標名	実績 (H30)	R5	R6	R7	R8	最終目標																																																																																				
省エネ対策済の 一戸建て住宅の割合	34.2%	40.0%	41.7%	43.7%	45.7%	55% [R12年度]																																																																																				
担当課	まちづくり部住宅政策課住宅政策班 まちづくり部建築指導課建築指導班	連絡先	078-362-3581 078-362-3609	(内線 4637) (内線 4716)																																																																																						

事業名	(拡)地域の脱炭素化に向けたグリーンボンドの発行													
予算額 (千円)	-	国庫	特定	起債	一般									
		-	-	-	-									
事業 内容	<p>脱炭素化の普及を推進する本県の施策を広くPRし、一層の機運醸成や施策の推進を図るとともに、県債の購入を通じた県政への参画を推進するため、グリーンボンドの発行をさらに拡大</p> <p><b>1 県単独での発行</b> 本県単独で機関投資家向けグリーンボンドを継続発行</p> <p><b>2 (新) 道府県等と共同での発行</b> 道府県・政令市と共同で、新たに機関投資家向けグリーンボンドを発行</p> <p><b>3 (新) 県内市町と共同での個人向け債券の発行</b> 県内市町と連携し、新たに共同発行形式の個人向けグリーンボンドを発行(グリーンボンドとして全国初)</p> <p>(参加15団体) 県、姫路市、尼崎市、豊岡市、加古川市、西脇市、三木市、小野市、加西市、南あわじ市、淡路市、加東市、多可町、香美町、新温泉町</p>													
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>対 象</th> <th>R4</th> <th>R5</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">機関投資家向け</td> <td>個別債</td> <td>(継続発行)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>道府県等との共同発行</td> </tr> <tr> <td>個人向け</td> <td></td> <td>県内市町との共同発行</td> </tr> </tbody> </table>				対 象	R4	R5	機関投資家向け	個別債	(継続発行)		道府県等との共同発行	個人向け	
対 象	R4	R5												
機関投資家向け	個別債	(継続発行)												
		道府県等との共同発行												
個人向け		県内市町との共同発行												
担当課	1～3 財務部財政課資金財産班 (3 総務部市町振興課財政班と共管)		連絡先	078-362-9051 (内線 2463) (078-362-3096) (内線 2502)										



## Ⅱ 魅力あふれる地域・交流圏の形成



# 1 観光ツーリズムの振興

事業名	(新)兵庫テロワール旅誘客のための受入環境の充実																												
予算額 (千円)	31,870	国庫	特定	起債	一般																								
		0	0	0	31,870																								
事業 内容	<p>兵庫テロワール旅を基軸とした兵庫観光のブランド力を高めるため、兵庫テロワール旅の中核をなすコンテンツや旅行者の個性・価値観に対応した自分らしい旅を実現する“尖った”観光コンテンツの磨き上げ・受入環境充実を支援</p> <p><b>1 テロワールコンテンツへの磨き上げ：5,333千円</b>          インバウンド誘客への主力へと深化させるため、コンテンツを磨き上げるとともに、環境変化に対応したコンテンツの見直し等を実施          ○ 実施内容 ①コンテンツの選定          ②専門家及び旅行企画担当者によるコンサルティング及び意見交換          ③兵庫テロワール旅に沿ったシナリオ制作          ④ファミトリップ(※)の実施          ※観光地の誘致促進のため、ブロガー、メディアなどに現地を視察してもらうツアー          ○ 選定数 15～20件程度</p> <p><b>2 サイクルツーリズムの推進：3,936千円</b>          収益化を推進するため、サイクルツーリズム造成に向けた講座等を実施          ○ 実施内容 ①モデル事業者の選定          ②専門家によるコース設定や受入体制等についての現地指導          ③インバウンド向け旅行社の招聘・ファミトリップ          ○ 選定数 3件</p> <p><b>3 誘客促進：12,601千円</b>          ・オンライン旅行社等を活用したプロモーション          ・オンライン旅行社への導線となる体験コンテンツ等の動画制作、インフルエンサーによる情報発信等</p> <p><b>4 受入環境整備の支援：10,000千円</b>          体験コンテンツ(※)開発に必要な環境整備に対して支援          ※翻訳通訳機導入、キャッシュレス機器整備、E-Bike 導入 等          ○ 補助額等</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>補助率</th> <th>補助上限額</th> <th>選定数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>スタンダードコンテンツ</td> <td>1/2</td> <td>50万円</td> <td>10件</td> </tr> <tr> <td>テロワールコンテンツ</td> <td>2/3</td> <td>100万円</td> <td>5件</td> </tr> </tbody> </table>				区分	補助率	補助上限額	選定数	スタンダードコンテンツ	1/2	50万円	10件	テロワールコンテンツ	2/3	100万円	5件													
	区分	補助率	補助上限額	選定数																									
スタンダードコンテンツ	1/2	50万円	10件																										
テロワールコンテンツ	2/3	100万円	5件																										
<p>(成果指標)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>成果指標</th> <th>R5</th> <th>R6</th> <th>R7</th> <th>最終目標</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>「兵庫テロワール」コンテンツ造成数</td> <td>10</td> <td>10</td> <td>10</td> <td>10[R7年度]</td> </tr> <tr> <td>コンテンツ含むツアー商品造成数</td> <td>10</td> <td>15</td> <td>20</td> <td>20[R7年度]</td> </tr> <tr> <td>サイクルツーリズム商品化数</td> <td>3</td> <td></td> <td></td> <td>3[R5年度]</td> </tr> <tr> <td>サイクルツーリズム販売数(参加人数)</td> <td>50</td> <td>70</td> <td>100</td> <td>100[R7年度]</td> </tr> </tbody> </table> <p>(事業終期)令和7年度</p>					成果指標	R5	R6	R7	最終目標	「兵庫テロワール」コンテンツ造成数	10	10	10	10[R7年度]	コンテンツ含むツアー商品造成数	10	15	20	20[R7年度]	サイクルツーリズム商品化数	3			3[R5年度]	サイクルツーリズム販売数(参加人数)	50	70	100	100[R7年度]
成果指標	R5	R6	R7	最終目標																									
「兵庫テロワール」コンテンツ造成数	10	10	10	10[R7年度]																									
コンテンツ含むツアー商品造成数	10	15	20	20[R7年度]																									
サイクルツーリズム商品化数	3			3[R5年度]																									
サイクルツーリズム販売数(参加人数)	50	70	100	100[R7年度]																									
担当課	産業労働部観光局観光振興課誘客促進班	連絡先	078-362-3696	(内線 3793)																									

事業名	(新)広域観光誘客事業の実施				
予算額 (千円)	22,000 (地域創生基金)	国庫	特定	起債	一般
		0	22,000	0	0
事業内容	<p>関西と瀬戸内の結節点である立地を活かし、大阪・関西万博を見据えたオプションツアー向けコンテンツ開発や広域観光ツアーを造成し、広域観光エリアを形成</p> <p><b>1 コンテンツ開発：12,000千円</b> 大阪府との連携による双方の観光素材を活かしたオプションツアーの造成等を実施 ○ 実施内容 調査分析、既存コンテンツ収集、マーケティング、企画、販売促進 等 ○ 造成数 10件</p> <p><b>2 観光プロモーション：10,000千円</b> ツーリズム EXPO ジャパン 2023 への出展によるプロモーションを実施 ○ 日 程 令和5年10月26～29日(予定) ○ 会 場 インテックス大阪 ○ 内 容 ブース出展、展示物制作、ステージイベント 等</p> <p>(事業終期)令和5年度限り</p>				
担当課	産業労働部観光局観光振興課誘客促進班	連絡先	078-362-3696 (内線 3793)		



事業名	(新)万博プラス関西観光推進事業の実施				
予算額 (千円)	5,000	国庫	特定	起債	一般
		0	0	0	5,000
事業内容	<p>2025年大阪・関西万博の来場者を関西広域での観光へとつなげるため、万博のテーマ等を踏まえたコンテンツや広域観光ルートを造成</p> <p>○ 実施内容 ・旅行商品、テーマで巡るコンテンツの造成 ・「万博プラス関西観光」のPR ・関西の観光案内所等の連携強化、万博会場における関西観光情報の提供等、旅ナカ・サポート ・ワストップで関西の観光情報を入手できるWebゲートウェイの構築等</p> <p>○ 実施手法 Expo2025 関西観光促進協議会(※)への負担金支出 ※2府8県及び政令市、関西広域連合、関西経済連合会、民間企業で構成</p> <p>(事業終期)令和7年度</p>				
担当課	産業労働部観光局観光振興課誘客促進班	連絡先	078-362-3696 (内線 3793)		



事業名	(拡)観光・特産品の首都圏プロモーションの実施				
予算額 (千円)	11,950	国庫	特定	起債	一般
		0	2,000	0	9,950
事業 内容	<p>「HYOGOブランド」確立のため、県内への観光誘客につながる特産品の首都圏プロモーションを実施</p> <p><b>1 「HYOGOブランド」向上事業の展開：8,314千円</b>          コンサルティング機能を有する民間事業者と連携し、「HYOGOブランド」構築のためのプロモーションを実施</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 内 容 首都圏の本物の文化・体験を好む層をターゲットにしたテストマーケティング、BtoB 販路拡大等(3か月×2期)</li> <li>○ 実施手法 民間事業者へ委託</li> </ul> <p><b>2 「HYOGOブランド」をアピールする首都圏イベント等の実施：2,636千円</b>          五国の風土に根差した上質・本物の物産と「兵庫テロワール旅」を組み合わせたプロモーションイベントを、首都圏の小売店等で実施</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 内 容 観光・特産品 PR コーナーの設置(2週間×4回)</li> <li>○ 実施手法 民間事業者へ委託</li> </ul> <p><b>3 (新)兵庫県ゆかりの企業とタイアップした首都圏プロモーション：1,000千円</b>          首都圏における兵庫県の魅力発信力を増強するため、兵庫県ゆかりの企業が運営する店舗を県のアンテナショップとして認証するとともに、既存施策や認証店実施のイベントを連携させたプロモーションを実施</p> <p>(事業終期)令和6年度</p>				
	担当課	1～2 3	産業労働部観光局観光振興課誘客促進班 東京事務所	連絡先	078-362-3340 (内線 3570) 03-5212-9040

## 2 2025 年大阪・関西万博に向けた取組

事業名	(新)大阪・関西万博に向けたフィールドパビリオンの磨き上げ			
予算額 (千円)	16,515	国庫	特定	起債
	(地域創生基金)	0	16,515	0
事業内容	<p>SDGs 体験型地域プログラムを誘客可能な商品へ磨き上げていくため、プログラムの提供及びプレイヤーのサポートの両面で人材育成を実施</p> <p><b>1 人材育成：4,640 千円</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ プレイヤー研修 説明力向上、来訪者受入環境整備(多言語対応、キャッシュレス対応等)</li> <li>○ サポート人材研修 コーディネート機能強化、ガイド・通訳案内士育成等</li> </ul> <p><b>2 商品化支援：11,875 千円</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ フィールドパビリオンプロモーションプロデューサー設置 効果的なプロモーションの展開に向けて、プロモーション専門家を招聘</li> <li>○ 外国人アドバイザーを活用した、コンテンツの改良</li> <li>○ 在日外国人に対するモニターツアーの開催 <ul style="list-style-type: none"> <li>・点検型(課題抽出)：10 回程度</li> <li>・提案型(課題解決に向けたアドバイス等)：10 回程度</li> </ul> </li> </ul> <p>(成果指標)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ひょうごフィールドパビリオンプログラム提供者の満足度 「取組に自信が持てた」と思うプログラム提供者の割合 80% 等</li> </ul> <p>(事業終期) 令和7年度</p>			
担当課	企画部万博推進室万博推進課万博調整班	連絡先	078-362-9114	(内線 2242)

事業名	(新)大阪・関西万博に向けた兵庫棟(仮称)・兵庫県立美術館展示企画				
予算額 (千円)	55,195	国庫	特定	起債	一般
		0	0	0	55,195
事業 内容	<p>ひょうごフィールドパビリオンをはじめ、兵庫の有する多彩な魅力を発信する万博会場関西パビリオン「兵庫棟(仮称)」と県内拠点である兵庫県立美術館における展示設計等を実施</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 審査委員会の開催 <ul style="list-style-type: none"> <li>・内 容 公募型プロポーザル審査委員会、展示作品審査・選考委員会</li> </ul> </li> <li>○ 展示設計及び制作 <ul style="list-style-type: none"> <li>・兵庫棟(万博会場関西パビリオン内、面積：約160㎡)</li> </ul> </li> </ul>				
	<div style="border: 1px dashed black; padding: 5px;">  <p>関西パビリオン (イメージ) 提供：関西広域連合</p> <p><b>[概要]</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・最新映像機器等を活用した全天周の圧倒的な映像で臨場感を演出し、「兵庫に行ってみよう」と来場者に強く印象づけるような展示</li> <li>・フィールドパビリオンプレーヤー等とのトークセッションなども検討</li> </ul> </div> <ul style="list-style-type: none"> <li>・兵庫県立美術館ギャラリー(兵庫県立美術館内、面積：約620㎡)</li> </ul> <div style="border: 1px dashed black; padding: 5px;">  <p>県立美術館</p> <p><b>[概要]</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・子どもをはじめとした来場者参加型の展示や、兵庫の地域資源を「見て、触って楽しむ」実物展示など、兵庫棟とは異なる視点で兵庫の魅力を発信</li> <li>・ミュージアムホールやアトリエ等を活用したイベントなども検討</li> </ul> </div> <p>※審査会において内容を審査</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ スケジュール R5：展示設計・展示制作 R6：展示制作・運営計画 R7：展示運営</li> </ul> <p>(成果指標) 万博会場兵庫棟(仮称)・県立美術館ギャラリーへの来場者数 100万人 等</p> <p>(事業終期) 令和7年度</p>				
担当課	企画部万博推進室万博推進課展示企画班	連絡先	078-362-9058	(内線 2231)	

事業名	(新)戦略的広報・海外プロモーションの展開〔一部再掲〕				
予算額 (千円)	91,815 (地域創生基金)	国庫	特定	起債	一般
		0	91,815	0	0
事業内容	<p>友好・姉妹提携の状況や、訪日外国人客数を踏まえてターゲットを設定し、プロモーションを展開</p> <p><b>1 戦略的な広報：60,242千円</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 専用ウェブサイトの構築 フィールドパビリオンの情報を一元的に発信し、関連先や予約先に導く専用サイトを構築</li> <li>○ 航空事業者連携プロモーション 欧米豪の主要航空会社の国内線においてシートモニター広告を実施</li> <li>○ SNSを活用したプロモーション 各地域で人気の高いSNSや越境EC等にプロモーション動画等の広告を展開</li> <li>○ 500日前イベント(記念シンポジウム)</li> </ul> <p><b>2 海外プロモーション：31,573千円〔一部再掲〕</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ トップセールスの実施 <ul style="list-style-type: none"> <li>・米 ワシントン州との姉妹提携60周年事業にあわせて実施</li> <li>・豪 水素社会の実現に向けた豪州水素関連企業等への視察に併せて実施</li> </ul> </li> <li>○ 海外で開催する主要な現地旅博出展</li> <li>○ 旅博等により関係性を構築した海外旅行エージェントを対象としたフィールドトリップの実施</li> </ul> <p>(成果指標)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ひょうごフィールドパビリオンプログラム提供者の満足度 「自らの取組みが地域活性化に貢献できた」と思うプログラム提供者の割合 80% 等</li> </ul> <p>(事業終期) 令和7年度</p>				
担当課	企画部万博推進室万博推進課万博調整班	連絡先	078-362-9114	(内線 2242)	

事業名	(新)国際交流事業等とあわせた海外プロモーションの実施〔一部再掲〕				
予算額 (千円)	60,932 (一部地域創生基金)	国庫	特定	起債	一般
		5,350	24,182	0	31,400
事業 内容	国際交流事業等とあわせ、大阪・関西万博に向けた効果的な海外プロモーションを実施				
	<p><b>1 ワシントン州姉妹提携60周年記念事業の実施：24,641千円</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 時期 令和5年9月(予定)</li> <li>○ 内容 ・周年記念事業の実施(交流協議、共同声明締結等)</li> <li>・万博トッププロモーション</li> <li>・スタートアップ訪問、企業視察・意見交換 等</li> </ul> <p><b>2 オーストラリアとの連携促進事業の実施：17,691千円</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 時期 令和5年11月(予定)</li> <li>○ 内容 ・水素社会の実現に向けた水素関連企業等との意見交換・視察</li> <li>・フィールドパビリオンへの誘客促進</li> <li>・今後の交流協議</li> </ul> <p><b>3 ベトナム・ホーチミン市との経済連携プロジェクトの推進：2,100千円</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 時期 令和5年11月(予定)</li> <li>○ 内容 ・兵庫県・ホーチミン市経済促進会議(プロモーション含む)</li> <li>・フィールドパビリオンへの誘客促進</li> <li>・現地進出日系企業訪問、現地県人会との意見交換 等</li> </ul> <p><b>4 欧州へのプロモーションの実施：5,800千円</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 時期 令和6年2月(予定)</li> <li>○ 内容 産業・観光振興セミナー等の実施</li> </ul> <p>※下記5と連携して実施</p> <p><b>5 ひょうごの「農」「食」輸出拡大の加速化：10,700千円〔再掲〕</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 時期 マレーシア(令和5年11月(予定))、フランス(令和6年2月(予定))</li> <li>○ 内容 県産農林水産物等のトッププロモーションを実施 (トップシェフやバイヤー、メディア等を対象としたレストランフェア)</li> </ul> <p>※現地会見及びSNS等でのリアルタイム配信によりタイムリーな情報発信を実施</p>				
担当課	1～4	企画部総合企画局計画課エネルギー・水資源班 企画部万博推進室万博推進課万博調整班 産業労働部国際局国際課交流企画班 産業労働部観光局観光振興課誘客促進班	連絡先	078-362-3294 (内線 2243) 078-362-9114 (内線 2242) 078-362-3026 (内線 2095) 078-362-3696 (内線 3793)	
	5	農林水産部流通戦略課ブランド戦略班		078-362-9213 (内線 4044)	

事業名	(拡)推進体制の整備				
予算額 (千円)	14,385	国庫	特定	起債	一般
	(一部ふるさとひょうご寄附基金 一部地域創生基金)	0	10,716	0	3,669
事業 内容	<p>1 (拡)協働体制の整備：5,385千円 大阪・関西万博に向け、情報の相互連携等を通じて市町・事業者等と全体的 に取組を推進していくための推進協議会を設置するとともに、各事業の企画・ 検討のための企画委員会を運営</p> <div style="display: flex; justify-content: space-around; align-items: center;"> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: 45%;"> <p style="text-align: center;"><b>「大阪・関西万博」ひょうご活性化推進協議会</b></p> <p>【所掌事務】 県実施事業・構成団体実施事業など万博関連事業の情報連携 【構成員】 知事、41市町長、商工会議所・商工会、金融機関、DMO・観光協会、 旅行事業者、交通事業者、農漁業関係団体、マスコミ、FPブレイク等</p> </div> <div style="text-align: center; font-size: small;">調整・連携</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: 45%;"> <p style="text-align: center;"><b>「大阪・関西万博」ひょうご活性化推進本部[R4.6設置済み]</b></p> <p>※知事、全部長等、県民局・県民センター長で構成 ※推進協議会構成員である「兵庫県」における 推進本部と位置づける</p> </div> </div> <div style="display: flex; justify-content: center; align-items: center; margin: 10px 0;"> <div style="text-align: center; font-size: small;">意見聴取</div> <div style="font-size: 2em; margin: 0 10px;">↑</div> <div style="text-align: center; font-size: small;">提言</div> </div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: 100%;"> <p style="text-align: center;"><b>「大阪・関西万博」ひょうご活性化推進協議会企画委員会</b></p> <p>【所掌事務】 万博に向けた以下事業の推進にかかる企画検討 ①FPの磨きあげおよび国内外への広報・プロモーション ②万博会場「兵庫棟(仮称)」、県立美術館ギャラリーにおける展示 ③万博開催前および開催期間中における各種イベント等 【構成員】 現FP検討コアメンバー会議委員、各分野専門家等</p> </div>				
	<p>2 (新)フィールドパビリオン展開にかかる民間人材の活用：9,000千円 企業版ふるさと納税の枠組みを活用し、関連業界から必要なノウハウを持った人材を確保 ○ 担 当 業 務 商品造成に向けた旅行会社との商談 等</p> <p>(成果指標) ・万博会場兵庫棟(仮称)・県立美術館ギャラリーへの来場者数 100万人 等</p> <p>(事業終期)令和7年度</p>				
担当課	企画部万博推進室万博推進課万博調整班	連絡先	078-362-9114	(内線 2242)	

### 3 地域の魅力向上

事業名	(新)躍動する兵庫応援事業(県・市町連携枠)の実施				
予算額 (千円)	300,000	国庫	特定	起債	一般
		0	0	0	300,000
事業 内容	<p>躍動する兵庫の実現に向け、総括的な市町等支援事業を創設</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 補助対象 一般市町(普通交付税不交付団体を除く)</li> <li>○ 対象事業 令和5年度新たに実施する市町単独事業(県重点施策と連動する事業)</li> <li>○ 補助率 申請団体の財政力指数に応じて設定(※) ※0.4未満:2/3、0.4以上~0.8未満:1/2、0.8以上:1/3)</li> <li>○ 事業費申請上限額 2,000万円/市町</li> </ul> <p>(事業終期)令和7年度</p>				
担当課	総務部市町振興課財政班(理財担当)	連絡先	078-362-3097	(内線 2505)	

事業名	(新)躍動する兵庫応援事業(多自然地域支援枠)																
予算額 (千円)	198,541	国庫	特定	起債	一般												
		88,769	9,939	0	99,833												
事業 内容	<p>多自然地域では、人口減少や高齢化の更なる進行により、都市部を含めて小規模集落が増加し、地域運営の担い手が枯渇するなど、集落単位の維持・活性化活動が困難となりつつあるため、県と市町の重層的な支援体制のもと、広域的な地域運営体制を構築するとともに持続可能な生活圏形成を展開</p> <p>○ 多自然地域づくりプロジェクト</p>																
	<table border="0"> <tr> <td style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p style="text-align: center;"><b>市町支援</b></p> <p>地域への総合的取組や 伴走支援体制整備を支援</p> </td> <td style="border: 1px solid black; padding: 5px;">①「持続可能な生活圏」形成支援事業:30,667千円</td> </tr> <tr> <td style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p style="text-align: center;"><b>県後方支援</b></p> <p>市町の地域づくり施策への 広域的、専門的な支援</p> </td> <td style="border: 1px solid black; padding: 5px;">②市町地域伴走支援体制整備事業:20,254千円</td> </tr> <tr> <td style="border: 1px solid black; padding: 5px;"></td> <td style="border: 1px solid black; padding: 5px;">③マルチワーク組合支援事業:5,832千円</td> </tr> <tr> <td style="border: 1px solid black; padding: 5px;"></td> <td style="border: 1px solid black; padding: 5px;">④市町後方支援事業:21,601千円</td> </tr> <tr> <td style="border: 1px solid black; padding: 5px;"></td> <td style="border: 1px solid black; padding: 5px;">⑤地域×企業×大学のひょうご絆プロジェクト:10,411千円</td> </tr> <tr> <td style="border: 1px solid black; padding: 5px;"></td> <td style="border: 1px solid black; padding: 5px;">⑥地域再生アドバイザー派遣事業:12,832千円</td> </tr> <tr> <td style="border: 1px solid black; padding: 5px;"></td> <td style="border: 1px solid black; padding: 5px;">旧地域再生大作戦の継続事業:96,944千円</td> </tr> </table>				<p style="text-align: center;"><b>市町支援</b></p> <p>地域への総合的取組や 伴走支援体制整備を支援</p>	①「持続可能な生活圏」形成支援事業:30,667千円	<p style="text-align: center;"><b>県後方支援</b></p> <p>市町の地域づくり施策への 広域的、専門的な支援</p>	②市町地域伴走支援体制整備事業:20,254千円		③マルチワーク組合支援事業:5,832千円		④市町後方支援事業:21,601千円		⑤地域×企業×大学のひょうご絆プロジェクト:10,411千円		⑥地域再生アドバイザー派遣事業:12,832千円	
<p style="text-align: center;"><b>市町支援</b></p> <p>地域への総合的取組や 伴走支援体制整備を支援</p>	①「持続可能な生活圏」形成支援事業:30,667千円																
<p style="text-align: center;"><b>県後方支援</b></p> <p>市町の地域づくり施策への 広域的、専門的な支援</p>	②市町地域伴走支援体制整備事業:20,254千円																
	③マルチワーク組合支援事業:5,832千円																
	④市町後方支援事業:21,601千円																
	⑤地域×企業×大学のひょうご絆プロジェクト:10,411千円																
	⑥地域再生アドバイザー派遣事業:12,832千円																
	旧地域再生大作戦の継続事業:96,944千円																
担当課	企画部地域振興課地域再生班	連絡先	078-362-9008	(内線 3057)													



事業名	①「持続可能な生活圏」形成支援事業の実施[再掲]				
予算額 (千円)	30,667	国庫	特定	起債	一般
		15,333	0	0	15,334
事業内容	<p>今後の持続可能な生活圏形成に向け、市町の総合的・戦略的な取組を支援</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 補助対象 37市町 ※市町進度に応じ、R5:15市町、R6:12市町、R7:10市町を想定</li> <li>○ 補助要件 持続可能な生活圏形成支援事業計画の作成</li> <li>○ 対象経費 市町の事業計画の実施に要する経費 (例)【集落対策】集落調査による定期点検、集落進路座談会 【地域対策】生活機能の確保、地域資源の保全、 雇用・収入の確保</li> <li>○ 補助期間 取組開始から3年間</li> <li>○ 補助率 市町事業費の1/2</li> <li>○ 補助上限額 500万円(3年間合計)</li> </ul> <p>(成果指標)多自然地域に住み続けたいと思う人の割合が前年度を上回ること</p> <p>(事業終期)R5~R7の取組成果を検証のうえ、見直しを実施</p>				
担当課	企画部地域振興課地域再生班	連絡先	078-362-9008 (内線 3057)		

事業名	②市町地域伴走支援体制整備事業の実施[再掲]				
予算額 (千円)	20,254	国庫	特定	起債	一般
		10,127	0	0	10,127
事業内容	<p>地域おこし協力隊OB等の人材を活用した市町における支援体制の構築を支援</p> <div style="text-align: center;"> <pre> graph LR     A[市町] &lt;--&gt; 協働  B[中間支援体制 (協力隊OB等の支援員を配置)]     A &lt;--&gt; 情報共有  B     B -- 伴走支援 --&gt; C[集落]     B -- 伴走支援 --&gt; D[地域運営組織]     A -- 設置 --&gt; B </pre> </div> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 支援体制</li> <li>○ 補助対象 過疎地域を有する16市町 ※市町進度に応じ、R5:8市町、R6:4市町、R7:4市町を想定</li> <li>○ 対象経費 支援員の活動費、人材発掘費等</li> <li>○ 補助期間 取組開始から3年間</li> <li>○ 補助率 市町事業費の1/2</li> <li>○ 補助上限額 750万円(市町平均*[3年間合計]) ※市町内対象地域数により変動</li> </ul> <p>(成果指標)多自然地域に住み続けたいと思う人の割合が前年度を上回ること</p> <p>(事業終期)R5~R7の取組成果を検証のうえ、見直しを実施</p>				
担当課	企画部地域振興課地域再生班	連絡先	078-362-9008 (内線 3057)		

事業名	③マルチワーク組合支援事業の実施[再掲]																														
予算額 (千円)	5, 832	国庫	特定	起債	一般																										
		2,916	0	0	2,916																										
事業 内容	<p>複数の仕事を組み合わせて安定雇用を創出し、地域の担い手確保を通じて地域経済活性化が期待される特定地域づくり事業協同組合(マルチワーク組合)の設立を促進するため、設立支援に加え、構想検討段階にも支援を拡充</p> <p><b>1 構想検討支援 : 3,500 千円</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 補助対象 市町</li> <li>○ 対象経費 組合設立の可能性検討や説明会等の啓発に要する経費 ※ニーズ調査、先進地視察、説明会・検討会経費等</li> <li>○ 補助率 市町補助額の1/2</li> <li>○ 補助上限額 50万円</li> </ul> <p><b>2 組合設立支援 : 2,332 千円</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 補助対象 市町</li> <li>○ 対象経費 特定地域づくり事業協同組合の設立に要する経費</li> <li>○ 補助率 市町補助額の1/4</li> <li>○ 補助上限額 50万円</li> </ul> <p>(参考1)特定地域づくり事業協同組合 地域人口の急減に直面している地域において、農林水産業等の地域産業の担い手を確保するため、マルチワーカー(季節ごとの労働需要等に応じて複数の事業者の事業に従事)に係る労働者派遣事業等を行う組合</p> <p>(参考2)支援の全体像</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区分</th> <th rowspan="2">構想検討 支援</th> <th colspan="2">設立支援</th> <th rowspan="2">運営支援</th> </tr> <tr> <th>～300万円</th> <th>300万円超～ 500万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>国支援</td> <td>—</td> <td>国 1/2(特別交付税) 市町 1/2</td> <td>—</td> <td>国 3/8 ( 交付金 2/8 特別交付税 1/8 ) 市町 1/8</td> </tr> <tr> <td>県支援</td> <td><b>【新規】</b> 県 1/2 市町 1/2</td> <td>—</td> <td>県 1/4、市町 3/4</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table> <p>(成果指標)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>指標名</th> <th>R4</th> <th>R5</th> <th>R6</th> <th>最終目標</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>特定地域づくり事業 協同組合の設立数</td> <td>4</td> <td>4</td> <td>5</td> <td>累計13団体 [R6年度]</td> </tr> </tbody> </table> <p>(事業終期)令和6年度</p>				区分	構想検討 支援	設立支援		運営支援	～300万円	300万円超～ 500万円	国支援	—	国 1/2(特別交付税) 市町 1/2	—	国 3/8 ( 交付金 2/8 特別交付税 1/8 ) 市町 1/8	県支援	<b>【新規】</b> 県 1/2 市町 1/2	—	県 1/4、市町 3/4	—	指標名	R4	R5	R6	最終目標	特定地域づくり事業 協同組合の設立数	4	4	5	累計13団体 [R6年度]
	区分	構想検討 支援	設立支援				運営支援																								
～300万円			300万円超～ 500万円																												
国支援	—	国 1/2(特別交付税) 市町 1/2	—	国 3/8 ( 交付金 2/8 特別交付税 1/8 ) 市町 1/8																											
県支援	<b>【新規】</b> 県 1/2 市町 1/2	—	県 1/4、市町 3/4	—																											
指標名	R4	R5	R6	最終目標																											
特定地域づくり事業 協同組合の設立数	4	4	5	累計13団体 [R6年度]																											
担当課	企画部地域振興課地域再生班	連絡先	078-362-9008 (内線 3057)																												

事業名	④市町後方支援事業の実施[再掲]												
予算額 (千円)	21,601	国庫	特定	起債	一般								
		10,800	0	0	10,801								
事業 内容	<p>持続可能な多自然地域づくりプロジェクトによる市町の取組に対し、専門的、広域的な後方支援を実施</p> <p>(参考)新たな事業展開検討会での取組の方向性          県・市町の重層支援体制の整備(地域への直接支援は市町、県は後方支援)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>県の役割</th> <th>市町の役割</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>①関係人口マッチング支援</td> <td>①地域伴走支援</td> </tr> <tr> <td>②専門人材派遣、人材養成</td> <td>②外部人材を活用した支援</td> </tr> <tr> <td>③シンクタンク(技術的支援)</td> <td>(地域おこし協力隊等)</td> </tr> </tbody> </table>					県の役割	市町の役割	①関係人口マッチング支援	①地域伴走支援	②専門人材派遣、人材養成	②外部人材を活用した支援	③シンクタンク(技術的支援)	(地域おこし協力隊等)
	県の役割	市町の役割											
①関係人口マッチング支援	①地域伴走支援												
②専門人材派遣、人材養成	②外部人材を活用した支援												
③シンクタンク(技術的支援)	(地域おこし協力隊等)												
<p>1 地域づくりネットワーク協議会の設置：1,163千円</p> <p>2 関係人口マッチング支援：9,653千円</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 多自然地域関係人口案内所(多自然地域情報発信、相談窓口)の設置・運営等</li> <li>○ 都市部からの関係人口受入モデルの構築</li> <li>○ 民間サービスを活用した関係人口受入プログラムの作成</li> </ul> <p>3 地域づくり専門人材の育成：1,326千円</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 地域人材の発掘</li> <li>○ 地域づくりアドバイザー養成講座等</li> <li>○ 地域づくり支援人材情報共有プラットフォームの運営             <ul style="list-style-type: none"> <li>・参加者 県、市町、地域再生アドバイザー、中間支援組織(NPO法人等)</li> </ul> </li> </ul> <p>4 市町等への技術的支援(シンクタンク機能)：9,459千円</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ ツール開発             <ul style="list-style-type: none"> <li>・内 容 R5～R6：住民のデジタル化、自治会の行事・団体のオンライン化プログラム</li> <li>R6～R7：関わりしろづくり、女性・若者参画会議デザイン集</li> </ul> </li> <li>○ 事例収集、モデル的な取組の検証・分析             <ul style="list-style-type: none"> <li>・内 容 R5：県内事例調査による地域づくりフェーズの見える化</li> <li>R6：ノウハウ・ポイントをとりまとめた事例集の作成</li> </ul> </li> <li>○ 市町職員等のスキルアップ研修会             <ul style="list-style-type: none"> <li>・内 容 地域伴走支援のあり方、施策立案等の方法、地域運営組織づくり等</li> </ul> </li> </ul> <p>(成果指標)多自然地域に住み続けたいと思う人の割合が前年度を上回ること</p> <p>(事業終期)令和7年度 ※R5～R7の取組状況を踏まえ、次年度以降の取組を再検討</p>													
担当課	企画部地域振興課地域再生班	連絡先	078-362-9008	(内線 3057)									

事業名	⑤地域×企業×大学のひょうご絆プロジェクト[再掲]				
予算額 (千円)	10,411	国庫	特定	起債	一般
		5,205	0	0	5,206
事業内容	<p>持続可能な生活圏を形成するため、大学や都市部の企業、NPO等と連携した取組を支援</p> <p>1 マッチングの場「多自然地域と企業・大学の結いの場」の設置：2,661千円 新たにマッチングの場を設け、多自然地域と企業・大学の連携を推進 ○ 対象 多自然地域の地域団体、企業、大学等</p> <p>2 地域、企業、大学等に対する連携活動の支援：7,750千円 地域と大学に加え、新たに企業等を含めた連携経費について支援 ○ 対象経費 活動にかかる資材費、委託費、旅費、備品購入費等 ○ 補助期間 3年間 ○ 補助額 ・2者連携 25.0万円(地域×大学) ・3者連携 37.5万円(地域×大学×企業)</p>				
担当課	企画部地域振興課地域再生班	連絡先	078-362-9008 (内線 3057)		

事業名	⑥地域再生アドバイザー派遣事業の実施[再掲]										
予算額 (千円)	12,832	国庫	特定	起債	一般						
		6,416	0	0	6,416						
事業内容	<p>市町が実施する集落対策や地域対策、その地域伴走を行う中間支援機能の確保にあたり、市町のニーズにあった専門人材派遣を実施</p> <p>○ 事業概要</p> <p>地域活動の段階</p> <p>市町または中間支援組織</p> <p>アドバイザー ピンポイント支援</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>担当分野等</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>地域づくりアドバイザー</td> <td>・計画策定、地域運営等組織形成支援 ・市町の集落対策方針、地域伴走型中間支援への指導・助言等</td> </tr> <tr> <td>実践活動アドバイザー</td> <td>・福祉、農業、移住・空き家活用等特定の目的に対する指導・助言等</td> </tr> </tbody> </table> <p>○ 派遣対象 多自然地域の全地域(地域伴走支援型中間組織等)</p>					区分	担当分野等	地域づくりアドバイザー	・計画策定、地域運営等組織形成支援 ・市町の集落対策方針、地域伴走型中間支援への指導・助言等	実践活動アドバイザー	・福祉、農業、移住・空き家活用等特定の目的に対する指導・助言等
区分	担当分野等										
地域づくりアドバイザー	・計画策定、地域運営等組織形成支援 ・市町の集落対策方針、地域伴走型中間支援への指導・助言等										
実践活動アドバイザー	・福祉、農業、移住・空き家活用等特定の目的に対する指導・助言等										
担当課	企画部地域振興課地域再生班	連絡先	078-362-9008 (内線 3057)								

事業名	(拡)自治振興助成の拡充																																											
予算額 (千円)	1,500,000	国庫	特定	起債	一般																																							
	(償還金・市町財政等調整基金)	0	1,500,000	0	0																																							
事業 内容	<p>公共施設の更新等で活用する自治振興助成事業(貸付事業)について、貸付枠を増額するとともに、メニューの統合整理を実施</p> <p>○ (拡)貸付メニュー等 (現行)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>対象事業</th> <th>貸付枠</th> <th>利率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>通常貸付</td> <td>建設事業(以下を除く)</td> <td rowspan="5">10億円</td> <td>財融<sup>※1</sup>と同率</td> </tr> <tr> <td>過疎地域等振興</td> <td>過疎計画等に基づく事業</td> <td>財融並<sup>※2</sup></td> </tr> <tr> <td>生活排水対策</td> <td>生排施設の整備</td> <td rowspan="2">財融×1/2</td> </tr> <tr> <td>公共施設等更新</td> <td>老朽化施設の更新</td> </tr> <tr> <td>合併団体</td> <td>合併市町の地域活性化事業</td> <td rowspan="2">無利子</td> </tr> <tr> <td>市町連携支援</td> <td>公共施設の共同運用等</td> </tr> <tr> <td>新・生活排水フォローアップ<sup>°</sup></td> <td>生排施設の更新・統廃合</td> <td>別枠</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">↓</p> <p>(見直し後)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>対象事業</th> <th>(拡)貸付枠</th> <th>利率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>通常貸付</td> <td>建設事業</td> <td rowspan="3">15億円</td> <td>財融と同率</td> </tr> <tr> <td>市町連携支援</td> <td>公共施設の共同運用等</td> <td>財融×1/2</td> </tr> <tr> <td>(新)公営企業経営強化</td> <td>公営企業の広域化・統廃合</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>※1 財 融：財政融資資金貸付金利          ※2 財融並：財融－1%(1.0%下限。財融が1.0%未満なら同率)          ○ 償 還 期 間 原則10年(据置なし)、元金均等年賦償還</p> <p>(事業終期)令和7年度          ※事業実績に応じて見直し</p>					区分	対象事業	貸付枠	利率	通常貸付	建設事業(以下を除く)	10億円	財融 <sup>※1</sup> と同率	過疎地域等振興	過疎計画等に基づく事業	財融並 <sup>※2</sup>	生活排水対策	生排施設の整備	財融×1/2	公共施設等更新	老朽化施設の更新	合併団体	合併市町の地域活性化事業	無利子	市町連携支援	公共施設の共同運用等	新・生活排水フォローアップ <sup>°</sup>	生排施設の更新・統廃合	別枠		区分	対象事業	(拡)貸付枠	利率	通常貸付	建設事業	15億円	財融と同率	市町連携支援	公共施設の共同運用等	財融×1/2	(新)公営企業経営強化	公営企業の広域化・統廃合	
	区分	対象事業	貸付枠	利率																																								
	通常貸付	建設事業(以下を除く)	10億円	財融 <sup>※1</sup> と同率																																								
	過疎地域等振興	過疎計画等に基づく事業		財融並 <sup>※2</sup>																																								
	生活排水対策	生排施設の整備		財融×1/2																																								
	公共施設等更新	老朽化施設の更新																																										
	合併団体	合併市町の地域活性化事業		無利子																																								
	市町連携支援	公共施設の共同運用等																																										
	新・生活排水フォローアップ <sup>°</sup>	生排施設の更新・統廃合	別枠																																									
	区分	対象事業	(拡)貸付枠	利率																																								
通常貸付	建設事業	15億円	財融と同率																																									
市町連携支援	公共施設の共同運用等		財融×1/2																																									
(新)公営企業経営強化	公営企業の広域化・統廃合																																											
担当課	総務部市町振興課財政班(理財担当)		連絡先	078-362-3097 (内線 2505)																																								

事業名	(拡)カムバックひょうご促進事業の実施				
予算額 (千円)	47,351	国庫	特定	起債	一般
		23,675	0	0	23,676
事業 内容	<p>コロナ禍を契機とする都市部在住の若者層を中心とする地方回帰志向の高まりを捉え、本県からの転出超過数の多い東京圏・大阪において、ひょうごe-県民制度も活用し、市町と連携した相談・情報発信を強化</p> <p>○ 業務内容</p> <p>① 移住相談：県内各地域の概要説明、移住相談希望内容の聞き取り等</p> <p>② 出張相談の企画・実施：市町との合同相談会、県関係イベント等での出張相談</p> <p>③ 広報業務：移住パンフレット等の配布、ひょうごe-県民制度を活用した情報発信等</p> <p>○ センターの概要</p>				
	名称	カムバックひょうごセンター (神戸)	ひょうご移住プラザ (東京)	大阪サテライト (大阪)	
	場所	神戸市中央区下山手通5-10-1 兵庫県庁(地域振興課内)	東京都千代田区有楽町2-10-1 東京交通会館8階	大阪市中央区本町橋2-31 シティプラザ大阪1階	
	開所日時	月～金 9:00～17:00	火～日 10:00～18:00	週2日 10:00～18:00	
	【拡】 人員配置	移住相談員2名	移住相談員2名 (現行1名)	移住相談員週1配置 (現行配置なし) 神戸から派遣(週2)	
	【拡】 移住 イベント	—	年5回開催 (現行年3回)	年2回開催 (現行開催なし)	
	担当課	企画部地域振興課地域交流班	連絡先	078-362-4263 (内線4763)	

事業名	(新)カムバックひょうご就職支援センターの設置																									
予算額 (千円)	19,711	国庫	特定	起債	一般																					
		0	0	0	19,711																					
事業 内容	<p>東京圏のUJIターン促進等の拠点であるカムバックひょうご東京センターに併設する就職相談窓口の運営を、柔軟な発想と企画力を持つ民間事業者へ委託し、広報力強化による認知度向上を図るとともに、首都圏ニーズに合ったイベント等を実施</p> <p>○ 場 所 東京都有楽町交通会館(ふるさと回帰支援センター)内  ○ 開 館 日 火～日 10:00～18:00  ○ 内 容 ・兵庫県内への就職希望者へニーズに合った求人情報等を提供  ・首都圏大学と連携した兵庫県内企業の広報  ・首都圏で開催される就職関連行事で行う就職支援  ・移住希望者向けミニセミナー、県内企業等との交流会の実施  ・県関連機関と連携した就職支援情報の提供 等</p>																									
	(成果指標)																									
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>指標名</th> <th>R5</th> <th>R6</th> <th>R7</th> <th>R8</th> <th>R9</th> <th>最終目標</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>①就職相談件数</td> <td>300件</td> <td>300件</td> <td>300件</td> <td>300件</td> <td>300件</td> <td>300件 [R9年度]</td> </tr> <tr> <td>②イベント申込件数</td> <td>90件</td> <td>90件</td> <td>90件</td> <td>90件</td> <td>90件</td> <td>90件 [R9年度]</td> </tr> </tbody> </table>						指標名	R5	R6	R7	R8	R9	最終目標	①就職相談件数	300件	300件	300件	300件	300件	300件 [R9年度]	②イベント申込件数	90件	90件	90件	90件	90件
指標名	R5	R6	R7	R8	R9	最終目標																				
①就職相談件数	300件	300件	300件	300件	300件	300件 [R9年度]																				
②イベント申込件数	90件	90件	90件	90件	90件	90件 [R9年度]																				
(見直し基準)																										
<p>① 就職相談件数達成率 2/3 未満の場合、見直し実施  拡充前の目標件数(130件)未満の場合、事業を廃止</p> <p>② 達成率が 2/3 未満の場合、見直しを実施  達成率が 1/2 未満の場合、事業を廃止</p>																										
担当課	産業労働部労政福祉課雇用推進班		連絡先	078-362-3227 (内線 3778)																						

事業名	(新)元町周辺再整備グランドデザイン等の検討				
予算額 (千円)	60,382	国庫	特定	起債	一般
		0	0	0	60,382
事業 内容	<p>将来の元町周辺のグランドデザインを神戸市と連携して策定していく中で、働き方改革を踏まえた県庁舎のあり方を検討していくとともに、令和4年度に実施している詳細な耐震診断結果を踏まえた現庁舎の安全対策についても検討</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ グランドデザインの検討 神戸市等との研究会の設置、民間ヒアリング(10社程度)</li> <li>○ 県庁舎のあり方検討 <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 県庁舎執務環境改革アドバイザリー会議(※)の開催 ※働き方改革先進企業、オフィスデザイン、ICT、行政運営等の有識者で構成</li> <li>・ 新しい働き方モデルオフィス(仮称)の試行実施 フリーアドレス、ペーパーレス、ストックレスを経験できるスペースを設け、課題の抽出や解決策の検討を実施(生田庁舎の活用を想定)</li> </ul> </li> <li>○ 現庁舎の安全対策の検討 詳細な耐震診断(時刻歴応答解析)の結果を踏まえた安全対策を検討</li> </ul>				
担当課	総務部元町プロジェクト室元町再開発課	連絡先	078-362-9129	(内線 2628)	



事業名	(拡)大阪湾バイエリアの活性化・瀬戸内大交流圏形成														
予算額 (千円)	324,469	国庫	特定	起債	一般										
		65,383	9,369	205,200	44,517										
事業 内容	<p>大阪・関西万博を契機として人・モノ・投資の呼び込みを促進するため、バイエリア活性化に向けた事業を展開</p> <p><b>1 (拡)クルージング MICE 奨励モデル事業：4,100 千円</b>  万博を見据えた誘客促進及び海上交通の充実を図るため、船内での会議開催(クルージング MICE)のモデル事業を支援  ・実施回数 5回 (神戸空港 ⇄ 淡路(交流の翼港、津名港)・天保山)  (関空 ⇄ 神戸港中突堤・淡路)</p> <p>(成果指標)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>指標名</th> <th>R5</th> <th>R6</th> <th>R7</th> <th>最終目標</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>クルージング MICE 開催件数 (民間による実施)</td> <td>5</td> <td>10</td> <td>15</td> <td>15 [R7 年度]</td> </tr> </tbody> </table> <p><b>2 (新)淡路交流の翼港の機能強化：190,000 千円</b>  大阪湾バイエリアにおける淡路島の港湾拠点として、クルーズ船受け入れ環境の向上及び寄港地としての魅力アップを図るための機能強化を実施  ○ 実施内容 浮棧橋の改良(安全な乗降)、護岸かさ上げ、照明補修等  ○ スケジュール R5～R6 整備工事</p> <p><b>3 (新)淡路夢舞台温室の機能強化：93,369 千円(CSR 特会)</b>  子供や若者が楽しみながら SDGs の理解を深める施設として、万博に向けた集客を強化するため、温室の機能強化を実施  ○ 実施内容 照明・音響設備・噴水等の修繕  ※シンガポール植物園との連携を通じた魅力的な向上  ○ スケジュール R5 設計、R6 整備工事、R7 リニューアルオープン</p> <p><b>4 (新)万博関連多目的拠点整備：35,000 千円</b>  万博開催時に交流・情報発信などの拠点として活用を図るため、尼崎フェニックス事業用地の万博会場外駐車場隣接地に多目的拠点を整備  ○ 実施内容 多目的拠点の整備(アスファルト舗装等)</p> <p><b>5 (新)岡山県・香川県との周遊クルーズ実証実験の実施：2,000 千円(中播磨県民センター)</b>  姫路港リニューアルを契機としたツーリズム機能強化のため、犬島(岡山県)、直島・豊島(香川県)を巡るクルーズの実証実験を実施</p> <p>(事業終期)令和7年度  ※令和5～7年度 of 取組状況を踏まえ、次年度以降の取組を検討</p>					指標名	R5	R6	R7	最終目標	クルージング MICE 開催件数 (民間による実施)	5	10	15	15 [R7 年度]
	指標名	R5	R6	R7	最終目標										
クルージング MICE 開催件数 (民間による実施)	5	10	15	15 [R7 年度]											
担当課	1 企画部万博推進室万博推進課バイエリア班 2、4 土木部港湾課港湾整備班 3 まちづくり部公園緑地課特定プロジェクト班 5 中播磨県民センター姫路港管理事務所	連絡先	078-362-4217 (内線 4704) 078-362-3539 (内線 4450) 078-362-9309 (内線 4969) 079-235-0183												

事業名	高規格道路の整備推進[一部再掲]				
予算額 (千円)	10,064,104	国庫	特定	起債	一般
		5,261,850	0	4,060,100	742,154
事業 内容	<p><b>【高規格道路の整備推進】</b></p> <p>1 播磨臨海地域道路計画調査の実施：76,000千円 早期の都市計画決定に向け、アクセス道路等を含めた道路計画検討を実施 ○ 内 容 道路予備設計、有料道路事業の導入検討等</p> <p>2 東播丹波連絡道路関連調査の実施：10,000千円 東播丹波連絡道路（調査中区間）の事業化に向け、関連調査を実施 ○ 内 容 関連道路への影響検討</p> <p>3 大阪湾岸道路西伸部整備への支援：211,104千円 大阪湾岸道路西伸部整備の国直轄事業における神戸市負担の1/2を市へ補助</p> <p>4 (再掲)山陰近畿自動車道整備の実施：6,808,000千円 ○ 内 容 ・ 浜坂道路Ⅱ期：道路改良工、トンネル工、橋梁上下部工を実施 ・ 竹野道路：詳細設計を実施</p> <p>5 (再掲)東播磨南北道路整備の実施：2,759,000千円 ○ 内 容 道路改良工、橋梁上下部工を実施</p> <p>(参考)国直轄事業の促進 ○ 名神湾岸連絡線 ○ 東播丹波自動車道（西脇北バイパス） ○ 北近畿豊岡自動車道（豊岡道路、豊岡道路Ⅱ期）</p> <p><b>【高速道路の利活用の推進】</b></p> <p>1 大鳴門橋自転車道(避難路)整備の実施：200,000千円 ○内 容 大鳴門橋の桁下空間を活用し、自転車道(避難路)の整備に新規着手</p>				
	担当課	土木部道路企画課計画推進班 事業推進班 土木部道路街路課国道・橋梁班 県道班	連絡先	078-362-9243 078-362-3518 078-362-3517 078-362-3516	(内線 4361) (内線 4381) (内線 4375) (内線 4376)

事業名	<b>(新)スーパーヨットの誘致促進</b>														
予算額 (千円)	2,521	国庫	特定	起債	一般										
		0	0	0	2,521										
事業 内容	<p>新西宮ヨットハーバーへのスーパーヨット誘致を促進するため、代理店等へのPR活動などを実施</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ PR資材の制作・情報発信 海外富裕層向けPR動画の作成や、SNSでの発信等を実施</li> <li>○ 代理店等へのPR活動 国内のスーパーヨット代理店に対し働きかけるとともに、海外プロモーションも活用した誘致を促進</li> <li>○ 新西宮ヨットハーバーの設備更新 老朽化施設(陸電・給水設備)を更新 ※公共事業で実施</li> </ul> <p>(成果指標) 新西宮ヨットハーバーへのスーパーヨット寄港隻数を毎年1隻増加</p> <table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>R4(実績)</th> <th>R5</th> <th>R6</th> <th>R7</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>隻数</td> <td>1</td> <td>2</td> <td>3</td> <td>4</td> </tr> </tbody> </table>					年度	R4(実績)	R5	R6	R7	隻数	1	2	3	4
	年度	R4(実績)	R5	R6	R7										
隻数	1	2	3	4											
担当課	土木部港湾課港湾企画班		連絡先	078-362-3536 (内線 4444)											

事業名	<b>(新)上山高原における魅力向上・情報発信事業の実施</b>				
予算額 (千円)	1,885 (地域創生基金)	国庫	特定	起債	一般
		0	1,885	0	0
事業 内容	<p>芸術文化観光専門職大学地域リサーチ&amp;イノベーションセンター(RIC)と連携し、上山高原の魅力向上に繋がる取組を実施</p> <ol style="list-style-type: none"> <li><b>1 イベント開発及びブラッシュアップ：488千円</b> RICに既存イベントを体験してもらい、特に若者世代等に訴求するイベント企画・開発</li> <li><b>2 モデルツアーの実施：535千円</b> SDGsを重視したモデルツアーを、上山高原のイベント「春の山焼き」や「秋のエコフェスタ」等と連動して実施</li> <li><b>3 展示の充実、広報強化：862千円</b> 展示内容の改善、ガイドスキルのレクチャー、イヌワシのジオラマの作成等</li> </ol> <p>(事業終期)令和6年度</p>				
	担当課	環境部自然・鳥獣共生課自然環境保全班		連絡先	078-362-3389 (内線 3326)

事業名	<b>(拡) 県立都市公園あり方検討の実施</b>				
予算額 (千円)	<b>34,982</b>	国庫	特定	起債	一般
		0	0	0	34,982
事業 内容	<p>県立都市公園の自然環境保全や、活性化のあり方について、地元住民や自治体、有識者など幅広い関係者の意見を踏まえて検討を実施</p> <p><b>1 (拡) あり方検討会の開催 : 3,985 千円</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 内 容 自然環境保全、活性化の検討を実施</li> <li>○ (拡) 対 象 (新)舞子公園、(新)西猪名公園、明石公園</li> </ul> <p><b>2 Park-PFI 事前調査の実施 : 30,997 千円</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 内 容 サウンディング調査、公募条件確認、事業者ヒアリング 等</li> <li>○ 対 象 赤穂海浜公園、播磨中央公園、明石公園、舞子公園、西猪名公園</li> </ul> <p>(参考)Park-PFI 都市公園において飲食店、売店等の設置又は管理を行なう民間事業者を公募により選定し、事業者が収益を公園の整備に還元する代わりに、設置管理許可を20年まで保証し、長期的な投資が可能な状況を創出</p>				
担当課	まちづくり部公園緑地課特定プロジェクト班	連絡先	078-362-9309	(内線 4969)	

事業名	<b>(新) 県立都市公園における多言語化対応の実施</b>				
予算額 (千円)	<b>5,491</b>	国庫	特定	起債	一般
		0	0	0	5,491
事業 内容	<p>訪日外国人に対応するため、大阪・関西万博会場からの交通至便な県立都市公園に多言語デジタルガイドを導入</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 対 象 尼崎の森中央緑地、舞子公園、淡路島公園</li> <li>○ 実施内容 <ul style="list-style-type: none"> <li>・スマホアプリの開発 <ul style="list-style-type: none"> <li>(ア)公園全体マップ・園内魅力スポットの位置表示 GPSによりマップに現在地を表示し、魅力スポット等に円滑にアクセス</li> <li>(イ)写真による公園の紹介 園内の景勝地やイベントの様子など感性的な写真を掲載</li> </ul> </li> <li>・アプリ対応現地案内サイン(QRコード)の設置</li> </ul> </li> </ul> <p>(事業終期)令和5年度限り</p>				
担当課	まちづくり部公園緑地課企画管理班	連絡先	078-362-3549	(内線 4484)	

事業名	(新)全国市町村長サミット 2023in 兵庫の開催				
予算額 (千円)	4,090	国庫	特定	起債	一般
		0	0	0	4,090
事業内容	<p>全国の市町村長等が一堂に会して議論・交流する「全国市町村長サミット 2023in 兵庫」を開催</p> <p>○ 日 程 令和5年8月28日(月)、29日(火)</p> <p>○ 開催場所 1日目：アクリエひめじ 2日目：県内の先進事例の視察</p> <p>○ 参加者 500人程度(全国の市町村長等)</p> <p>○ 内容 基調講演、分科会、県有施設等の視察</p> <p>○ 実施主体 総務省、兵庫県の共催</p> <p>(参考)全国市町村長サミットの概要 全国の市町村長等が一堂に会して議論・交流を行うことを通じて、地域活性化の一層の進展・普及を図ることを目的に、平成20年度より総務省と開催地の都道府県が共催で開催</p> <p>(事業終期)令和5年度限り</p>				
担当課	総務部市町振興課企画班	連絡先	078-362-3093 (内線 2495)		

事業名	(新)持続可能な自治会活動のあり方研究事業の実施				
予算額 (千円)	850	国庫	特定	起債	一般
		0	0	0	850
事業内容	<p>コロナ禍での活動制限や加入率の低下、担い手不足等を踏まえ、持続可能な自治会活動のあり方を研究し、地域間での情報共有を実施</p> <p>○ キックオフセミナーの開催</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・日 程 令和5年8月～9月</li> <li>・参加者 連合自治会地区ブロック役員、市町職員等 150人程度</li> <li>・内容 基調講演、パネルディスカッション</li> </ul> <p>○ モデル事業の実施</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・日 程 令和5年8月～令和6年3月</li> <li>・対象 モデル地区1カ所(県連合自治会地区ブロックより選定)</li> <li>・内容 担い手不足やIT技術の活用など課題解決に向けたあり方研究を3回程度実施</li> </ul> <p>(参考)今後の計画 令和6年度：研究成果を全県で共有するためのシンポジウムの開催</p> <p>(事業終期)令和6年度</p>				
担当課	総務部市町振興課企画班 (マケパー・住民制度担当)	連絡先	078-362-3085 (内線 2515)		

事業名	(新)第45回全国公民館研究集会兵庫大会等の開催支援				
予算額 (千円)	440	国庫	特定	起債	一般
		0	0	0	440
事業 内容	<p>公民館活動の関係者が一堂に集まる研究大会を開催し、本県の社会教育を共に推進する公民館活動の充実を支援  (全国公民館研究集会兵庫大会、近畿公民館大会兵庫大会、兵庫県公民館大会を同日開催)</p> <p>○ 日 程 令和5年11月24日  ○ 会 場 加古川市  ○ 内 容 記念講演、パネルディスカッション 等</p> <p>(事業終期)令和5年度限り</p>				
担当課	教育委員会事務局社会教育課社会教育班	連絡先	078-362-3782	(内線 5756)	

## 4 芸術文化・スポーツの振興

事業名	(拡)ひょうごプレミアム芸術デーの実施																
予算額 (千円)	9, 895	国 庫	特 定	起 債	一 般												
	(一部芸術文化振興基金 一部ふるさとひょうご寄附基金)	0	9,895	0	0												
事業内容	<p>県民の芸術文化に触れる機会を充実するため、県立芸術文化施設を無料開放するひょうごプレミアム芸術デーを県内市町・民間へも取組を拡大するとともに、障害のある方や子育て中の方等にも配慮し、誰もが楽しめる取組を実施</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 実施期間 ・令和5年7月11日(火)～17日(月)</li> <li>○ 実施内容 ・芸術文化施設の無料開放 <ul style="list-style-type: none"> <li>※趣旨に賛同する市町・民間芸術文化施設にも対象を拡大</li> <li>・特別イベント(子ども向けイベント等)の実施</li> <li>・プレミアム芸術デーのPR(オープニングフォーラム・広報の充実)</li> <li>・(新)エバーサルデー(仮称)の設定、一時保育実施、手話通訳の配置等</li> </ul> </li> </ul> <p>(成果指標)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin: 10px 0;"> <thead> <tr> <th style="width: 50%;">指標名</th> <th style="width: 10%;">現状値 [R4]</th> <th style="width: 10%;">R5</th> <th style="width: 10%;">R6</th> <th style="width: 10%;">R7</th> <th style="width: 10%;">最終目標</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>暮らしの中で芸術文化を楽しむ機会を持っていると思う人の割合</td> <td style="text-align: center;">39%</td> <td style="text-align: center;">50%</td> <td style="text-align: center;">50%</td> <td style="text-align: center;">50%</td> <td style="text-align: center;">50% [R7年度]</td> </tr> </tbody> </table> <p>(事業終期) 令和7年度</p>					指標名	現状値 [R4]	R5	R6	R7	最終目標	暮らしの中で芸術文化を楽しむ機会を持っていると思う人の割合	39%	50%	50%	50%	50% [R7年度]
指標名	現状値 [R4]	R5	R6	R7	最終目標												
暮らしの中で芸術文化を楽しむ機会を持っていると思う人の割合	39%	50%	50%	50%	50% [R7年度]												
担当課	県民生活部芸術文化課企画運営班 教育委員会事務局社会教育課施設・管理班		連絡先	078-362-3146 078-362-9434	(内線 2764) (内線 5765)												

事業名	(新)HYOGO ミュージアム魅力発信プロジェクトの実施				
予算額 (千円)	1, 900	国 庫	特 定	起 債	一 般
	(地域創生基金)	0	1,900	0	0
事業内容	<p>大阪・関西万博を契機として、県立社会教育施設等の活性化及び魅力を発信するため、大学生等を活用したプロジェクトを実施</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 企画検討委員会の設置・運営 <ul style="list-style-type: none"> <li>万博開催に向けた機運醸成や誘客施策について、魅力発信・集客力向上につながる取組を検討・実施</li> <li>・構成員 有識者(大学教授、マスコミ、観光関係)、各施設担当者、HM サポーターズ代表 14人 等</li> <li>・回数 3回</li> </ul> </li> <li>○ 施設の魅力向上・発信に資する取組の実施</li> <li>○ 大学生等によるミュージアムサポートプロジェクト <ul style="list-style-type: none"> <li>選定されたHM サポーターズ(28人)が中心となり、若者の斬新な目線で施設の情報発信や活性化を図る取組を企画・提案</li> </ul> </li> </ul> <p>※対象施設：美術館、歴史博物館、考古博物館(加西分館含む)、人と自然の博物館、コウノトリの郷公園、陶芸美術館、横尾忠則現代美術館</p> <p>(事業終期) 令和7年度まで</p>				
担当課	県民生活部芸術文化課企画運営班 教育委員会事務局社会教育課施設・管理班		連絡先	078-362-3146 078-362-9434	(内線 2764) (内線 5765)

事業名	(新)芸術文化の魅力発信強化プロジェクト																
予算額 (千円)	11,731	国庫	特定	起債	一般												
	(一部地域創生基金)	0	11,167	0	564												
事業 内容	<p>大阪・関西万博に向けて、国内外から兵庫への誘客をより促進するため、本県の芸術文化の魅力を発信</p> <p><b>1 ポータルサイト(Artistic HYOGO(仮))の構築：10,000千円</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 本県の芸術文化の魅力等を発信する多言語対応のポータルサイトを構築</li> <li>○ 県内の芸術文化施設 HP の多言語化対応 <ul style="list-style-type: none"> <li>・実施施設 芸術文化センター、ピッコロシアター、芸術文化協会</li> <li>・多言語化 英語(2HP)、中国語(3HP)、韓国語(3HP)</li> </ul> </li> </ul> <p><b>2 陶芸美術館の魅力発信：1,731千円</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ ターゲティング広告による「特別展」広報 <ul style="list-style-type: none"> <li>・実施回数 4回/年(特別展実施毎に7日間)</li> <li>※Instagram等を活用</li> </ul> </li> <li>○ ファムトリップを契機とした誘客促進</li> <li>○ 陶磁器専門家等によるガイドコンシェルジュの育成 <ul style="list-style-type: none"> <li>・実施回数 2回(丹波焼の特徴、丹波焼の里の歴史等)</li> <li>・参加人数 各30名程度</li> </ul> </li> </ul> <p>(成果指標)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>指標名</th> <th>現状値 (R4)</th> <th>R5</th> <th>R6</th> <th>R7</th> <th>最終目標</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>暮らしの中で芸術文化を楽しむ機会を持っていると思う人の割合</td> <td>39%</td> <td>50%</td> <td>50%</td> <td>50%</td> <td>50% [R7年度]</td> </tr> </tbody> </table> <p>(事業終期)令和7年度</p>					指標名	現状値 (R4)	R5	R6	R7	最終目標	暮らしの中で芸術文化を楽しむ機会を持っていると思う人の割合	39%	50%	50%	50%	50% [R7年度]
	指標名	現状値 (R4)	R5	R6	R7	最終目標											
暮らしの中で芸術文化を楽しむ機会を持っていると思う人の割合	39%	50%	50%	50%	50% [R7年度]												
担当課	県民生活部芸術文化課企画運営班	連絡先	078-362-9077 (内線 2778)														



事業名	<b>(新)県立歴史博物館 40 周年記念事業の実施</b>				
予算額 (千円)	1,700	国庫	特定	起債	一般
		0	0	0	1,700
事業 内容	<p>令和5年度の開館40周年とリニューアルオープンにあたり、記念事業を実施し、博物館の魅力を幅広く発信</p> <p>○ 40周年・リニューアルオープン記念式典</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・日 程 令和5年4月(予定)</li> <li>・会 場 県立歴史博物館ロビー</li> <li>・内 容 記念映像上映、テープカット、内覧会 等</li> </ul> <p>○ 記念講演会</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・日 程 令和5年春(予定)</li> <li>・会 場 姫路市</li> <li>・演 題 「歴史をつなぐ博物館」(仮題)</li> </ul> <p>(事業終期)令和5年度限り</p>				
担当課	教育委員会事務局文化財課文化財班	連絡先	078-362-3784 (内線 5763)		

事業名	<b>(新)国民体育大会等近畿ブロック大会の開催支援</b>				
予算額 (千円)	35,000	国庫	特定	起債	一般
		0	0	0	35,000
事業 内容	<p>鹿児島県で行われる国体本大会等に向けた近畿大会が本県で行われることから、開催に要する経費を支援</p> <p>○ 日 程 ・本大会 31 競技 6月～9月</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・冬季大会 1 競技 12 月</li> </ul> <p>○ 会 場 ・県下 11 市(神戸市、姫路市等)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・県外 3 市 1 町 1 郡(京都府亀岡市等)</li> </ul> <p>○ 実 施 手 法 (公財)兵庫県スポーツ協会へ補助金支出</p> <p>(参考)大会の開催県等</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・本大会開催県 鹿児島県 10 月</li> <li>・冬季大会開催県 北海道(スケート・アイスホッケー) 未定</li> <li>山形県(スキー) 2 月</li> </ul> <p>(事業終期)令和5年度限り</p>				
担当課	教育委員会事務局スポーツ振興課 競技・生涯スポーツ班	連絡先	078-362-9446 (内線 5710)		

事業名	(新)スキー場周辺地域のスポーツ・文化合宿の誘致促進				
予算額 (千円)	15,000	国庫	特定	起債	一般
	(地方創生臨時交付金)	15,000	0	0	0
事業 内容	<p>少雪の影響を受けているスキー場周辺地域における宿泊需要をグリーンシーズンに取り戻すため、スポーツ・文化関連の合宿誘致を支援</p> <p>○ 補助対象 県内外の学生・社会人の団体  ○ 対象経費 但馬・播磨地域のスキー場周辺宿泊施設の利用費用  ○ 対象期間 令和5年4～10月  ○ 補助額 2,000円(1泊・1人)  ○ 補助上限額 30万円/団体  ○ 補助要件 延べ5人泊以上</p> <p>(事業終期)令和5年度限り</p>				
担当課	産業労働部観光局観光振興課企画調査班	連絡先	078-362-3871	(内線 3799)	

事業名	(拡)パラスポーツ拡大推進プロジェクトの展開					
予算額 (千円)	38,856	国庫	特定	起債	一般	
		0	0	0	38,856	
事業 内容	神戸 2024 世界パラ陸上競技選手権大会の本県開催を契機に、障害やパラスポーツへの理解促進、パラアスリートの育成強化等パラスポーツ振興の取組を強化					
	<b>1 (新)子どもとパラアスリートとの交流 : 518 千円</b>					
	○ 対 象 小中学生等					
	○ 内 容 本県ゆかりのパラアスリートとの交流					
	○ 回 数 2回					
	<b>2 (新)子ども向けパラスポーツ体験 : 2,485 千円</b>					
	○ 対 象 小中学生等					
	○ 内 容 パラスポーツ体験(モルック、ボッチャ等)					
	○ 回 数 5回					
	<b>3 パラスポーツ出前講座の実施 : 1,955 千円</b> 一般県民への理解・啓発等のため、パラスポーツを体験できる出前講座を実施					
<b>4 (新)ジュニアマルチサポート事業の実施 : 3,646 千円</b>						
○ 対 象 パラアスリートを目指す小中学生等						
○ 内 容 練習会、スポーツトレーナー・栄養士による講座 等						
○ 回 数 強化練習6回、記録会1回						
<b>5 マルチサポート事業の実施 : 13,497 千円</b> 全国大会等を目指す意欲あるパラアスリートを育成するため、専門的指導者による多面的・体系的な支援を実施						
<b>6 競技団体等への支援 : 16,755 千円</b> 競技団体の運営支援等を通じ、継続してスポーツを行える環境を整備						
(参考) 神戸 2024 世界パラ陸上競技選手権大会の概要						
・開催日程 令和6年5月17日～25日						
・約100の国・地域から選手約1,300人が参加予定						
(成果指標)						
指標名		R5	R6	R7	R8	最終目標
県内障害者スポーツ大会参加者数		44,500人	47,000人	49,500人	52,000人	累計235,000人 [R8年度]
(見直し基準) 令和6年度に達成率50%未満の場合、見直しを検討						
担当課	福祉部ユニバーサル推進課社会参加支援班	連絡先	078-362-9418 (内線3054)			

## 5 社会基盤等の充実・強化

事業名	社会基盤の充実・強化(公共事業・国直轄事業)																																																																																																																										
予算額 (千円)	116,008,488	国庫	特定	起債	一般																																																																																																																						
		54,698,138	5,226,764	50,327,600	5,755,986																																																																																																																						
事業 内容	<p style="margin: 0;">1 公共事業 : 105,566,488 千円 <span style="float: right;">(単位 : 百万円)</span></p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">事業名</th> <th style="width: 35%;">主な箇所</th> <th style="width: 30%;">事業内容</th> <th style="width: 15%;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="5" style="text-align: center;">道路・街路</td> <td>(主)加古川小野線 東播磨道(加古川市～小野市)</td> <td>橋梁上下部工等</td> <td rowspan="5" style="text-align: center;">36,972</td> </tr> <tr> <td>(国)178号 浜坂道路Ⅱ期</td> <td>トンネル工等</td> </tr> <tr> <td>(一)和久今宿線 岡田陸橋(姫路市)</td> <td>橋梁補修</td> </tr> <tr> <td>(一)明石高砂線 相生橋西詰交差点(高砂市)</td> <td>交差点改良</td> </tr> <tr> <td>(都)国道2号線(加古川市)</td> <td>橋梁上下部工</td> </tr> <tr> <td rowspan="2" style="text-align: center;">河川</td> <td>武庫川(尼崎市、西宮市)</td> <td>河床掘削等</td> <td rowspan="2" style="text-align: center;">11,004</td> </tr> <tr> <td>明石川(明石市)</td> <td>橋梁改築</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">砂防</td> <td>湯ノ郷川(宍粟市)</td> <td>砂防堰堤工</td> <td style="text-align: center;">7,839</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">海岸・港湾</td> <td>福良港海岸(南あわじ市)</td> <td>湾口防波堤整備</td> <td style="text-align: center;">4,538</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">公園</td> <td>明石公園(明石市)</td> <td>公園施設更新</td> <td style="text-align: center;">1,392</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">区画整理</td> <td>英賀保駅周辺地区(姫路市)</td> <td>JR立体交差</td> <td style="text-align: center;">915</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">農業農村</td> <td>新宮池(多可町)</td> <td>ため池改修</td> <td style="text-align: center;">10,651</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">造林</td> <td>一宮町河原田(宍粟市)</td> <td>間伐等</td> <td style="text-align: center;">1,541</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">林道</td> <td>千ヶ峰・三国岳線(朝来市生野町黒川～多可町加美区奥荒田)</td> <td>森林基幹道整備</td> <td style="text-align: center;">618</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">治山</td> <td>出石町福見(豊岡市)</td> <td>治山ダム工</td> <td style="text-align: center;">3,794</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">漁港</td> <td>沼島漁港(南あわじ市)</td> <td>港口水門整備</td> <td style="text-align: center;">1,569</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">漁場整備開発</td> <td>但馬釜屋(新温泉町)</td> <td>増殖場造成</td> <td style="text-align: center;">887</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">経営構造改善</td> <td>味間奥地区(丹波篠山市)</td> <td>農業用機械等整備</td> <td style="text-align: center;">50</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">林業構造改善</td> <td>山東町野間(朝来市)</td> <td>採種園整備</td> <td style="text-align: center;">2</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">漁業構造改善</td> <td>香住漁港(香美町)</td> <td>廃棄物等処理施設整備</td> <td style="text-align: center;">93</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">小計</td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: center;">81,865</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">流域下水道事業</td> <td>兵庫東流域下水汚泥広域処理場(尼崎市)</td> <td>汚泥処理施設改築等</td> <td style="text-align: center;">23,702</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: center;">105,567</td> </tr> </tbody> </table> <p style="margin: 0;">2 国直轄事業 : 10,442,000 千円 <span style="float: right;">(単位 : 百万円)</span></p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">事業名</th> <th style="width: 35%;">主な箇所</th> <th style="width: 30%;">事業内容</th> <th style="width: 15%;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">道路</td> <td>(国)175号 西脇北バイパス、(国)483号 豊岡道路</td> <td>道路改良等</td> <td style="text-align: center;">5,716</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">河川</td> <td>加古川(加東市)、円山川(豊岡市)</td> <td>築堤等</td> <td style="text-align: center;">2,335</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">砂防</td> <td>六甲山系(神戸市)</td> <td>砂防堰堤工</td> <td style="text-align: center;">1,161</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">海岸・港湾</td> <td>姫路港広畑地区(姫路市)</td> <td>岸壁整備</td> <td style="text-align: center;">482</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">公園</td> <td>国営明石海峡公園(神戸市、淡路市)</td> <td>公園施設更新</td> <td style="text-align: center;">165</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">土地改良</td> <td>東条川二期(加東市・小野市・三木市)</td> <td>ダム耐震対策</td> <td style="text-align: center;">539</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">漁場整備</td> <td>赤碓沖(日本海西部海域)</td> <td>ズワイガニ等保護育成礁造成</td> <td style="text-align: center;">44</td> </tr> </tbody> </table>					事業名	主な箇所	事業内容	金額	道路・街路	(主)加古川小野線 東播磨道(加古川市～小野市)	橋梁上下部工等	36,972	(国)178号 浜坂道路Ⅱ期	トンネル工等	(一)和久今宿線 岡田陸橋(姫路市)	橋梁補修	(一)明石高砂線 相生橋西詰交差点(高砂市)	交差点改良	(都)国道2号線(加古川市)	橋梁上下部工	河川	武庫川(尼崎市、西宮市)	河床掘削等	11,004	明石川(明石市)	橋梁改築	砂防	湯ノ郷川(宍粟市)	砂防堰堤工	7,839	海岸・港湾	福良港海岸(南あわじ市)	湾口防波堤整備	4,538	公園	明石公園(明石市)	公園施設更新	1,392	区画整理	英賀保駅周辺地区(姫路市)	JR立体交差	915	農業農村	新宮池(多可町)	ため池改修	10,651	造林	一宮町河原田(宍粟市)	間伐等	1,541	林道	千ヶ峰・三国岳線(朝来市生野町黒川～多可町加美区奥荒田)	森林基幹道整備	618	治山	出石町福見(豊岡市)	治山ダム工	3,794	漁港	沼島漁港(南あわじ市)	港口水門整備	1,569	漁場整備開発	但馬釜屋(新温泉町)	増殖場造成	887	経営構造改善	味間奥地区(丹波篠山市)	農業用機械等整備	50	林業構造改善	山東町野間(朝来市)	採種園整備	2	漁業構造改善	香住漁港(香美町)	廃棄物等処理施設整備	93	小計			81,865	流域下水道事業	兵庫東流域下水汚泥広域処理場(尼崎市)	汚泥処理施設改築等	23,702	合計			105,567	事業名	主な箇所	事業内容	金額	道路	(国)175号 西脇北バイパス、(国)483号 豊岡道路	道路改良等	5,716	河川	加古川(加東市)、円山川(豊岡市)	築堤等	2,335	砂防	六甲山系(神戸市)	砂防堰堤工	1,161	海岸・港湾	姫路港広畑地区(姫路市)	岸壁整備	482	公園	国営明石海峡公園(神戸市、淡路市)	公園施設更新	165	土地改良	東条川二期(加東市・小野市・三木市)	ダム耐震対策	539	漁場整備	赤碓沖(日本海西部海域)	ズワイガニ等保護育成礁造成	44
	事業名	主な箇所	事業内容	金額																																																																																																																							
	道路・街路	(主)加古川小野線 東播磨道(加古川市～小野市)	橋梁上下部工等	36,972																																																																																																																							
		(国)178号 浜坂道路Ⅱ期	トンネル工等																																																																																																																								
		(一)和久今宿線 岡田陸橋(姫路市)	橋梁補修																																																																																																																								
		(一)明石高砂線 相生橋西詰交差点(高砂市)	交差点改良																																																																																																																								
		(都)国道2号線(加古川市)	橋梁上下部工																																																																																																																								
	河川	武庫川(尼崎市、西宮市)	河床掘削等	11,004																																																																																																																							
		明石川(明石市)	橋梁改築																																																																																																																								
	砂防	湯ノ郷川(宍粟市)	砂防堰堤工	7,839																																																																																																																							
	海岸・港湾	福良港海岸(南あわじ市)	湾口防波堤整備	4,538																																																																																																																							
	公園	明石公園(明石市)	公園施設更新	1,392																																																																																																																							
	区画整理	英賀保駅周辺地区(姫路市)	JR立体交差	915																																																																																																																							
	農業農村	新宮池(多可町)	ため池改修	10,651																																																																																																																							
	造林	一宮町河原田(宍粟市)	間伐等	1,541																																																																																																																							
	林道	千ヶ峰・三国岳線(朝来市生野町黒川～多可町加美区奥荒田)	森林基幹道整備	618																																																																																																																							
	治山	出石町福見(豊岡市)	治山ダム工	3,794																																																																																																																							
	漁港	沼島漁港(南あわじ市)	港口水門整備	1,569																																																																																																																							
	漁場整備開発	但馬釜屋(新温泉町)	増殖場造成	887																																																																																																																							
	経営構造改善	味間奥地区(丹波篠山市)	農業用機械等整備	50																																																																																																																							
	林業構造改善	山東町野間(朝来市)	採種園整備	2																																																																																																																							
	漁業構造改善	香住漁港(香美町)	廃棄物等処理施設整備	93																																																																																																																							
	小計			81,865																																																																																																																							
	流域下水道事業	兵庫東流域下水汚泥広域処理場(尼崎市)	汚泥処理施設改築等	23,702																																																																																																																							
	合計			105,567																																																																																																																							
	事業名	主な箇所	事業内容	金額																																																																																																																							
	道路	(国)175号 西脇北バイパス、(国)483号 豊岡道路	道路改良等	5,716																																																																																																																							
	河川	加古川(加東市)、円山川(豊岡市)	築堤等	2,335																																																																																																																							
砂防	六甲山系(神戸市)	砂防堰堤工	1,161																																																																																																																								
海岸・港湾	姫路港広畑地区(姫路市)	岸壁整備	482																																																																																																																								
公園	国営明石海峡公園(神戸市、淡路市)	公園施設更新	165																																																																																																																								
土地改良	東条川二期(加東市・小野市・三木市)	ダム耐震対策	539																																																																																																																								
漁場整備	赤碓沖(日本海西部海域)	ズワイガニ等保護育成礁造成	44																																																																																																																								

※ 担当課室・連絡先は次頁参照

<社会基盤の充実・強化(公共事業・直轄事業) 担当課室一覧>

1 公共事業

区 分	担 当 課 室	連 絡 先
一 般 会 計		
道 路 ・ 街 路	土木部道路街路課国道・橋梁班	078-362-3517 (内線4375)
	土木部道路街路課県道班	078-362-3516 (内線4376)
	土木部道路保全課保全班	078-362-3523 (内線4397)
	土木部道路保全課保全班	078-362-3524 (内線4399)
	土木部道路街路課街路班	078-362-3547 (内線4480)
河 川	土木部河川整備課企画防災班	078-362-3530 (内線4417)
	土木部河川整備課河川・武庫川整備班	078-362-9332 (内線4437)
	土木部総合治水課施設班	078-362-4028 (内線4424)
砂 防	土木部砂防課砂防班	078-362-3544 (内線4467)
海 岸 ・ 港 湾	土木部港湾課港湾整備班	078-362-3540 (内線4452)
公 園	まちづくり部公園緑地課整備班	078-362-9310 (内線4589)
区 画 整 理	まちづくり部都市計画課区画整理班	078-362-9305 (内線4673)
農 業 農 村	農林水産部農地整備課農地防災班	078-362-3432 (内線4018)
造 林	農林水産部林務課森林整備計画班	078-362-3461 (内線4109)
林 道	農林水産部林務課森林整備計画班	078-362-3461 (内線4109)
治 山	農林水産部治山課治山班	078-362-3469 (内線4132)
漁 港	農林水産部水産漁港課漁港漁場整備班	078-362-3484 (内線4177)
漁 場 整 備 開 発	農林水産部水産漁港課漁港漁場整備班	078-362-9233 (内線4174)
経 営 構 造 改 善	農林水産部農業経営課集落農業活性化班	078-362-3407 (内線3940)
林 業 構 造 改 善	農林水産部林務課森林整備計画班	078-362-3461 (内線4109)
漁 業 構 造 改 善	農林水産部水産漁港課漁業経営班	078-362-9229 (内線4150)
流 域 下 水 道 事 業	土木部下水道課計画指導班	078-362-3554 (内線4500)

2 直轄事業

区 分	担 当 課 室	連 絡 先
道 路	土木部道路街路課国道・橋梁班	078-362-3517 (内線4375)
河 川	土木部河川整備課企画防災班	078-362-3530 (内線4417)
砂 防	土木部砂防課砂防班	078-362-3544 (内線4467)
海 岸 ・ 港 湾	土木部港湾課港湾整備班	078-362-3539 (内線4450)
公 園	まちづくり部公園緑地課企画管理班	078-362-3549 (内線4485)
土 地 改 良	農林水産部農地整備課農村計画班	078-362-3429 (内線4012)
漁 場 整 備	農林水産部水産漁港課漁港漁場整備班	078-362-9233 (内線4174)

事業名	(拡)JRローカル線の利用促進				
予算額 (千円)	31,052	国庫	特定	起債	一般
		0	0	0	31,052
事業 内容	<p>令和4年に発足した「JRローカル線維持・利用促進検討協議会、ワーキングチーム(以下、WT)」での検討結果を踏まえ、県・市町・JR・関係団体等の官民連携による利用促進に向けた取組を実施</p> <p><b>1 協議会・WTの実施：1,607千円</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ JRローカル線維持・利用促進協議会(仮称) <ul style="list-style-type: none"> <li>・利用促進(全県・各ワーキングチーム)の取組状況の把握</li> <li>・利用促進の取組の改善等の検討 等</li> </ul> </li> <li>○ JRローカル線維持・利用促進WT(仮称) <ul style="list-style-type: none"> <li>・利用促進の取組目標の設定、進捗状況の把握・検証</li> <li>・次年度以降の利用促進策の検討等</li> </ul> </li> </ul> <p><b>2 (拡)利用促進キャンペーンの実施(マイレール意識の醸成)：1,641千円</b> PRイベントの実施や、駅・車内貼り広告、デジタルサインを活用した広報の実施</p> <p><b>3 (新)横展開が可能な駅の活性化モデル事業：800千円</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 補助対象 駅舎や駅周辺の遊休不動産等を活用した賑わい創出に資する取組等</li> <li>○ 補助上限額 20万円</li> <li>○ 補助率 定額</li> <li>○ 負担割合 県：市＝1：1</li> </ul> <p><b>4 (新)鉄道の利便性向上に向けた取組：5,000千円</b> 学生等の日常利用や観光での利用が見込まれるサイクルトレインや、対象路線で未整備となっているキャッシュレス決済の導入に向けた調査・検討を実施</p> <p><b>5 (拡)地域における取組の充実：22,004千円(県民局予算)</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ (新)沿線市町における普及啓発(北播磨[加古川線]) <ul style="list-style-type: none"> <li>・AR(AugmentedReality: 拡張現実)スタンプラリーの実施</li> <li>・「わが町考え隊(仮称)」の発足 等</li> <li>地域住民・民間企業等を中心にポスターを募集し、沿線の活性化策を検討する組織を創設</li> </ul> </li> <li>○ (拡)二次交通の充実・利用促進に向けた支援(但馬[山陰線・播但線]) <ul style="list-style-type: none"> <li>・JR各駅と観光地を繋ぐ夢但馬周遊バス「たじまわる」の運行支援</li> <li>・途中下車ウォーキングイベントの実施 等</li> </ul> </li> <li>○ 広報等による地元・鉄道の魅力アップに向けた取組(中播磨[播但線・姫新線]) <ul style="list-style-type: none"> <li>・播但線利用促進にかかる絵画等のコンクールを実施 等</li> </ul> </li> <li>○ 利用促進イベントの実施(西播磨[姫新線]) <ul style="list-style-type: none"> <li>・姫新線の沿線風景等の「映像コンテスト」開催及び優秀作品の活用 等</li> </ul> </li> </ul>				
	担当課	1～3、5 4	企画部総合企画局総合政策課政策班 土木部交通政策課計画班	連絡先	078-362-4010 (内線 2157) 078-362-3886 (内線 4540)

## Ⅲ 希望と温かさに満ちた社会づくり





# 1 子ども・子育て環境の充実

事業名	(新)ひょうご出会い支援事業の実施				
予算額 (千円)	72,595	国庫	特定	起債	一般
		9,723	0	0	62,872
事業内容	<p>少子化の大きな要因の「晩婚化・未婚化の進行」に対する取組として、出会いイベント・個別お見合い紹介等を通じて独身男女の出会い・結婚を社会全体で支援</p> <p>(参考) 成婚数(延べ) : 1,945 件(R4.3 時点)          会員数 : 3,306 人(R4.3 時点)</p> <p>○ 実施内容</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 個別お見合い支援事業              新オンラインシステムを活用し、個別お見合いの機会を提供              ※AIによるマッチングシステムにより相性の良い相手を紹介</li> <li>・ 出会いイベント事業              大手民間婚活事業者や市町と連携し、郡部を中心に出会いイベントを開催(5回)</li> <li>・ 結婚力アップセミナー              身だしなみ、交際マナーや資金計画等、恋愛力・結婚力向上に向けたセミナーを開催(10回)</li> <li>・ 出張登録相談会              県内各地で登録相談会を実施(各圏域1回)</li> <li>・ スタートダッシュ事業等の実施              ターゲティング広告等を活用した広報等を実施</li> </ul> <p>○ 今後の展開              令和6年度から、実施主体を民間企業へ移行するにあたり、民間公募を実施              (参考)公募スケジュール              R5.7: 公募開始・事業内容説明会              R5.10: 事業者選定コンペ              R5.12: 運営事業者の決定</p> <p>(見直し基準)令和5年度限り</p>				
担当課	県民生活部男女青少年課家庭応援班	連絡先	078-362-4185	(内線 2874)	

事業名	(拡)結婚新生活支援事業の実施				
予算額 (千円)	144,437	国庫	特定	起債	一般
		144,437	0	0	0
事業 内容	新婚世帯の結婚に伴う新生活のスタートアップに要する経費を支援				
	○ 事業概要				
	区分	一般コース	都道府県主導市町村連携コース		
	実施主体	市町			
	(拡)対象世帯	39歳以下かつ世帯所得500万円未満の新婚世帯 (現行)39歳以下かつ世帯所得400万円未満の新婚世帯			
	補助対象	住宅取得費用、リフォーム費用、住宅賃借費用、引越費用			
	(拡)補助上限額	夫婦共29歳以下：60万円/世帯 (現行)30万円/世帯 夫婦共39歳以下：30万円/世帯	夫婦共29歳以下：60万円/世帯 夫婦共39歳以下：30万円/世帯		
	負担割合	国1/2、市町1/2	国2/3、市町1/3		
実施要件	—		・ 全県での推進協議会の設置 ・ 県結婚支援事業との連携 等		
担当課	福祉部こども政策課こども企画班	連絡先	078-362-4186 (内線 2870)		

事業名	(拡)不妊治療ペア検査の受診助成				
予算額 (千円)	5,100	国庫	特定	起債	一般
		0	0	0	5,100
事業 内容	不妊治療の促進のため、夫婦揃って検査を受ける場合の検査費用助成の対象要件を緩和				
	○ 実施主体 市町(政令・中核市含む)(県 1/2、市町 1/2)				
	○ 対象者 法律上婚姻又は事実婚の夫婦で、初診日における妻の年齢が43歳未満				
	○ (拡)助成要件				
	区分	R4年度	R5年度		
	所得要件	400万円未満(夫婦合算)	制限なし		
夫婦の初診日の間隔	1ヶ月以内	3ヶ月以内			
○ 対象経費 保険適用外の検査費の7割(3割は受診者負担)					
○ 助成回数 1回					
担当課	保健医療部健康増進課保健・栄養指導班	連絡先	078-362-9128 (内線 3319)		

事業名	<b>(拡)不育症治療への支援の充実</b>				
予算額 (千円)	20,502	国庫	特定	起債	一般
		2,880	0	0	17,622
事業 内容	<p>不育症に悩む夫婦の治療に係る経済的負担の軽減及び早期治療を促進するため、治療費等の一部を助成</p> <p><b>1 (拡)検査費・治療費の助成(県単事業) : 14,742 千円</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 実施主体 市町(政令・中核市含む) (県 1/2、市町 1/2)</li> <li>○ 対象者 法律上婚姻している夫婦で、妻の年齢が 43 歳未満</li> <li>○ 所得要件 400 万円未満(夫婦合算)→【拡充】所得制限なし</li> <li>○ 対象経費 保険適用外の検査費の 7/10・治療費の 1/2</li> </ul> <p><b>2 指定検査費助成(国庫補助事業) : 5,760 千円</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 実施主体 県・政令市・中核市(国 1/2、県または市 1/2)</li> <li>○ 対象者 保険適用外の先進医療に係る検査を受ける者</li> <li>○ 助成要件 婚姻要件、年齢要件、所得制限なし</li> <li>○ 助成額 上限 6 万円/回</li> </ul>				
担当課	保健医療部健康増進課保健・栄養指導班	連絡先	078-362-3249	(内線 3261)	

事業名	<b>(新)不妊症に関するデジタル広報等による普及啓発</b>				
予算額 (千円)	5,000	国庫	特定	起債	一般
		2,500	0	0	2,500
事業 内容	<p>男性不妊を含む不妊症について、県民の理解を深めるため、動画を活用した普及啓発を実施</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 動画内容 <ul style="list-style-type: none"> <li>不妊治療に悩む人の心理面での負担軽減に繋がるような動画を作成 <ul style="list-style-type: none"> <li>・不妊治療の体験者インタビュー</li> <li>・不妊治療に関するデータ紹介</li> <li>・気軽に相談できる専門相談窓口の紹介 等</li> </ul> </li> </ul> </li> <li>○ 普及啓発手法 <ul style="list-style-type: none"> <li>・デジタルサイネージ広告</li> <li>・SNS 広告(YouTube 等でのターゲティング広告等) <ul style="list-style-type: none"> <li>※不妊治療の主要な対象層である 20~30 代をメインに広告表示</li> </ul> </li> <li>・県 YouTube チャンネル(ひょうごチャンネル)</li> </ul> </li> </ul> <p>(事業終期)令和 5 年度限り</p>				
担当課	保健医療部健康増進課保健・栄養指導班	連絡先	078-362-9128	(内線 3319)	

事業名	<b>(新)不妊治療推進検討会の設置</b>				
予算額 (千円)	500	国庫	特定	起債	一般
		250	0	0	250
事業 内容	<p>不妊治療の課題を明確にし、子どもを持ちたいと望む方が安心して不妊治療を受けられる体制整備等について協議するための検討会を設置</p> <p><b>1 不妊治療に係る実態調査：100千円</b> 県内の産婦人科や生殖補助医療実施医療機関等への調査や、他都道府県の先行事例調査等</p> <p><b>2 不妊治療推進検討会の設置：400千円</b></p> <p>○ 構 成 員 医療機関、医療関係団体、当事者団体、県、市町、県立病院等</p> <p>○ 検 討 内 容 ・ 実態調査結果を踏まえた現状と課題の共有 ・ 不妊治療への理解促進や、治療に向けた早期検査の推進、産科医療機関の環境改善、検査・治療費の負担軽減、検査を受けやすい体制整備、市町との連携等、課題解決に向けた対応 等</p> <p>○ 回 数 3回程度</p>				
担当課	保健医療部健康増進課保健・栄養指導班	連絡先	078-362-9128 (内線 3319)		

事業名	<b>(新)乳幼児保育等における SDGs の取組への理解促進</b>				
予算額 (千円)	502	国庫	特定	起債	一般
		0	0	0	502
事業 内容	<p>乳児期、幼児期において、日常の生活や遊びの中で SDGs に関する感性を育てるため、認定こども園等を対象とした研修を実施</p> <p>○ 対 象 者 認定こども園園長、保育所施設長、幼稚園園長などの指導者</p> <p>○ 内 容 ・ SDGs の概要 ・ SDGs と幼児保育の関係 ・ 食育やリサイクルなどの具体的な SDGs の教育方法の事例紹介</p> <p>(事業終期)令和5年度限り</p>				
担当課	福祉部こども政策課こども育成班	連絡先	078-362-3215 (内線 2973)		

事業名	<b>(拡)保育体制強化事業の実施</b>				
予算額 (千円)	69,387	国庫	特定	起債	一般
		0	0	0	69,387
事業 内容	保育士の業務負担軽減を図るため、清掃業務や遊具消毒、園外活動時の見守りなど、保育に係る周辺業務を行う者の配置を支援				
	○ 事業概要				
	区分	①保育支援者	②児童の園外活動見守り	③(新)スポット支援員	
	実施主体	市町			
	対象経費	保育の周辺業務(清掃や給食配膳・後片付け等)を行う保育支援者配置経費	散歩経路の安全確認や現地での児童行動把握等を行うキッズガード配置経費	登園時やプール活動時など人の目が必要な時間帯の支援員配置経費	
	(拡)対象施設	現行	保育所、幼保連携型認定こども園		
		拡充		小規模保育・家庭的保育・事業所内保育事業、幼稚園型認定こども園	
補助基準額(箇所)	10万円/月	4.5万円/月 ※①と合わせて実施の場合は加算	4.5万円/月 ※①とは別に加配が必要		
負担割合	国1/2、県1/4、市町1/4				
担当課	福祉部こども政策課こども育成班	連絡先	078-362-3199 (内線 3032)		

事業名	<b>(新)男性の家事・育児の推進</b>				
予算額 (千円)	3,818	国庫	特定	起債	一般
		1,909	0	0	1,909
事業 内容	男性の家事・育児を推進するため、企業及び当事者の意識改革を促進する取組を実施				
	<b>1 子育てに優しい職場づくりフォーラムの開催：162千円</b>				
	○ 日 程 令和5年10月				
	○ 対 象 子育て応援締結企業等経営者・労務管理担当者 150人程度				
	○ 実 施 内 容 子育て応援協定締結式、講演、事例紹介				
	<b>2 働き方応援出前講座の開催：1,414千円</b>				
	○ 対 象 企業の労務管理担当者及び男性職員 等				
○ 内 容 講演、グループワーク、パネルディスカッション					
<b>3 「イクメンへの道プロジェクト」の実施：2,242千円</b>					
○ 実 施 内 容 イクメンサポートセミナー、新米パパ料理教室 等					
(成果指標)					
指標名		R3	R4	R5	R6
県内の6歳未満の子を持つ世帯の夫の1日あたりの家事・育児時間		94分	→ 120分		
(見直し基準)令和7年度に目標値が下回っている場合、見直しを検討					
担当課	県民生活部男女青少年課家庭応援班	連絡先	078-362-4185 (内線 2874)		

事業名	<b>(新)ひょうごペアレントトレーニング普及推進事業の実施</b>				
予算額 (千円)	<b>2,736</b>	国庫	特定	起債	一般
		0	0	0	2,736
事業 内容	<p>子育てに悩みや不安を抱えている保護者に対して親子の関係性や子どもとの関わり方等を学ぶためのペアレントトレーニングを市町等の機関が効果的に実施するためのプログラムの作成等を行うことで、市町や県での取組を促進</p> <p><b>1 ペアレントトレーニングプログラム(動画)作成：2,376千円</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 動画内容 わかりやすい伝え方、効果的な褒め方 等</li> <li>○ 活用方法 保護者面接時、関係機関への教材提供、研修実施</li> </ul> <p><b>2 関係機関職員向け研修(基礎・実践)：360千円</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 研修内容 ペアトレ概要、事例紹介、模擬実践、ロールプレイ 等</li> <li>○ 対象者 市町、児童家庭支援センター及びこども家庭センター職員</li> <li>○ 実施回数 基礎研修7回、実践研修7回</li> <li>○ 実施場所 各こども家庭センター(7か所)</li> </ul> <p>(事業終期)令和5年度限り</p>				
担当課	福祉部児童課児童福祉班	連絡先	078-362-3182 (内線 2927)		

事業名	<b>川西こども家庭センター一時保護所の整備</b>				
予算額 (千円)	<b>552,265</b>	国庫	特定	起債	一般
		250,215	0	271,800	30,250
事業 内容	<p>急増する一時保護委託及び一カ所運営体制の解消を図るため、川西こども家庭センターに新たな一時保護所を整備</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 定員 46人</li> <li>○ 施設構造 鉄筋コンクリート3階建(延床面積2,702㎡)</li> <li>○ 総事業費 約16.5億円</li> <li>○ 開設時期 令和7年4月(予定)</li> </ul>				
担当課	福祉部児童課児童福祉班	連絡先	078-362-3182 (内線 2927)		

事業名	(拡)里親・特別養子縁組強化の推進																								
予算額 (千円)	58,773	国庫	特定	起債	一般																				
		29,197	0	0	29,576																				
事業内容	<p>こども家庭センターの虐待事案等への業務負荷が増加する中、里親・特別養子縁組制度業務の民間委託を進め、公民連携により同制度を推進</p> <p><b>1 (新)民間委託のモデル実施：2,801千円</b></p> <p>○ 実施内容 ①里親会等と連携した相談会・出前講座等 ②但馬地域での里親研修のサテライト開催 ③里親支援連携推進員の配置</p> <p>○ 実施手法 民間事業者へ委託 ※③は直執行</p> <p><b>2 (新)里親支援センターの開設準備支援：32,000千円</b></p> <p>センター開設(※)に向けた開設準備経費を委託予定法人に補助 ※改正児童福祉法により、R6.4開設の予定</p> <p>○ 実施箇所数 4箇所(西宮、川西、姫路、豊岡のこども家庭センター管内)</p> <p>○ 対象経費 準備期間の人件費、備品(机、椅子、パソコン)等</p> <p>○ 補助率 定額</p> <p>○ 補助上限額 8,000千円/箇所</p> <p><b>3 里親・特別養子縁組制度の推進：23,972千円</b></p> <p>○ リクルート(里親新規開拓)</p> <p>・ 実施内容 (ア)広報、啓発活動 (イ)里親説明会、相談会、出前講座、全県フォーラム</p> <p>○ 研修・トレーニング</p> <p>・ 実施内容 (ア)基礎・認定前・更新研修等 (イ)未委託里親トレーニング(困難事例への対応方法)</p> <p>○ マッチング</p> <p>・ 実施内容 (ア)里親・親子縁組推進会議(民間委託に議論を特化) (イ)週末里親事業</p> <p>○ 委託後支援・交流</p> <p>・ 実施内容 (ア)里親里子交流事業(室内ゲーム等) (イ)里親賠償責任保険事業</p>																								
	<p>(成果指標)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>指標名</th> <th>現状値 (R3)</th> <th>R4</th> <th>R5</th> <th>R6</th> <th>R7</th> <th>R8</th> <th>R9</th> <th>R10</th> <th>R11</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>里親委託率</td> <td>25.9%</td> <td>28.7%</td> <td>31.3%</td> <td>34.2%</td> <td>36.9%</td> <td>39.6%</td> <td>42.3%</td> <td>45.1%</td> <td>47.8%</td> </tr> </tbody> </table> <p>(見直し基準)事業開始から3年後、目標の1/2を下回った場合、見直しを実施</p>						指標名	現状値 (R3)	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	里親委託率	25.9%	28.7%	31.3%	34.2%	36.9%	39.6%	42.3%	45.1%
指標名	現状値 (R3)	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11																
里親委託率	25.9%	28.7%	31.3%	34.2%	36.9%	39.6%	42.3%	45.1%	47.8%																
担当課	福祉部児童課児童福祉班		連絡先	078-362-4224 (内線 3101)																					

事業名	(新)全国里親大会兵庫大会の開催支援				
予算額 (千円)	500	国庫	特定	起債	一般
		0	0	0	500
事業 内容	<p>全国の里親が一堂に会する第68回全国里親大会が兵庫で開催されることから、開催地自治体として負担金を交付</p> <p>○ 主 催 厚生労働省、(公社)全国里親会、全国里親大会兵庫大会実行委員会</p> <p>○ 開 催 日 令和5年10月28日(土)、29日(日)</p> <p>○ 開 催 場 所 神戸国際会議場</p> <p>○ 実 施 内 容 行政説明、基調講演、シンポジウム</p> <p>○ 参 加 者 数 500人程度</p>				
担当課	福祉部児童課児童福祉班	連絡先	078-362-4224 (内線 3101)		



## 2 教育への投資の強化

事業名	(新)県立学校環境充実事業の実施(R5~R10)				
予算額 (千円)	2,854,453	国庫	特定	起債	一般
		0	0	2,524,400	330,053
事業 内容	<p>老朽化が進行している県立学校施設について、県立学校施設管理計画に基づく長寿命化改修を計画的に実施するとともに、選択教室や体育館の空調整備、発展的統合に伴う整備など、施設の環境改善を集中的に実施</p>				
	<p>1 選択教室への空調整備：382,500千円(総額 23億円)</p>				
	<p>○ 対 象 県立学校を選択教室 510 室 ※特別教室 5 教室に加えて、 少人数教育等で利用が増えている選択教室</p>				
	<p>2 体育館(避難所)の空調整備：935,000千円(総額 29億円)</p>				
	<p>○ 内 容 避難所運営における被災者の熱中症対策など、体育館への空調整備を早期に実施</p> <p>○ 対 象 避難所指定を受けている 〔未整備の特別支援学校 9 校 未整備の高等学校 43 校 (政令指定都市 3 校、中核市各 2 校、その他市町(32 市町)各 1 校)〕</p>				
<p>3 発展的統合に伴う講義棟等の整備：30,535千円(総額 34億円)</p>					
<p>○ 対 象 発展的統合を行う高等学校 13 校</p> <p>○ 活 用 方 法 大学等の研究者・地域人材等の講義の聴講、成果発表等</p>		<p>【講義棟(イメージ)】</p>			
<p>4 県立学校の緊急修繕・環境改善対策：506,418千円(総額 30億円)</p>		 			
<p>○ 緊急修繕・環境改善(消防設備の漏水、教室等の床の破損等 等)</p>					
<p>5 県立学校普通教室棟のトイレ改修：1,000,000千円(総額 10億円)</p>					
<p>○ 内 容 ・利便性の向上・衛生環境の改善 便器の洋式化、床の乾式化 ・省エネ対策 節水タイプの便器、照明の LED 化 ・感染症対策 手洗い・小便器の自動水栓化等</p>					
<p>○ 対 象 高等学校 10 校</p>					
担当課	教育委員会事務局財務課学校経理・整備班	連絡先	078-362-3759	(内線 5686)	

事業名	(新)ひょうごの未来を担う高校生等の部活動応援事業の実施				
予算額 (千円)	395,000	国庫	特定	起債	一般
		0	0	0	395,000
事業 内容	<p>児童生徒が充実した学校生活を送ることができる環境整備として、授業や部活動で使用する用具・備品、各校の状況・特色に応じた整備を集中的に実施</p> <p><b>1 備品等整備</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 全校で統一的な整備を実施(一律、学級・児童生徒数配分) 授業・部活動で多く使用する球技用器具・ボール 等</li> <li>○ 各校判断で整備(部活数、学級・児童生徒数配分) <ul style="list-style-type: none"> <li>・授業・部活用備品(電子ピアノ、3Dプリンタ、ドローン、被服用ミシン等)</li> <li>・学習環境の充実(生徒用机の天板拡張用具(タブレット対応) 等)</li> <li>・図書の実(図書・新聞購入、本棚 等)</li> <li>・生活環境の向上(下駄箱の更新・個人用ロッカー 等)</li> </ul> </li> </ul> <div style="display: flex; justify-content: space-around; align-items: center;">    </div> <p><b>2 グラウンドの芝生化のモデル整備</b> 部活動を行う生徒からの要望のある学校グラウンドの芝生化のモデル整備を実施</p> <p>※1、2あわせて、総額約12億円(約4億円×3カ年)</p>				
	担当課	教育委員会事務局財務課学校経理・整備班	連絡先	078-362-3744	(内線 5633)

事業名	(新)豊岡聴覚特別支援学校・出石特別支援学校の発展的統合				
予算額 (千円)	121,726	国庫	特定	起債	一般
		0	0	108,600	13,126
事業 内容	<p>兵庫県特別支援教育第三次推進計画にもとづく縦横連携を推進し、児童生徒の自立と社会参加をめざした、より質の高い教育を実現できるよう、県立豊岡聴覚特別支援学校と県立出石特別支援学校を発展的に統合</p> <p>○ 整備概要</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 予 定 地 豊岡市九日市上町</li> <li>・ 開校時期 令和9年4月</li> <li>・ 障害種別 知的障害、聴覚障害</li> <li>・ 設置学部 (知的) 小学部、中学部、高等部 (聴覚) <u>保育相談部</u>、幼稚部、小学部、中学部、<u>高等部</u> ※下線部は新設</li> <li>・ 総事業費 約44億円</li> <li>・ スケジュール 令和5～6年度：設計、令和6～8年度：建築工事等</li> <li>・ そ の 他 寄宿舎を継続設置(対象：聴覚部門)</li> </ul>				
担当課	教育委員会事務局特別支援教育課整備班	連絡先	078-362-9372	(内線 5727)	

事業名	(新)東播磨地域の知的障害特別支援学校狭隘化対策				
予算額 (千円)	441,486	国庫	特定	起債	一般
		0	0	323,600	117,886
事業 内容	東播磨地域における在籍児童生徒数の増加を見据え、3校の整備による狭隘化対策を実施				
	<b>1 いなみ野特別支援学校の建替：219,504千円</b> ○ 所在地 加古郡稲美町国安 ○ 整備内容 既存校舎を解体し、新校舎に建替 現校舎 約7,000㎡ → 新校舎 約11,700㎡ ○ 総事業費 約73億円 ○ スケジュール 令和5～6年度 設計 令和6～8年度 現校舎解体・建替工事、仮設設置・移転				
	<b>2 市立学校施設活用による新設：140,483千円</b> ○ 所在地 加古川市平荘町山角 (加古川市立平荘小学校跡地を活用(R6.3月閉校予定)) ○ 開校時期 令和8年4月 ○ 整備内容 既存校舎の改修(令和9年度供用開始) 校舎の増築(令和8年度供用開始) ○ 総事業費 約35億円 ○ スケジュール 令和5～6年度 設計 令和7～8年度 校舎増築工事、既存校舎改修工事				
<b>3 東はりま特別支援学校校舎の増築：81,499千円</b> ○ 所在地 加古郡播磨町北古田 ○ 整備内容 校舎の増築 既存校舎 約8,500㎡、増築校舎 約1,700㎡、計10,200㎡ ○ 総事業費 約10億円 ○ スケジュール 令和5年度 設計、令和6～7年度 増築工事					
担当課	教育委員会事務局特別支援教育課整備班	連絡先	078-362-9372	(内線 5727)	

事業名	<b>(新)次期特別支援教育推進計画検討委員会の設置</b>				
予算額 (千円)	1,000	国庫	特定	起債	一般
		0	0	0	1,000
事業 内容	<p>「兵庫県特別支援教育第三次推進計画」(R5年度末で終了)の取組を評価検証し、次期計画を策定するための検討委員会を設置するとともに、通学支援部会を設置し、長距離通学の改善・解消に向けたスクールバスの運行方法を検討</p> <p><b>1 次期特別支援教育推進計画検討委員会の開催：669千円</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 検討内容 <ul style="list-style-type: none"> <li>・計画の評価検証</li> <li>・今後の特別支援教育の在り方</li> </ul> </li> <li>○ 構成員 学識経験者、行政関係者、教育関係者、保護者</li> <li>○ 開催回数 4回/年</li> </ul> <p><b>2 通学支援部会の設置・開催：331千円</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 検証内容 <ul style="list-style-type: none"> <li>・スクールバスの運行基準等について他府県調査</li> <li>・学校・保護者へのアンケートの実施</li> <li>・試運転によるコース検討</li> </ul> </li> <li>○ 構成員 保護者代表、バス会社関係、医療関係、介助員関係、福祉関係等</li> <li>○ 開催回数 3回/年</li> </ul> <p>(事業終期)令和5年度限り</p>				
担当課	教育委員会事務局特別支援教育課教育推進班	連絡先	078-362-3774	(内線 5726)	

事業名	<b>(新)発展的統合校交流支援事業の実施</b>											
予算額 (千円)	2,400	国庫	特定	起債	一般							
		0	0	0	2,400							
事業 内容	<p>令和7年度に発展的統合予定の6組14校の県立高等学校に対し、対象校同士が円滑に統合できるよう、各校の学びの交流を支援</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 実施内容 発展的統合対象校による学びの特色合同発表会を開催 ※年間を通じた発表準備、2月の発表会を通じて、統合校同士の学びの交流を促進</li> <li>○ 補助金額 40万円/組</li> </ul> <p>(成果指標)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 50%;">指標名</th> <th style="width: 10%;">R5</th> <th style="width: 10%;">R6</th> <th style="width: 30%;">最終目標</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>他校の特色について理解することができたと思う生徒 (統合対象校)</td> <td style="text-align: center;">75%</td> <td style="text-align: center;">100%</td> <td style="text-align: center;">100% [R6年度]</td> </tr> </tbody> </table> <p>(事業期間)令和6年度 ※令和7年度に統合予定</p>				指標名	R5	R6	最終目標	他校の特色について理解することができたと思う生徒 (統合対象校)	75%	100%	100% [R6年度]
指標名	R5	R6	最終目標									
他校の特色について理解することができたと思う生徒 (統合対象校)	75%	100%	100% [R6年度]									
担当課	教育委員会事務局高校教育課高校教育改革班	連絡先	078-362-4047	(内線 5891)								

事業名	(拡)私立高等学校等の授業料軽減補助の拡充				
予算額 (千円)	870,229	国庫	特定	起債	一般
		0	0	0	870,229
事業 内容	就学機会を確保するため、国の就学支援金制度に県単独加算を行い、生徒の学資負担者の経済的負担を軽減				
	○ 対象生徒 ・私立高校生(県内校通学者) ・私立高校生(隣接府県及び関西圏内校通学者(香川・三重除く)) ・専修学校及び各種学校(高等課程相当生徒(県内校通学者))				
	○ (拡)授業料軽減補助制度の内容 (単位:万円)				
	階層別の所得基準		国	県	計
	(拡)年収590万円未満程度 ※実質無償化へ支援を拡充		39.6	4.4 (現行)1.2	44.0 (現行)40.8
年収590~730万円未満程度		11.88	10.0	21.88	
年収730~910万円未満程度			5.0	16.88	
※金額は、県内高校の単価 ※専修学校・各種学校は県内高校の1/2の単価 ※県外高校は県内高校の1/4の単価(相互実施の場合は1/2)					
○ (新)多子加算の創設 一定の要件を満たす場合に、授業料軽減補助額を加算 ・要件 年収910万円未満までの多子世帯(扶養する子供が3人以上) ・加算額 1万円					
担当課	総務部教育課私学教育班		連絡先	078-362-3104 (内線2526)	

事業名	(拡)HUMAP(兵庫・アジア太平洋大学間交流ネットワーク)・高校生の留学促進事業の実施				
予算額 (千円)	43,548	国庫	特定	起債	一般
		19,052	0	0	24,496
事業 内容	海外に留学する大学生・高校生を対象として、留学費用の一部を支援するとともに、昨今の急激な円安を踏まえ、影響の大きい長期留学(原則1年間)への補助単価を増額				
	○ 事業概要				
	区分	大学生 HUMAP (兵庫・アジア太平洋大学間交流ネットワーク)	短期留学 (全額国庫)	高校生 長期留学	はじめて留学(※) (県単)
	留学期間	6ヶ月以上1年以内	10日以上1ヶ月未満	1年間	7日以上1ヶ月未満
	対象人数	20人(うち継続10人)	220人	12人	60人
(拡) 補助単価	指定都市:13.5万円(現行:10万円) 甲地方:10.8万円(現行:8万円) 乙地方:9.5万円(現行:7万円) 丙地方:8.1万円(現行:6万円)	6万円	40万円 (現行:30万円)	20万円上限 (補助率2/3)	
※奨学資金の貸与基準以下の世帯を対象 ※増額支援は令和5年度限り					
担当課	総務部教育課連携教育推進班 私学教育班 教育委員会事務局高校教育課教育指導班		連絡先	078-362-3368 (内線2532) 078-362-3104 (内線2526) 078-362-9447 (内線5712)	

事業名	(新)ひょうご不登校対策プロジェクトの実施																																						
予算額 (千円)	3,000	国庫	特定	起債	一般																																		
		3,000	0	0	0																																		
事業 内容	<p>不登校児童生徒数の増加を踏まえ、ひょうご不登校対策推進協議会を設置するとともに、各学校が組織的に不登校に対応できるよう、市町の取組を支援</p> <p><b>1 ひょうご不登校対策推進協議会：876千円</b> 不登校に関する関係機関等(※)が一堂に会し、不登校児童生徒の現状の共有及び、今後の支援の方向性等を協議 ※県・市町教育委員会、学校関係者、保護者代表 等</p> <p><b>2 ひょうご不登校対策地域会議：1,754千円</b> 県内各教育事務所に設置する学校問題サポートチームを中心に、地域における不登校の現状把握・支援の在り方の検討・発信</p> <p><b>3 不登校対策地域研修会：256千円</b> 未然防止・初期対応・継続支援に関する協議等のため、研修会を開催 ○内 容 ・不登校対策の在り方の共通理解 ・各校の不登校対策支援プランの内容協議 ・不登校担当教員の活用 等</p> <p><b>4 ひょうご不登校対策推進委員会：114千円</b> 推進協議会構成員の学識経験者、県立但馬やまびこの郷、ひょうごっ子悩み相談センター等により組織された委員会において、地域毎の取組内容の共有や成果と課題について分析・検証</p> <p>(参考)対策の流れ</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td style="text-align: center;">全県</td> <td>①ひょうご不登校対策推進協議会</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">↓</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">教育事務所単位</td> <td>②ひょうご不登校対策地域会議</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">↓</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">市町 学校</td> <td style="text-align: center;">〔市町不登校対策プロジェクト ※各市町において対応〕</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">↓</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">教育事務所単位</td> <td>③不登校対策地域研修会</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">↓</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">全県</td> <td>④ひょうご不登校対策推進委員会</td> </tr> </table> <p>(成果指標)</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th colspan="2">指標名</th> <th>現状値 (R4)</th> <th>R5</th> <th>R6</th> <th>R7</th> <th>最終目標</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">全児童生徒数に占める不登校児童生徒数の割合</td> <td>小学校</td> <td>1.32%</td> <td colspan="3" rowspan="2">全国平均以下</td> <td rowspan="2">全国平均以下</td> </tr> <tr> <td>中学校</td> <td>5.82%</td> </tr> </tbody> </table> <p>(見直し基準)小・中学校ともに、全児童生徒数に占める不登校児童生徒数の割合が3年連続全国平均以上となった場合、見直しを実施</p>					全県	①ひょうご不登校対策推進協議会	↓		教育事務所単位	②ひょうご不登校対策地域会議	↓		市町 学校	〔市町不登校対策プロジェクト ※各市町において対応〕	↓		教育事務所単位	③不登校対策地域研修会	↓		全県	④ひょうご不登校対策推進委員会	指標名		現状値 (R4)	R5	R6	R7	最終目標	全児童生徒数に占める不登校児童生徒数の割合	小学校	1.32%	全国平均以下			全国平均以下	中学校	5.82%
	全県	①ひょうご不登校対策推進協議会																																					
↓																																							
教育事務所単位	②ひょうご不登校対策地域会議																																						
↓																																							
市町 学校	〔市町不登校対策プロジェクト ※各市町において対応〕																																						
↓																																							
教育事務所単位	③不登校対策地域研修会																																						
↓																																							
全県	④ひょうご不登校対策推進委員会																																						
指標名		現状値 (R4)	R5	R6	R7	最終目標																																	
全児童生徒数に占める不登校児童生徒数の割合	小学校	1.32%	全国平均以下			全国平均以下																																	
	中学校	5.82%																																					
担当課	教育委員会事務局義務教育課生徒指導班	連絡先	078-362-3773	(内線 5723)																																			

事業名	(拡)教職員の働き方改革の推進				
予算額 (千円)	307,388	国庫	特定	起債	一般
		127,570	0	0	179,818
事業 内容	<p><b>1 (拡)スクールサポートスタッフの配置拡充：142,800千円</b>  小中学校教員の業務負担軽減を図るため、県がモデル事業として実施しているスクールサポートスタッフの配置を拡充</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ (拡)配置人数 小中学校全校(配置予定校) (現行)40人[各市町1人]</li> <li>○ 配置時間 週15時間×42週</li> <li>○ 業務内容 消毒作業、授業準備、外部対応、会議準備等</li> <li>○ 実施手法 市町への補助(補助率1/3)</li> </ul>				
	<p><b>2 (拡)県立学校業務支援員の配置：119,588千円</b>  県立学校教員の業務負担軽減を図るため、現在配置している業務支援員の配置時間を拡充</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 配置人数 153人(県大附属、定時・通信制、分校・分教室を除く県立学校に各1人)</li> <li>○ (拡)配置時間 週15時間×42週(現行 週9時間)</li> </ul>				
	<p><b>3 (拡)中学校部活動における地域移行等に向けた実証事業：44,000千円</b>  国庫を活用し、部活動の地域移行に向けた環境の一体的な整備を実施</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 実施内容 <ul style="list-style-type: none"> <li>・関係者との連絡調整・指導助言等の体制や運営団体・実施主体の整備</li> <li>・参加費用負担への支援などを加えた実証事業の実施</li> </ul> </li> <li>○ 実施手法  市町へ委託(運動部 5市町、文化部 1市町)</li> </ul>				
	<p><b>4 (新)教職員の業務改善モデル事業の実施：1,000千円</b>  教職員の恒常的な時間外勤務の実態を分析するため、学校業務改善の調査研究を実施</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 実施内容 <ul style="list-style-type: none"> <li>・経営コンサルタントによるモデル校における助言指導</li> <li>・学校業務改善事例集の作成・周知</li> </ul> </li> <li>○ モデル校 県内公立小・中学校、県立高等学校 各1校</li> </ul>				
担当課	教育委員会事務局教職員企画課給与業務改善班 教育委員会事務局体育保健課学校体育班 教育委員会事務局義務教育課初等・中学校教育班	連絡先	078-362-9424 078-362-3787 078-362-3771	(内線 5651) (内線 5776) (内線 5720)	



事業名	<b>(新)私立学校国際交流推進事業の実施</b>				
予算額 (千円)	500	国庫	特定	起債	一般
		0	0	0	500
事業内容	<p>コロナ禍で中断していた県内私立中学校・高等学校生徒の海外での授業受講、共同研究、ホームステイ等の国際交流事業について、海外渡航の再開に合わせて私学団体が中心となり実施する事業を支援</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 実施主体 (一社)私学総連合会</li> <li>○ 参加人数 県内私立中学校・高等学校生徒 20名程度</li> <li>○ 交流期間 長期休業期間(冬・春)10日程度</li> <li>○ 交流内容 共同研究(社会問題・環境問題)、文化交流、スポーツ交流等</li> <li>○ 訪問先 ポーランド(予定)</li> </ul>				
担当課	総務部教育課私学教育班	連絡先	078-362-3104 (内線 2526)		

事業名	<b>(新)令和5年度全国学校保健・安全研究大会兵庫大会の開催支援</b>				
予算額 (千円)	3,000	国庫	特定	起債	一般
		0	0	0	3,000
事業内容	<p>学校保健・学校安全の充実発展に資するため、生涯にわたり心豊かにたくましく生きる子供の育成を目指すための諸課題について研究協議を行う本大会を支援</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 日程 令和5年10月26日、27日</li> <li>○ 会場 神戸市</li> <li>○ 主 題 生涯を通じて、心豊かにたくましく生きる力を育む健康教育の推進～自ら健康課題の解決に取り組み、未来を切り拓く子供の育成～</li> <li>○ 内 容 全体会(開会式、表彰式、講演)、課題別研究協議会</li> <li>○ 実施手法 実行委員会へ負担金支出</li> </ul> <p>(事業終期)令和5年度限り</p>				
担当課	教育委員会事務局体育保健課保健安全・食育班	連絡先	078-362-3789 (内線 5781)		

事業名	(新)第72回全国へき地教育研究大会兵庫大会の開催支援				
予算額 (千円)	1,000	国庫	特定	起債	一般
		0	0	0	1,000
事業 内容	<p>へき地における義務教育の特殊性に鑑み、教員の研修機会の確保のため、本県で実施する全国大会を支援</p> <p>○ 日 程 令和5年10月12日～13日</p> <p>○ 会 場 姫路市等6市</p> <p>○ 主 題 ふるさとに夢や誇りをもって、未来の創り手となる子どもの育成～へき地・複式・小規模校の特性を生かした学校・学級経営と学習指導の深化・充実をめざして～</p> <p>○ 内 容 全体会、アクション、分散会、分科会(公開授業等)</p> <p>○ 実 施 手 法 実行委員会へ負担金支出</p> <p>(事業終期)令和5年度限り</p>				
担当課	教育委員会事務局義務教育課初等・中学校教育班	連絡先	078-362-3772 (内線 5719)		

### 3 一人一人が尊重される社会づくり

事業名	(新)女性を中心とした働き盛り世代の自殺対策の推進														
予算額 (千円)	1,049	国庫	特定	起債	一般										
		1,049	0	0	0										
事業 内容	<p>コロナ禍での経済情勢や生活様式の変化の影響等により、女性を中心とした働き盛り世代の自殺者が増加していることから、企業内で悩みに気づき、専門的な窓口につなぐ体制を構築</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 企業を対象とした自殺予防研修会           <ul style="list-style-type: none"> <li>・内 容 企業内で悩みを抱える人に声かけ等を行うゲートキーパーを養成</li> <li>・対 象 県内企業・商工会議所等</li> <li>・参加者 450人/回(全3回)</li> <li>・実施手法 NPO法人ゲートキーパー支援センター等への委託</li> </ul> </li> <li>○ 声かけツール(相談窓口等説明パンフレット)の作成</li> </ul> <p>(成果指標)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th style="width: 25%;">指標名</th> <th style="width: 15%;">R5</th> <th style="width: 15%;">R6</th> <th style="width: 15%;">R7</th> <th style="width: 20%;">最終目標</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>研修会参加者数</td> <td style="text-align: center;">1,350人</td> <td style="text-align: center;">2,700人</td> <td style="text-align: center;">4,050人</td> <td style="text-align: center;">累計4,050人 [R7年度]</td> </tr> </tbody> </table>					指標名	R5	R6	R7	最終目標	研修会参加者数	1,350人	2,700人	4,050人	累計4,050人 [R7年度]
	指標名	R5	R6	R7	最終目標										
	研修会参加者数	1,350人	2,700人	4,050人	累計4,050人 [R7年度]										
担当課	福祉部障害福祉課精神障害福祉班		連絡先	078-362-9498 (内線 3076)											

事業名	(新)依存症対策の理解促進																		
予算額 (千円)	9, 125	国庫	特定	起債	一般														
		4,562	0	0	4,563														
事業 内容	<p>依存症に関する正しい知識の理解を進め、適切な支援や治療につなげていくための取組を実施</p> <p><b>1 自助グループ等活性化事業：6,500千円</b></p> <p>○ 補助内容 団体が行う以下の新規・拡充事業</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 依存症に関する研修、セミナーの開催</li> <li>・ 相談会やミーティングの開催</li> <li>・ 正しい知識の理解を進める啓発活動</li> </ul> <p>○ 補助率 定額</p> <p>○ 補助上限額 50万円/団体</p> <p><b>2 大学を対象とした啓発：1,512千円</b></p> <p>○ 実施内容 ①学生向け啓発セミナー・教員向け研修(アルコール、ギャンブル、薬物依存症等)</p> <p>②新入生向けチラシ配付</p> <p>○ 実施校数 ①7校(包括連携協定締結大学等)</p> <p>②県内全大学</p> <p><b>3 一般県民を対象とした啓発：1,113千円</b></p> <p>○ 実施内容 啓発フォーラム、検索連動型広告</p> <p>(成果指標)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>指標名</th> <th>R5</th> <th>R6</th> <th>R7</th> <th>R8</th> <th>R9</th> <th>最終目標</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>依存症に関する相談件数(※)</td> <td>1,346件</td> <td>1,373件</td> <td>1,401件</td> <td>1,429件</td> <td>1,458件</td> <td>1,458件 [R9年度]</td> </tr> </tbody> </table> <p>※ひょうご・こうべ依存症対策センター、健康福祉事務所における年間相談件数</p> <p>(見直し基準)3年ごとに評価を行い、増加数の実績が目標の50%を下回った場合に、事業の実施手法を見直し</p>					指標名	R5	R6	R7	R8	R9	最終目標	依存症に関する相談件数(※)	1,346件	1,373件	1,401件	1,429件	1,458件	1,458件 [R9年度]
	指標名	R5	R6	R7	R8	R9	最終目標												
依存症に関する相談件数(※)	1,346件	1,373件	1,401件	1,429件	1,458件	1,458件 [R9年度]													
担当課	福祉部障害福祉課精神障害福祉班	連絡先	078-362-3263	(内線 3291)															

事業名	(新)ひきこもり連携支援検討会議の設置				
予算額 (千円)	500	国庫	特定	起債	一般
		250	0	0	250
事業 内容	<p>本県のひきこもり支援施策をさらに効果・効率的に進めるため、兵庫県ひきこもり連携支援検討会議を設置し、現状の課題整理や新施策の検討等を実施</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 兵庫県ひきこもり連携支援検討会議の開催 <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 構成委員 家族会、支援団体、有識者、市町、県 等</li> <li>・ 開催回数 3回</li> <li>・ 協議内容 現状の課題整理、既存施策の検証、新施策の検討 等</li> </ul> </li> <li>○ 実態・ニーズ調査 <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 内 容 各地域に赴き、ヒアリング形式により実態・ニーズを把握</li> <li>・ 対 象 当事者(元当事者含む)、家族会、支援団体等</li> </ul> </li> </ul>				
担当課	福祉部障害福祉課身体・知的障害福祉班	連絡先	078-362-9497	(内線 3074)	

事業名	<b>(拡)社会的養護充実・強化推進事業の実施</b>				
予算額 (千円)	<b>40,167</b>	国庫	特定	起債	一般
	<b>(一部安心こども基金)</b>	1,166	31,607	0	7,394
事業 内容	<p>児童福祉法改正に伴い、児童養護施設等を退所した者(ケアリーバー)に必要な支援や、入所児童の養育に当たる職員の研修等に必要な取組を促進</p> <p><b>1 (新)社会的養護自立支援の実態把握：933千円</b></p> <p>○ 実施内容</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・実態把握調査(アンケート調査、インタビュー調査)</li> <li>(ア)調査項目 就労・就学、住まい・家計の状況 等</li> <li>(イ)対象者 H29～R4年度に退所した義務教育終了後の児童</li> <li>・支援のあり方検討委員会</li> <li>(ア)検討内容 実態把握調査の内容、調査結果検証、支援策検討</li> <li>(イ)回数 4回</li> </ul> <p><b>2 (新)社会的養護自立支援拠点の整備支援：35,034千円</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 補助対象 児童養護施設等</li> <li>○ 対象経費 退所後児童向けの相談室や交流スペース等整備費</li> <li>○ 負担割合 国2/3(安心こども基金)、県1/12、事業者1/4</li> </ul> <p><b>3 社会的養育の推進に向けた取組の実施：2,332千円</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 実施内容 <ul style="list-style-type: none"> <li>・ケアリーバー支援体制構築のための関係機関との調整</li> <li>・施設間及びこども家庭センター職員の相互交流の場の設定 等</li> </ul> </li> </ul> <p><b>4 (新)児童養護施設の対応力向上研修：345千円</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 対象者 児童養護施設従事者</li> <li>○ 研修内容 児童養護施設内での発達に特性を持つ児童への支援方法等</li> <li>○ 実施回数 2回(神戸、姫路)</li> <li>○ 定員 30人/回</li> </ul> <p><b>5 (新)認知機能向上に向けたトレーニングの支援：1,000千円</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 補助対象 児童養護施設</li> <li>○ 対象経費 認知トレーニング(コグトレ等)の実施に必要な学習教材費、講師派遣経費等</li> <li>○ 補助基準額 25,000円(対象児童1人あたり)</li> <li>○ 補助率 1/2</li> </ul> <p>(参考)コグトレの概要 「覚える」「数える」「写す」「見つける」「想像する」の合計5つの分野をターゲットとし、認知機能の向上を目的とするトレーニング</p> <p><b>6 入所児童に対する学習支援：523千円</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 実施内容 児童養護施設等に学生等ボランティアを派遣</li> <li>○ 派遣回数 1回/週(概ね各施設1人程度)</li> <li>○ 内容 <ul style="list-style-type: none"> <li>・基礎学力の指導、学習の補助</li> <li>・児童との交流、相談、児童の見守り 等</li> </ul> </li> </ul>				
	担当課	福祉部児童課児童福祉班	連絡先	078-362-3198	(内線 2982)

事業名	(拡)ユニバーサルツーリズム(UT)の推進																		
予算額 (千円)	38,791	国庫	特定	起債	一般														
		12,750	0	0	26,041														
事業 内容	<p>年齢や障害の有無等に関わらず様々な人が気兼ねなく旅行を楽しめるユニバーサルツーリズムを推進するため、宿泊施設へのソフト・ハード支援による受入体制の強化や、モニターツアー等による情報発信を実施</p> <p><b>1 (拡)ソフト対策支援：13,291千円</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ ひょうごUT推進連絡会(5回)</li> <li>○ 人材育成(UTコンシェルジュ育成等)</li> <li>○ 情報発信 <ul style="list-style-type: none"> <li>・新制度周知(ロゴマーク作成、制度説明会)、モニターツアー等</li> </ul> </li> <li>○(新)備品整備等への支援 <ul style="list-style-type: none"> <li>・補助対象 UT取組宣言を行った宿泊施設</li> <li>・対象経費 聴覚障害者向けルームランプ、刻み食提供用ミキサー、筆談タブレット等</li> <li>・補助率 1/2</li> <li>・補助上限額 30万円</li> <li>・補助件数 10件</li> </ul> </li> </ul> <p><b>2 (拡)ハード整備(バリアフリー改修)の支援：25,500千円</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○(拡)補助対象 旅館・ホテル営業に加え、簡易宿所営業、住宅宿泊事業を営む事業者でUT取組宣言を行った者</li> <li>○補助要件 福祉のまちづくり条例に規定する特定施設整備基準と同等以上のバリアフリー化等 <ul style="list-style-type: none"> <li>※障害者・高齢者等の利用に配慮し、段差解消や間口の一定寸法の確保等</li> </ul> </li> <li>○対象施設 出入口、廊下、階段、スロープ、エレベーター等</li> <li>○補助基本額 <ul style="list-style-type: none"> <li>バリアフリー改修設計 500万円</li> <li>バリアフリー改修工事(エレベーターあり) 3,600万円</li> <li>バリアフリー改修工事(エレベーターなし) 1,600万円</li> </ul> </li> <li>○(拡)負担割合 県1/2、事業者1/2 <ul style="list-style-type: none"> <li>(現行)県1/4、市町1/4(義務随伴)、事業者1/2</li> <li>※県来訪者の増加が見込まれる大阪・関西万博までを重点期間としR6年度まで着手分において、県負担割合を拡充</li> </ul> </li> </ul> <p>(成果指標)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>指標名</th> <th>R5</th> <th>R6</th> <th>R7</th> <th>R8</th> <th>R9</th> <th>最終目標</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>登録宿泊施設数</td> <td>10</td> <td>10</td> <td>10</td> <td>10</td> <td>10</td> <td>累計50施設 [R9年度]</td> </tr> </tbody> </table> <p>(見直し基準)達成率が50%以下の場合、見直しを実施</p>					指標名	R5	R6	R7	R8	R9	最終目標	登録宿泊施設数	10	10	10	10	10	累計50施設 [R9年度]
	指標名	R5	R6	R7	R8	R9	最終目標												
登録宿泊施設数	10	10	10	10	10	累計50施設 [R9年度]													
担当課	1 産業労働部観光局観光振興課企画調査班 2 まちづくり部都市政策課都市政策班	連絡先	078-362-3375 (内線 3530) 078-362-4298 (内線 4730)																

事業名	(新)「親なきあと」を見据えた在宅障害者等への支援														
予算額 (千円)	2,150	国庫	特定	起債	一般										
		1,075	0	0	1,075										
事業 内容	<p>「親なきあと」を見据えて、在宅障害者と保護者に対し、地域生活(グループホーム等での生活)への理解を促す取組を実施</p> <p>○ 実施内容 親なきあとの地域での生活の具体的な姿の説明・提案を行う説明会を実施</p> <p>○ 対象者 在宅障害者・保護者等</p> <p>○ 定員 20人/回程度</p> <p>○ 実施回数 10回(各圏域1回)</p> <p>(成果指標)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>指標名</th> <th>R5</th> <th>R6</th> <th>R7</th> <th>最終目標</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>説明会参加者数(累計)</td> <td>200人</td> <td>400人</td> <td>600人</td> <td>600人 [R7年度]</td> </tr> </tbody> </table>					指標名	R5	R6	R7	最終目標	説明会参加者数(累計)	200人	400人	600人	600人 [R7年度]
	指標名	R5	R6	R7	最終目標										
説明会参加者数(累計)	200人	400人	600人	600人 [R7年度]											
担当課	福祉部障害福祉課障害政策班	連絡先	078-362-9105 (内線 2969)												


事業名	(新)盲ろう者の社会参加促進体制の構築				
予算額 (千円)	1,524	国庫	特定	起債	一般
		762	0	0	762
事業 内容	<p>盲ろう者の社会参加を促進するため、市町と連携し、実態把握やアウトリーチ相談を実施</p> <p>○ 実施内容 ・病院等からの情報により、盲ろう者を訪問・相談(市町とひょうご盲ろう者支援センター支援員が訪問)</p> <p>・支援や訓練を必要とする盲ろう当事者を支援センターに登録</p> <p>○ 実施手法 ひょうご盲ろう者支援センター(NPO法人兵庫盲ろう者友の会)に委託</p> <p>(事業終期)令和5年度限り</p>				
	担当課	福祉部ユニバーサル推進課社会参加支援班	連絡先	078-362-4379 (内線 2833)	



事業名	(拡)障害者芸術「する・みる・ささえる」応援プロジェクトの実施				
予算額 (千円)	2,331	国庫	特定	起債	一般
		1,165	0	0	1,166
事業内容	<p>障害者の芸術作品等の発表機会の確保、鑑賞機会の拡大、活動を支える人材育成の観点から、芸術文化活動を行う障害者や団体等への多面的な支援を実施</p> <p><b>1 作品展示・発表の支援：1,574千円</b></p> <p>○ 実施内容 常設展の開催(障害者アートギャラリー(原田の森ギャラリー内)) 作品展示・発表会の開催支援(160千円/団体)</p> <p><b>2 鑑賞機会の拡大に向けたサポート：158千円</b></p> <p>○ 実施内容 障害者が芸術鑑賞する際の合理的配慮研修の実施 ○ 対象者 劇場・ホール等芸術文化施設の運営者及びスタッフ</p> <p><b>3 (新) 障害者芸術シンポジウムの開催：599千円</b></p> <p>○ テーマ (仮題)インクルーシブ・アートを考える ○ 実施内容 基調講演、本県ゆかりの芸術家・著名人等を招いてのパネルディスカッション、作品展等 ○ 参加者 100人程度</p>				
担当課	福祉部ユニバーサル推進課社会参加支援班	連絡先	078-362-4090	(内線 2958)	

事業名	(拡)失語症者向けの意思疎通支援体制の整備																		
予算額 (千円)	1,012	国庫	特定	起債	一般														
		506	0	0	506														
事業内容	<p>失語症者向け意思疎通支援者の派遣体制を県・市町で構築</p> <p>○ 実施内容 ・コーディネーターによる派遣調整(県・政令市・中核市協同で実施) ・市町域を超える広域的な派遣、複数市町の住民が参加する会議・研修・講習等への派遣(市域内を対象とした派遣については市町が実施)</p> <p>○ 実施手法 (一社)兵庫県言語聴覚士会へ委託</p> <p>(参考)失語症 脳梗塞や脳外傷などにより脳の言語中枢が損傷され、「聞く」「話す」「読む」「書く」という言語の機能が低下する障害</p> <p>(成果指標)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>指標名</th> <th>R5</th> <th>R6</th> <th>R7</th> <th>R8</th> <th>R9</th> <th>最終目標</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>市町の派遣と県の広域派遣の件数</td> <td>200件</td> <td>400件</td> <td>600件</td> <td>800件</td> <td>1,000件</td> <td>1,000件 [R9年度]</td> </tr> </tbody> </table>					指標名	R5	R6	R7	R8	R9	最終目標	市町の派遣と県の広域派遣の件数	200件	400件	600件	800件	1,000件	1,000件 [R9年度]
指標名	R5	R6	R7	R8	R9	最終目標													
市町の派遣と県の広域派遣の件数	200件	400件	600件	800件	1,000件	1,000件 [R9年度]													
担当課	福祉部ユニバーサル推進課社会参加支援班	連絡先	078-362-4379	(内線 2833)															

事業名	(新)農福連携の理解促進															
予算額 (千円)	5,000	国庫	特定	起債	一般											
		5,000	0	0	0											
事業 内容	<p>農業者や農業経営体が農福連携への理解を深める機会を提供するとともに、障害福祉サービス事業所と農業者のマッチング等を支援</p> <p><b>1 農福連携マッチング支援会議：600千円</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 構 成 員 JA、障害福祉事業所、農業経営体、農林・福祉分野の行政機関、兵庫セルフセンター</li> <li>○ 内 容 情報共有、相互理解の促進</li> <li>○ 実施箇所数 3箇所(①但馬・丹波、②播磨、③淡路等)</li> </ul> <p><b>2 農業経営体幹部等に対する研修会：400千円</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 対 象 農業経営体幹部・職員、JA、農林分野の行政職員</li> <li>○ 内 容 農福連携のメリット・効果・事例紹介 等</li> <li>○ 回 数 8回</li> </ul> <p><b>3 農福連携の普及啓発：4,000千円</b></p> <p>農作業の担い手の受け入れを行う農業者や農業経営体の掘り起こし、情報提供、連携にあたっての課題解決策の提案等を行う地域支援推進員を配置</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 配置場所 JA等(1人)</li> </ul>															
	<p>(成果指標)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>現状値 (R2)</th> <th>R5</th> <th>R6</th> <th>R7</th> <th>最終目標</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>農福連携取組件数</td> <td>191件</td> <td>210件</td> <td>235件</td> <td>260件</td> <td>260件 [R7年度]</td> </tr> </tbody> </table> <p>(見直し基準)増加件数が50%未満の場合、見直しを実施</p>					区分	現状値 (R2)	R5	R6	R7	最終目標	農福連携取組件数	191件	210件	235件	260件
区分	現状値 (R2)	R5	R6	R7	最終目標											
農福連携取組件数	191件	210件	235件	260件	260件 [R7年度]											
担当課	福祉部ユニバーサル推進課障害者就労支援班	連絡先	078-362-3261	(内線 3041)												

事業名	(新)いのち輝くユニバーサルひょうごづくり機運醸成事業の実施													
予算額 (千円)	12,606	国庫	特定	起債	一般									
		3,551	3,296	0	5,759									
事業 内容	<p>大阪・関西万博の開催に向けて、国内外から来県する障害者等へのホスピタリティ向上のための取組を推進</p> <p><b>1 ひょうごから発信！みんなの声かけの啓発強化：3,319千円</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ みんなの声かけ運動出前講座の強化 <ul style="list-style-type: none"> <li>・対 象 観光業・サービス事業者、団体、フィールドパビリオン出展者、県民、学校等</li> <li>・回 数 60回</li> </ul> </li> </ul> <p><b>2 手話の普及促進：5,478千円</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ フィールドパビリオン出展者も含めた観光業従業者向け手話講座の実施</li> <li>○ 万博開催に向けた手話の普及推進</li> </ul> <p><b>3 視覚障害者の安全確保：1,250千円</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 安全確保研修の開催 <ul style="list-style-type: none"> <li>・対 象 者 公共交通機関職員(JR・私鉄・バス等の主要駅等)</li> <li>・内 容 視覚障害者への配慮や支援</li> </ul> </li> <li>○ 公共交通機関利用者への普及啓発</li> </ul> <p><b>4 盲ろう者社会参加促進セミナーの開催：374千円</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 対 象 者 公共交通機関職員、サービス業の従業員 等</li> <li>○ 内 容 万博に向けた盲ろう者の社会参加のための理解促進</li> <li>○ 回 数 5回(2圏域で1回)</li> </ul> <p><b>5 ヘルプマークの作成：2,185千円</b></p> <p>万博開催に向けて、ヘルプマークを作成し、必要な方へ配付</p> <p>(参考)ヘルプマーク</p> <p>義足や人工関節を使用している方など、外見からは分からなくても援助や配慮を必要としていることを周囲に知らせることができるマーク</p> <div style="text-align: right;"> <p>[ヘルプマーク]</p>  </div>													
	<p>(成果指標)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>指標名</th> <th>R5</th> <th>R6</th> <th>R7</th> <th>最終目標</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>研修受講人数 (出前講座+手話研修)</td> <td>46,200人</td> <td>56,200人</td> <td>66,200人</td> <td>66,200人 [R7年度]</td> </tr> </tbody> </table> <p>※みんなの声かけ運動出前講座と手話促進事業の参加者(受講者)数累計</p> <p>(見直し基準)令和7年度に増加人数が50%未満の場合、見直しを実施</p>					指標名	R5	R6	R7	最終目標	研修受講人数 (出前講座+手話研修)	46,200人	56,200人	66,200人
指標名	R5	R6	R7	最終目標										
研修受講人数 (出前講座+手話研修)	46,200人	56,200人	66,200人	66,200人 [R7年度]										
担当課	福祉部ユニバーサル推進課社会参加支援班	連絡先	078-362-4379	(内線 2833)										

事業名	(拡)公共交通バリアフリー化の促進				
予算額 (千円)	84,057	国庫	特定	起債	一般
		0	0	0	84,057
事業 内容	<p>高齢者等の公共交通機関にかかる利便性・安全性の向上を図るため、民間鉄道事業者による駅舎のエレベーター設置等バリアフリー化を支援</p> <p>○ (拡)補助対象 乗降客3千人/日以上駅が完了することから、3千人/日未満駅の対象を拡充</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 3千人/日以上の駅</li> <li>・ 3千人/日以上の駅で利用者が長距離の迂回を要する駅の2経路目</li> <li>・ 3千人/日未満の駅のうち、 <ul style="list-style-type: none"> <li>① 3千人/日以上駅と同程度の高齢者・乳幼児同伴者の利用が見込まれる駅</li> <li>② (新)交通結節点駅(複数経路乗入駅)</li> <li>③ (新)周辺に病院・社会福祉施設等(小規模を除く)がある駅</li> </ul> </li> </ul> <p>○ (拡)負担割合</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 鉄道駅バリアフリー料金制度(国制度)を活用しない路線 (ア)国 1/3、県 1/6、市町 1/6、事業者 1/3 (イ)(拡)国 1/2、県 1/4、市町 1/4(市町バリアフリー基本構想駅)</li> <li>・ 鉄道駅バリアフリー料金制度(国制度)を活用する路線 国 1/3、県 1/6、市町 1/6、事業者 1/3 ※徴収料金を整備費に充当しない駅に限る</li> </ul>				
担当課	まちづくり部都市政策課都市政策班	連絡先	078-362-4298	(内線 4730)	

## IV 安全安心基盤の強化



# 1 医療・介護体制の充実と健康づくり

事業名	(新)マルチモビディティ患者に対するリハビリ人材の養成																			
予算額 (千円)	900 (医療介護推進基金)	国庫	特定	起債	一般															
		0	900	0	0															
事業 内容	<p>高齢化の進展に伴うマルチモビディティ患者(※)の増加に対応するため、リハビリを行うことのできる人材を養成</p> <p>※複数の疾患(呼吸器、循環器等)をもつ患者</p> <p>○ 実施主体 兵庫県理学療法士会</p> <p>○ 研修内容 呼吸器疾患コース(2日間)、循環器疾患コース(2日間)、代謝系コース(1日間)</p> <p>○ 研修対象者 県内回復期リハ病棟を有する病院の理学療法士</p> <p>(成果指標)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>指標名</th> <th>R4</th> <th>R5</th> <th>R6</th> <th>R7</th> <th>R8</th> <th>最終目標</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>回復期リハ施設における心大血管リハ取得率</td> <td>23%</td> <td>33%</td> <td>48%</td> <td>70%</td> <td>100%</td> <td>100%</td> </tr> </tbody> </table> <p>(見直し基準)令和6年度まで実施後、取得増加率(48%-23%=25%)の50%に満たない場合は事業内容を見直し</p>						指標名	R4	R5	R6	R7	R8	最終目標	回復期リハ施設における心大血管リハ取得率	23%	33%	48%	70%	100%	100%
	指標名	R4	R5	R6	R7	R8	最終目標													
	回復期リハ施設における心大血管リハ取得率	23%	33%	48%	70%	100%	100%													
担当課	保健医療部医務課企画調整班		連絡先	078-362-3135 (内線 3225)																

事業名	(新)産科医療体制に関する研究会の設置					
予算額 (千円)	500 (医療介護推進基金)	国庫	特定	起債	一般	
		0	500	0	0	
事業 内容	<p>産科医の不足や分娩取扱医療機関が減少する一方、晩産化等によるリスクのある妊娠や低体重児の出生割合が増加する中で、安心して妊娠・出産できる体制の検討を進めるため、産科医療体制に関する研究会を設置</p> <p>○ 構 成 員 医療関係団体、周産期母子医療センター等産科医療機関</p> <p>○ 研 究 内 容 産科医療体制の検討のための課題整理、解決に向けた方向性</p> <p>○ 回 数 4回</p> <p>(事業終期)令和5年度限り (令和6年度以降は、令和5年度の検討内容を踏まえて検討)</p>					
	担当課	保健医療部医務課企画調整班		連絡先	078-362-4351 (内線 2726)	

事業名	(拡)災害医療体制の強化				
予算額 (千円)	32,809	国庫	特定	起債	一般
		10,202	0	0	22,607
事業 内容	<p>災害医療体制強化等のため、近畿6府県で持ち回り開催している近畿地方 DMAT ブロック訓練を主催県として開催するとともに、県内災害医療体制を強化</p> <p><b>1 (新)近畿地方 DMAT ブロック訓練 : 19,941 千円</b></p> <p>○ 訓練内容 ・県内での災害発生を想定したシナリオによる実働訓練 ・広域災害救急医療情報システムを活用した図上訓練</p> <p>○ 参加者 近畿6府県の災害拠点病院(DMAT 隊員)等</p> <p><b>2 兵庫県災害救急医療システムの運営 : 922 千円</b></p> <p>行政、医師会、災害拠点病院等で構成する協議会の取組を充実させ、災害時の患者搬送に係る航空拠点ごとの運用マニュアルを充実化</p> <p><b>3 災害医療コーディネータ人材の育成 : 9,831 千円</b></p> <p>災害拠点病院職員等を対象とする災害発生時の情報収集等に係る研修の実施等</p> <p><b>4 災害医療従事者への活動支援 : 2,115 千円</b></p> <p>DMAT 等が現地活動時に必要となる携行用資機材購入経費の支援等を実施</p>				
担当課	保健医療部医務課企画調整班	連絡先	078-362-4351	(内線 2718)	



事業名	(新)在宅医療における栄養食事管理体制の整備													
予算額 (千円)	1, 857	国庫	特定	起債	一般									
	(医療介護推進基金)	0	1,857	0	0									
事業 内容	<p>在宅療養者に対する訪問栄養・食事指導を推進するため、関係機関と連携した体制整備や、訪問栄養・食事指導をモデル的に実施(R5：2圏域)</p> <p><b>1 栄養食事管理の実施状況等に関する実態調査：810千円</b> ○ 対象者 在宅療養支援医療機関、訪問看護事業所、栄養士等</p> <p><b>2 体制整備に向けた関係者会議：244千円</b> ○ 参加者 医療機関、栄養関係団体 等 ○ 内容 実態調査結果の共有、取組の方向性の検討 等 ○ 開催回数 2回/年</p> <p><b>3 訪問栄養・食事指導実践者の育成研修：145千円</b> ○ 対象者 管理栄養士または栄養士 30人 ○ 内容 疾病や食事機能に応じた栄養管理、訪問栄養・食事指導の進め方等</p> <p><b>4 多職種連携研修：88千円</b> ○ 対象者 訪問看護師、介護支援専門員、訪問介護員 等 ○ 内容 訪問栄養・食事指導の理解 等</p> <p><b>5 訪問栄養・食事指導の実施検証と普及啓発：570千円</b> ○ 内容 栄養士会や地域の医師と連携した在宅療養者への訪問栄養・食事指導のモデル実施、成果発信等</p> <p>(成果指標)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>指標名</th> <th>R5</th> <th>R6</th> <th>R7</th> <th>最終目標</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>訪問栄養・食事指導を実施(算定)している診療所・病院数</td> <td>0箇所</td> <td>17箇所</td> <td>31箇所</td> <td>40箇所 [R8年度]</td> </tr> </tbody> </table> <p>(見直し基準) 県内全圏域を3年間で実施。全圏域で事業実施できれば見直し。</p>				指標名	R5	R6	R7	最終目標	訪問栄養・食事指導を実施(算定)している診療所・病院数	0箇所	17箇所	31箇所	40箇所 [R8年度]
	指標名	R5	R6	R7	最終目標									
訪問栄養・食事指導を実施(算定)している診療所・病院数	0箇所	17箇所	31箇所	40箇所 [R8年度]										
担当課	保健医療部健康増進課保健・栄養指導班	連絡先	078-362-3249	(内線 3248)										

事業名	(新)新興感染症対策の総合的な推進				
予算額 (千円)	3,574	国庫	特定	起債	一般
		180	0	0	3,394
事業内容	<p>感染症法等の改正(R5.4及びR6.4に段階的に施行)や、新型コロナウイルス感染症への対応経験を踏まえ、今後の新興感染症の発生に備えた対策を実施</p> <p><b>1 都道府県連携協議会等の設置：1,958千円</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 都道府県連携協議会(改正感染症法に基づく協議会) <ul style="list-style-type: none"> <li>・協議内容 保健医療体制等の方針、あり方、感染症予防計画の改定等</li> </ul> </li> <li>○ 予防計画部会(協議会の下部組織) <ul style="list-style-type: none"> <li>・協議内容 協議会で提起された専門的な課題等</li> </ul> </li> </ul> <p><b>2 新興感染症対策に係る調査・分析：945千円</b></p> <p>感染症予防計画改定等に向け、感染症対策の体制や医療・福祉サービス提供体制等の状況を調査・分析</p> <p><b>3 感染症法改正等に係る医療機関説明会：310千円</b></p> <p>医療措置協定締結の円滑化及び新感染症サーベイランスシステムの積極的な利用の促進等のため、法改正内容を説明</p> <p><b>4 新型インフルエンザ等対策：361千円</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 兵庫県新型インフルエンザ等対策有識者会議の開催</li> <li>○ 関係機関従事者への訓練・研修の実施</li> </ul>				
担当課	保健医療部感染症対策課感染症班	連絡先	078-362-3213	(内線 3286)	

事業名	(新)県立病院におけるWi-Fiの整備				
予算額 (千円)	249,000	国庫	特定	起債	一般
		0	0	249,000	0
事業内容	<p>患者サービスの向上を図りつつ、病院機能の高度化を目指すため、県立病院においてWi-Fi環境を整備</p> <p>○ 整備病院</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・はりま姫路総合医療センター</li> <li>・丹波医療センター</li> <li>・淡路医療センター</li> <li>・ひょうごこころの医療センター</li> <li>・こども病院</li> <li>・リハビリテーション中央病院</li> <li>・リハビリテーション西播磨病院</li> </ul> <p>※西宮病院及びがんセンターは新病院整備時に対応</p> <p>(事業終期)令和5年度限り</p>				
担当課	病院局企画課企画調整班	連絡先	078-362-3299	(内線 3462)	

事業名	(新)介護ロボット導入・生産性向上の総合的な推進				
予算額 (千円)	27,926	国庫	特定	起債	一般
	(医療介護推進基金)	0	27,926	0	0
事業 内容	<p>介護ロボットの導入や人材確保などに係る介護現場の生産性向上に関する相談等に対応する「介護生産性向上総合相談センター（仮称）」を設置し、既存事業に生産性向上の視点を加えることで、介護の質の向上や働きたい職場づくりを推進</p> <p><b>1 (新)介護生産性向上総合相談センター(仮称)の設置：27,563千円</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 相談窓口の設置 <ul style="list-style-type: none"> <li>・実施内容 機器導入・活用の相談対応 関係機関の紹介・連携 等</li> <li>・設置場所 福祉のまちづくり研究所、県(予定)</li> </ul> </li> <li>○ 介護ロボット導入支援研修等の実施 <ul style="list-style-type: none"> <li>・介護ロボット導入支援研修 <ul style="list-style-type: none"> <li>(ア)基礎編 機器導入に関する基礎的知識の習得を図る動画研修</li> <li>(イ)応用編 導入予定機器を活用した実技研修</li> </ul> </li> <li>・介護ロボット導入時伴走型フォローアップ支援事業 介護ロボットの導入から活用まで、実地指導を含めたフォロー</li> </ul> </li> <li>○ 生産性向上支援事業の実施 業務改善のための課題抽出、改善方針の検討、改善活動の評価等の業務について、知識・経験を有する第三者に委託する際の費用を支援 <ul style="list-style-type: none"> <li>・補助率 1/2(上限30万円/施設)</li> </ul> </li> <li>○ ノーリフティングケアの普及促進 <ul style="list-style-type: none"> <li>・「ひょうごノーリフティングケアモデル施設」認定審査会の設置 職場ぐるみで“持ち上げない介護”に取り組む施設を「ひょうごノーリフティングケアモデル施設」に認定し、取組を広く発信</li> <li>・ノーリフティングケア地域研修の実施 ノーリフティングケアの取組を行っていない施設に対し、モデル施設の取組などを広く普及・啓発するための研修を実施 <ul style="list-style-type: none"> <li>(ア)実施回数 5回</li> <li>(イ)定員 50人/回</li> </ul> </li> </ul> </li> </ul> <p><b>2 (新)都道府県版介護現場革新会議の設置：363千円</b></p> <p>介護現場の課題を関係者で共有し、介護ロボット・ICTの普及促進方策を含めた地域の課題に対する対応方針等を検討</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 構成員 行政、研究機関、事業者団体</li> </ul> <p>(成果指標)生産性向上に取り組もうとする事業所の割合 70% [令和7年度] (見直し基準) 令和7年度に目標値を下回っている場合、見直しを実施</p>				
担当課	福祉部高齢政策課介護基盤整備班	連絡先	078-362-9117	(内線3107)	

事業名	(拡)外国人介護人材受入施設における環境の整備				
予算額 (千円)	22,000	国庫	特定	起債	一般
	(医療介護推進基金)	0	22,000	0	0
事業 内容	外国人介護人材の活用を促進するため、受入環境の充実等に資する取組を実施				
	<p>1 (新)外国人介護人材受入促進事業：1,000千円 受入実績のない事業所の不安を払拭するため、受け入れを働きかけるセミナーを開催し、外国人介護人材の新規受入を促進</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 実施内容 手続きや県の支援等の説明会、受入事例紹介</li> <li>○ 実施回数 年3回</li> <li>○ 参加施設数 400施設</li> </ul> <p>2 (新)特定技能外国人の資格取得支援：20,000千円 最長5年で帰国となる特定技能外国人の長期定着を図るため、介護福祉士資格取得に要する経費を補助</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 補助対象 特定技能外国人を受け入れる施設</li> <li>○ 対象経費 資格取得に必要な日本語・介護技術等学習経費</li> <li>○ 補助件数 100施設</li> <li>○ 補助上限額 20万円/施設</li> </ul> <p>3 (拡)外国人留学生の進学促進：1,000千円 日本語学校の留学生の介護福祉士養成校への進学を促進するため、進路説明会開催経費を支援</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 対象校 県内日本語学校、(新)近隣府県の日本語学校</li> <li>○ 対象者 日本語学校職員、(新)留学生</li> <li>○ 開催場所 神戸市、(新)オンライン配信(ハイブリッド方式)</li> <li>○ 内容 <ul style="list-style-type: none"> <li>・在留資格や制度説明、養成校での学習内容</li> <li>・(新)養成校を卒業した外国人介護職員による経験談等</li> <li>・(新)車いす等介護体験</li> </ul> </li> <li>○ 実施手法 兵庫県介護福祉士養成校連絡協議会への補助</li> </ul> <p>(参考)事業イメージ</p> <p>(成果指標) 特定技能外国人資格取得支援事業による介護福祉士国家試験合格率が45%を上回ること (見直し基準) 事業開始から3年経過後、3年平均の実績が目標の1/2を下回る場合、見直しを実施</p>				
担当課	福祉部高齢政策課介護人材対策班	連絡先	078-362-4401	(内線 2889)	

事業名	(新)介護サービス事業所・施設における業務継続計画策定の支援				
予算額 (千円)	1,967	国庫	特定	起債	一般
	(医療介護推進基金)	0	1,967	0	0
事業 内容	<p>介護サービス事業所における業務継続計画(BCP)の策定や研修の実施等の義務化を踏まえ、令和5年度末までに全事業所の策定に向けた取組を実施</p> <p>○ 相談窓口</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・実施内容 BCP策定に関する相談を受ける窓口を設置</li> <li>・開設時間 10時～16時(土・日・祝除く)</li> </ul> <p>○ 研修会</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・実施内容 専門家によるBCP策定に関する研修</li> <li>・参加人数 300人(60人×5回)</li> </ul> <p>(事業終期)令和5年度限り</p>				
担当課	福祉部高齢政策課介護基盤整備班	連絡先	078-362-9117	(内線 3107)	

## 2 安全安心な暮らしの実現

事業名	(新)犯罪被害者等支援の推進																		
予算額 (千円)	10,349	国庫	特定	起債	一般														
		0	0	0	10,349														
事業 内容	<p>犯罪被害者等の権利利益の保護等を図るための施策の推進に関する条例(R5.4施行予定)に基づき、犯罪被害者等の支援体制を構築</p> <p><b>1 犯罪被害者等総合サポートセンター(仮称)の設置：9,472千円</b></p> <p>○ 実施内容</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ワンストップ相談窓口の開設</li> <li>・警察、市町、民間団体等の支援をコーディネートし、寄り添い型サービスを提供</li> <li>・市町対応力の向上支援(研修等)</li> <li>・広報啓発活動の実施(HP・ポスター作成等)</li> </ul> <p>○ 実施手法 (公社)ひょうご被害者支援センターに委託</p> <p><b>2 犯罪被害者等支援計画検討委員会の運営：877千円</b></p> <p>○ 構 成 員 学識経験者、支援団体等</p> <p>(成果指標)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>指標名</th> <th>R5</th> <th>R6</th> <th>R7</th> <th>R8</th> <th>R9</th> <th>最終目標</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>相談支援件数</td> <td>370件</td> <td>500件</td> <td>500件</td> <td>500件</td> <td>500件</td> <td>500件 [R9年度]</td> </tr> </tbody> </table> <p>(見直し基準)令和6年度以降に相談支援件数が350件を下回る状況が続く場合、見直しを検討</p>					指標名	R5	R6	R7	R8	R9	最終目標	相談支援件数	370件	500件	500件	500件	500件	500件 [R9年度]
指標名	R5	R6	R7	R8	R9	最終目標													
相談支援件数	370件	500件	500件	500件	500件	500件 [R9年度]													
担当課	県民生活部生活安全課地域安全対策班	連絡先	078-362-3173	(内線 2812)															

事業名	自動録音電話機等の普及促進				
予算額 (千円)	8,925 (地方創生臨時交付金)	国庫	特定	起債	一般
		8,925	0	0	0
事業 内容	<p>高齢者の特殊詐欺被害を未然に防止するため、自動録音電話機等の普及促進を実施する市町を支援</p> <p>○ 対象経費 自動録音電話機等の購入に要する経費</p> <p>○ 補助要件 65歳以上の高齢者対象の事業</p> <p>○ 補助率 1/2</p> <p>○ 補助金額</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・自動録音電話機(購入) 上限4,000円</li> <li>・外付け録音機(購入) 上限2,000円</li> <li>・外付け録音機(貸与) 上限1,500円</li> </ul>				
担当課	県民生活部生活安全課地域安全対策班	連絡先	078-362-3225	(内線 2817)	

事業名	(新)通報機能付きGPS端末による被害者保護対策の実施				
予算額 (千円)	1,452	国庫	特定	起債	一般
		0	0	0	1,452
事業内容	<p>生命に重大な危害が及ぶ危険性が高いストーカー、DV被害者等の安全を確保するため、通報機能付きGPS端末を貸与</p> <p>○対象者 ストーカー禁止命令、DV保護命令が発出された被害者等</p> <p>○貸付端末 モバイル型非常通報システム</p> <p>(参考)モバイル型非常通報システムの主な機能</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・緊急通報機能 非常・通報ボタンを押すと警備会社へ非常信号が送信され、警備会社から110番通報</li> <li>・位置情報発信機能 GPSにより位置情報が随時更新</li> <li>・非常ブザー機能 非常・通報ボタンの長押しにより非常ブザーが鳴動</li> </ul>				
担当課	県警察本部人身安全対策課ストーカー対策係	連絡先	078-341-7441	(内線 3141)	



事業名	(新)高度警察情報システムの初動捜査への活用				
予算額 (千円)	5,315	国庫	特定	起債	一般
		0	0	0	5,315
事業内容	<p>地域警察官の初動捜査力を強化するため、スマートフォン型のデータ端末(PⅢ)で撮影した画像に改ざん防止機能を付与するシステムを構築</p> <p>○実施内容</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・初動捜査で撮影した画像に証拠機能を付加するための改ざん防止アプリ構築</li> <li>・画像保存サーバー改修 等</li> </ul> <p>(参考)PⅢ(ポリストリプルアイ)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・通話、動画・画像送信、車両照会等が可能なスマホ端末</li> <li>・顔認証、遠隔ロック可能で情報流出リスクなし</li> </ul>				
担当課	県警察本部地域部通信指令課	連絡先	078-341-7441	(内線 3611)	



事業名	<b>(新)特殊詐欺情報提供制度の創設</b>				
予算額 (千円)	3,000	国庫	特定	起債	一般
		0	0	0	3,000
事業 内容	急増する特殊詐欺被害から県民を守るため、特殊詐欺に特化した情報提供制度を創設				
	○ 実施内容 特殊詐欺(オレオレ詐欺、預貯金詐欺等)の捜査に有用な情報を提供した者に対して情報料を支給				
	○ 支給上限額 30万円 ※特に必要な場合は100万円				
	(成果指標)				
	指標名	R5	R6	R7	最終目標
	情報提供件数	200件	200件	200件	累計600件 [R7年度]
	特殊詐欺情報提供制度活用による中枢被疑者の検挙人員	3人	3人	3人	累計9人 [R7年度]
	(見直し基準)令和7年度までに目標未達成の場合は、見直し検討				
担当課	県警察本部刑事部組織犯罪対策局 特殊詐欺特別捜査隊 運用係		連絡先	078-341-7441 (内線 4911)	

事業名	<b>(新)AI技術を活用した捜査機能の強化</b>				
予算額 (千円)	5,746	国庫	特定	起債	一般
		0	0	0	5,746
事業 内容	<b>1 AI技術を活用した画像解析システムの整備：2,842千円</b>				
	○ 実施内容 ・防犯カメラに映った容疑者と他の防犯カメラ映像を照合し、類似性の高い順に画像を自動抽出(正確性の向上)				
	○ 整備場所 科学捜査支援センター(予定)				
	<b>2 AI技術を活用したサイバーパトロールの強化：2,904千円</b>				
	○ 実施内容 SNS内の有害情報(子ども性被害、薬物、特殊詐欺等)を自動収集するシステムの導入 ※HYOGOTECH イノベーションプロジェクト選定事業				
	○ 収集対象 Twitter、Facebook、Instagram、YouTube、TikTok、LINE				
担当課	県警察本部刑事部刑事企画課支援総括係 県警察本部生活安全部少年課環境対策係		連絡先	078-341-7441 (内線 4011) (内線 3061)	



事業名	(拡)地域防犯体制強化事業の実施				
予算額 (千円)	31,000	国庫	特定	起債	一般
		0	0	0	31,000
事業 内容	<p>犯罪に対する地域の防犯力を強化するため、防犯カメラの設置を支援するとともに、地域の意識啓発を実施</p> <p><b>1 防犯カメラ設置補助事業：30,000 千円</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 補助率 市町補助額の 1/2(市町に対する間接補助)</li> <li>○ 補助件数 500 件</li> <li>○ 補助上限額 6 万円/台</li> </ul> <p><b>2 (新)防犯アドバイザーの派遣：200 千円</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 内 容 防犯専門家を地域団体が実施する研修会に派遣</li> <li>○ 回数等 10 地域×2 回</li> </ul> <p><b>3 (新)防犯グッズ(窓ガラス破り防止用保護シート等)の配布：800 千円</b></p>				
担当課	県民生活部生活安全課地域安全対策班	連絡先	078-362-3225 (内線 2817)		

事業名	(拡)人権擁護に資する取組の支援																		
予算額 (千円)	19,380	国庫	特定	起債	一般														
		0	0	0	19,380														
事業 内容	<p>ネット上の誹謗中傷やLGBTへの偏見等多様化・複雑化する人権侵害の抑止に向けた取組を強化するとともに、被害者を救済へとつなぐ市町の取組を支援</p> <p><b>1 啓発支援事業：12,080千円</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 補助対象 41市町(県内全市町)</li> <li>○ 対象経費 講演会等開催経費、啓発冊子作成経費、研修会開催経費等</li> <li>○ 補助上限額 ①45万円(9市) ②31万円(14市) ③20.5万円(18市町) ※人口規模に応じて設定</li> <li>○ 補助率 1/3</li> </ul> <p><b>2 擁護推進事業：7,300千円</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 人権侵害抑止事業 <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 補助対象 41市町(県内全市町)</li> <li>・ 対象経費 (ア)事前登録型本人通知制度の普及・維持に係る経費 (イ)ネットモニタリング事業実施に係る経費</li> <li>・ 補助上限額 10万円</li> <li>・ 補助率 1/3</li> </ul> </li> <li>○ (新)人権侵害被害者支援事業(市町補助) <ul style="list-style-type: none"> <li>・ ネット上の誹謗中傷等に関する専門相談窓口の開設 (ア)補助上限額 38万円 (イ)補助率 1/3</li> <li>・ ネット人権侵害被害者の削除等手続支援 (ア)補助上限額 5万円 (イ)補助率 1/3</li> </ul> </li> </ul> <p>(成果指標)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>指標名</th> <th>R5</th> <th>R6</th> <th>R7</th> <th>R8</th> <th>R9</th> <th>最終目標</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>インターネット・モニタリング事業実施市町数</td> <td>41市町</td> <td>41市町</td> <td>41市町</td> <td>41市町</td> <td>41市町</td> <td>41市町 [R9年度]</td> </tr> </tbody> </table> <p>(事業終期)令和9年度</p>					指標名	R5	R6	R7	R8	R9	最終目標	インターネット・モニタリング事業実施市町数	41市町	41市町	41市町	41市町	41市町	41市町 [R9年度]
	指標名	R5	R6	R7	R8	R9	最終目標												
インターネット・モニタリング事業実施市町数	41市町	41市町	41市町	41市町	41市町	41市町 [R9年度]													
担当課	県民生活部総務課人権推進班		連絡先	078-362-3229 (内線 3098)															

事業名	<b>(拡)人権擁護サポート事業の実施</b>														
予算額 (千円)	5,586	国庫	特定	起債	一般										
		0	0	0	5,586										
事業 内容	ネット上の誹謗中傷等に対応するため、専門家を中心としたサポート体制を整備  <b>1 (拡)専門相談・サポートチームの設置：4,641千円</b> ○ 弁護士による専門相談の実施(R4.1.20～) ○ (新)弁護士等によるネット被害者サポートチーム(※)の設置 ※県弁護士会、兵庫県、兵庫県人権啓発協会で構成  <b>2 (拡)LGBT等性的少数者に関する相談・交流会の実施：945千円</b> ○ LGBT支援団体による窓口相談の実施(R4.9.3～) ○ (新)LGBT支援団体による交流会の実施  (成果指標)														
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>指標名</th> <th>R4</th> <th>R5</th> <th>R6</th> <th>R7</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>インターネットによる 人権侵害相談件数 (県人権啓発協会)</td> <td>181件</td> <td>172件</td> <td>163件</td> <td>155件</td> </tr> </tbody> </table>					指標名	R4	R5	R6	R7	インターネットによる 人権侵害相談件数 (県人権啓発協会)	181件	172件	163件	155件
	指標名	R4	R5	R6	R7										
インターネットによる 人権侵害相談件数 (県人権啓発協会)	181件	172件	163件	155件											
(事業終期)令和7年度															
担当課	県民生活部総務課人権推進班	連絡先	078-362-3229	(内線 3098)											

事業名	<b>(新)子どものスマホ利用適正化の推進</b>																		
予算額 (千円)	6,050 (一部ふるさとひょうご寄附基金)	国庫	特定	起債	一般														
		2,345	1,000	0	2,705														
事業 内容	「子どものスマホ 適切な利用推進プロジェクトチーム」での意見を踏まえ、青少年のスマホ等の適正利用を推進  <b>1 いえしまをフィールドとした自然体験の推進：1,000千円</b> 「ネットよりも楽しいことを見つける。」をテーマに、青少年の野外活動を推進 ○ オフライン自然体験キャンプの実施 ・対象者 県内在住の小5～18歳の青少年(20人/回) ・内容 2泊3日のオフラインキャンプ(2回)  <b>2 適正利用に向けた普及啓発：5,050千円</b> インターネット広告やワークシート作成を通じた啓発を実施  (成果指標)																		
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>指標名</th> <th>R5</th> <th>R6</th> <th>R7</th> <th>R8</th> <th>R9</th> <th>最終目標</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>小中学生の家庭での ルール(※)策定率</td> <td>92%</td> <td>94%</td> <td>96%</td> <td>98%</td> <td>100%</td> <td>100% [R9年度]</td> </tr> </tbody> </table>					指標名	R5	R6	R7	R8	R9	最終目標	小中学生の家庭での ルール(※)策定率	92%	94%	96%	98%	100%	100% [R9年度]
	指標名	R5	R6	R7	R8	R9	最終目標												
小中学生の家庭での ルール(※)策定率	92%	94%	96%	98%	100%	100% [R9年度]													
※ルール…ネットの使用時間や使用方法などを定めたもの  (見直し基準)達成率が80%未満となった場合に、見直しを実施																			
担当課	県民生活部男女青少年課青少年指導班	連絡先	078-362-3142	(内線 2746)															

事業名	(新)県立神出学園・山の学校の活性化				
予算額 (千円)	3,750	国庫	特定	起債	一般
		1,485	0	0	2,265
事業 内容	<p>増加傾向にある不登校生徒等に対してより多くの選択肢を提供するため、神出学園・山の学校における新たな情報発信を実施するとともに、社会ニーズを踏まえたあり方の見直しを検討</p> <p><b>1 新しい広報の展開</b></p> <p>○ 外部講師の指導のもと、学園等の魅力を発信するPR動画の作成 〔動画内容〕</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・神出学園：外部講師の指導のもと、学園生自ら学園生活を紹介</li> <li>・山の学校：山の学校をとりまく豊かな自然の中で、体験活動を中心としたカリキュラムを紹介</li> </ul> <p><b>2 あり方検討実証事業</b></p> <p>あり方見直しの一環として、オンラインカリキュラムの有効性について検討</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・対象者 神出学園・山の学校生徒及び若年のひきこもり者</li> </ul> <p>(事業終期)令和5年度限り</p>				
	担当課	県民生活部男女青少年課青少年育成班	連絡先	078-362-3143	(内線 2748)

事業名	安全安心な日常の維持管理の強化				
予算額 (千円)	2,000,000	国庫	特定	起債	一般
		0	0	1,800,000	200,000
事業 内容	県民の安全安心に直結する日常の維持管理の強化  <b>1 河川堤防の点検前除草(約 700km) : 1,000,000 千円</b> 決壊すれば甚大な被害につながる盛土構造の堤防区間において、堤防の管理水準を向上させるため、法定の堤防点検前に草刈りを実施  <b>2 道路区画線の引き直し(約 600km) : 300,000 千円</b> 夜間や雨天時の走行の安全性確保に向け正面衝突など重大な事故につながる箇所などで区画線の引き直しを実施  <b>3 通学路等の年 2 回の除草(約 1,200km) : 700,000 千円</b> ○ 通学生が雑草を避けて車道にはみ出し、危険な状態となっている通学路などで除草を年 2 回実施 ○ 中央分離帯など除草作業時の危険回避や省力化を図れる箇所における張りコンを実施				
	<b>1 河川堤防の点検前除草(佐用川 佐用郡佐用町 等)</b>		<b>2 道路区画線の引き直し(県道門柳大門線 西脇市 等)</b>		
					
	<b>3-1 通学路等の年 2 回除草(国道 312 号 朝来市 等)</b>		<b>3-2 中央分離帯の張りコンクリート(県道尼崎池田線 川西市 等)</b>		
					
担当課	土木部技術企画課県土政策班 土木部道路保全課保全班 土木部河川整備課企画防災班		連絡先	078-362-9246 (内線 4331) 078-362-3524 (内線 4399) 078-362-3531 (内線 4419)	

事業名	(拡)信号灯器 LED 化の推進				
予算額 (千円)	1,465,000	国庫	特定	起債	一般
		46,500	0	1,276,600	141,900
事業 内容	<p>脱炭素化に向けた取組を加速化するため、信号灯器の LED 化を計画的に推進</p> <p>○ 事業期間 令和5～11年度(令和11年度に LED 化率 100%を達成)</p> <p>○ 交換灯器数 44,800 灯(令和5年度:6,549 灯)</p> <p>○ 総事業費 100.8 億円</p> <p>(参考)LED 化のメリット</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・消費電力削減に伴う電気料金及び温室効果ガスの削減</li> <li>・視認性の向上(交通事故防止)</li> </ul>				
担当課	県警察本部交通部交通規制課規制計画係	連絡先	078-341-7441	(内線 5161)	

### 3 防災・減災対策の推進

事業名	災害に強い県土づくりの推進(県単独事業)																																	
予算額 (千円)	9,650,000	国庫	特定	起債	一般																													
		0	85,000	9,565,000	0																													
事業 内容	<b>1 緊急防災・減災事業：2,500,000千円</b> 防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策と連携し、地震・津波対策等を実施 ○ 事業期間 令和3～7年度 ○ 内 容 (単位：百万円)																																	
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>主な箇所</th> <th>事業内容</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">橋梁</td> <td>(一)上鴨川西脇線 鹿野大橋(西脇市)</td> <td rowspan="2">橋梁耐震化等</td> <td rowspan="2">855</td> </tr> <tr> <td>(一)戸島玄武洞豊岡線 堀川橋(豊岡市)</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">落石防止</td> <td>(主)加美穴栗線(神河町)</td> <td rowspan="2">道路法面の防災対策</td> <td rowspan="2">500</td> </tr> <tr> <td>(国)429号(丹波市)</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">河川等 地震対策</td> <td>大津川(赤穂市)</td> <td rowspan="2">護岸等の強化</td> <td rowspan="2">1,145</td> </tr> <tr> <td>尼崎西宮芦屋港(尼崎市)</td> </tr> </tbody> </table>					区分	主な箇所	事業内容	金額	橋梁	(一)上鴨川西脇線 鹿野大橋(西脇市)	橋梁耐震化等	855	(一)戸島玄武洞豊岡線 堀川橋(豊岡市)	落石防止	(主)加美穴栗線(神河町)	道路法面の防災対策	500	(国)429号(丹波市)	河川等 地震対策	大津川(赤穂市)	護岸等の強化	1,145	尼崎西宮芦屋港(尼崎市)										
	区分	主な箇所	事業内容	金額																														
	橋梁	(一)上鴨川西脇線 鹿野大橋(西脇市)	橋梁耐震化等	855																														
		(一)戸島玄武洞豊岡線 堀川橋(豊岡市)																																
	落石防止	(主)加美穴栗線(神河町)	道路法面の防災対策	500																														
		(国)429号(丹波市)																																
	河川等 地震対策	大津川(赤穂市)	護岸等の強化	1,145																														
		尼崎西宮芦屋港(尼崎市)																																
	<b>2 緊急自然災害防止対策事業：4,900,000千円</b> 防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策と連携し、高潮対策や治水対策、土砂災害対策等の防災・減災対策を県単独で実施 ○ 事業期間 令和3～7年度 ○ 内 容 (単位：百万円)																																	
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>主な箇所</th> <th>事業内容</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>高潮対策</td> <td>尼崎西宮芦屋港(西宮市)</td> <td>越波防止対策</td> <td>500</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">河川対策</td> <td>志筑川(淡路市)</td> <td rowspan="2">河川中上流部治水対策等</td> <td rowspan="2">1,400</td> </tr> <tr> <td>穴見川(豊岡市)</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">土砂災害 対策</td> <td>大河(2)地区(神河町)</td> <td rowspan="2">土砂災害対策</td> <td rowspan="2">1,700</td> </tr> <tr> <td>末谷川(三田市)</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">道路防災 対策</td> <td>(国)312号(豊岡市)</td> <td>雪害対策</td> <td rowspan="2">600</td> </tr> <tr> <td>(主)明石神戸宝塚線 鉢巻山トンネル(西宮市)</td> <td>道路施設LED化</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">山地防災</td> <td>但東町赤花(豊岡市)</td> <td rowspan="2">治山ダム工</td> <td rowspan="2">700</td> </tr> <tr> <td>春日町長王(丹波市)</td> </tr> </tbody> </table>					区分	主な箇所	事業内容	金額	高潮対策	尼崎西宮芦屋港(西宮市)	越波防止対策	500	河川対策	志筑川(淡路市)	河川中上流部治水対策等	1,400	穴見川(豊岡市)	土砂災害 対策	大河(2)地区(神河町)	土砂災害対策	1,700	末谷川(三田市)	道路防災 対策	(国)312号(豊岡市)	雪害対策	600	(主)明石神戸宝塚線 鉢巻山トンネル(西宮市)	道路施設LED化	山地防災	但東町赤花(豊岡市)	治山ダム工	700	春日町長王(丹波市)
	区分	主な箇所	事業内容	金額																														
	高潮対策	尼崎西宮芦屋港(西宮市)	越波防止対策	500																														
	河川対策	志筑川(淡路市)	河川中上流部治水対策等	1,400																														
		穴見川(豊岡市)																																
土砂災害 対策	大河(2)地区(神河町)	土砂災害対策	1,700																															
	末谷川(三田市)																																	
道路防災 対策	(国)312号(豊岡市)	雪害対策	600																															
	(主)明石神戸宝塚線 鉢巻山トンネル(西宮市)	道路施設LED化																																
山地防災	但東町赤花(豊岡市)	治山ダム工	700																															
	春日町長王(丹波市)																																	
<b>3 緊急浚渫推進事業：2,250,000千円</b> 大規模な浸水被害等が相次ぐ中、事前防災を図るため、計画的に堆積土砂等を撤去し、事前防災対策を推進 ○ 事業期間 令和2～6年度 ○ 内 容 (単位：百万円)																																		
<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>主な箇所</th> <th>事業内容</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">河川</td> <td>加古川(丹波市)</td> <td rowspan="2">堆積土砂撤去</td> <td rowspan="2">2,000</td> </tr> <tr> <td>杉原川(多可町)</td> </tr> <tr> <td>砂防</td> <td>三谷谷川(多可町)</td> <td>堆積土砂撤去</td> <td>100</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">農業用ダム</td> <td>八幡谷ダム(丹波篠山市)、藤岡ダム(丹波篠山市)</td> <td>堆積土砂浚渫工事</td> <td rowspan="2">150</td> </tr> <tr> <td>栗栖池(たつの市)</td> <td>測量・調査</td> </tr> </tbody> </table>					区分	主な箇所	事業内容	金額	河川	加古川(丹波市)	堆積土砂撤去	2,000	杉原川(多可町)	砂防	三谷谷川(多可町)	堆積土砂撤去	100	農業用ダム	八幡谷ダム(丹波篠山市)、藤岡ダム(丹波篠山市)	堆積土砂浚渫工事	150	栗栖池(たつの市)	測量・調査											
区分	主な箇所	事業内容	金額																															
河川	加古川(丹波市)	堆積土砂撤去	2,000																															
	杉原川(多可町)																																	
砂防	三谷谷川(多可町)	堆積土砂撤去	100																															
農業用ダム	八幡谷ダム(丹波篠山市)、藤岡ダム(丹波篠山市)	堆積土砂浚渫工事	150																															
	栗栖池(たつの市)	測量・調査																																

※ 担当課室・連絡先は次頁参照

<災害に強い県土づくりの推進(県単独事業) 担当課室一覧>

1 緊急防災・減災事業

区 分	担 当 課 室	連 絡 先
橋 梁	土木部道路企画課事業推進班	078-362-9256 (内線4367)
	土木部道路保全課保全班	078-362-3523 (内線4397)
落 石 防 止	土木部道路保全課保全班	078-362-3523 (内線4397)
河川等地震対策	土木部河川整備課河川・武庫川整備班	078-362-9332 (内線4437)
	土木部港湾課港湾整備班	078-362-3539 (内線4450)

2 緊急自然災害防止対策事業

区 分	担 当 課 室	連 絡 先
高 潮 対 策	土木部港湾課港湾整備班	078-362-3539 (内線4450)
河 川 対 策	土木部河川整備課企画防災班	078-362-3530 (内線4417)
	土木部河川整備課河川・武庫川整備班	078-362-9332 (内線4437)
土 砂 災 害 対 策	土木部砂防課砂防班	078-362-3544 (内線4467)
道 路 防 災 対 策	土木部道路保全課保全班	078-362-3523 (内線4397)
	土木部道路保全課保全班	078-362-3524 (内線4399)
山 地 防 災	農林水産部治山課治山班	078-362-3469 (内線4132)

3 緊急浚渫推進事業

区 分	担 当 課 室	連 絡 先
河 川	土木部河川整備課河川・武庫川整備班	078-362-9332 (内線4437)
砂 防	土木部砂防課砂防班	078-362-3544 (内線4467)
農 業 用 ダ ム	農林水産部農地整備課農地防災班	078-362-3433 (内線4020)



事業名	(新)盛土規制法に係る基礎調査の実施				
予算額 (千円)	59,882	国庫	特定	起債	一般
		29,561	0	0	30,321
事業 内容	<p>危険な盛土を隙間なく規制する盛土規制法(R4.5成立、R5.5施行)に対応するため、区域指定に向けた規制区域抽出調査等を実施</p> <p>○ 実施内容</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・規制区域抽出作業 (ア)基礎となる地図作成 (イ)宅造・特盛区域抽出 (ウ)現地調査</li> <li>・自治体間調整 区域指定素案作成に向けた関係市町との調整 等</li> </ul> <p>○ 対象 全県域(法により権限を有する政令市・中核市は除く)</p> <p>○ スケジュール 現行法(宅地造成等規制法)の経過措置が終了する令和7年5月までに区域指定を完了</p>				
担当課	まちづくり部建築指導課開発指導班	連絡先	078-362-3646	(内線 4849)	

事業名	(新)防災ツーリズムの推進													
予算額 (千円)	10,470	国庫	特定	起債	一般									
	(一部地域創生基金)	3,442	7,028	0	0									
事業 内容	<b>1 防災ツーリズム推進事業：7,000千円</b> 防災意識の向上と地域の活性化を図るため、防災ツーリズムを推進 ○ 企画委員会の設置等 2025年度に採算がとれるツアー商品化を目指し、企画段階から専門家に助言をもらうとともに、企画委員会でモニターツアーの実施方法等を決定													
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>主な検討内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>専門家</td> <td>ツアーのメイン顧客層、メインコンテンツの明確化</td> </tr> <tr> <td>企画委員会</td> <td>モニターツアーのコンペにおける仕様・実施方法等の決定、実施結果の検証、モデルコースの造成、広報戦略の決定</td> </tr> </tbody> </table>					区分	主な検討内容	専門家	ツアーのメイン顧客層、メインコンテンツの明確化	企画委員会	モニターツアーのコンペにおける仕様・実施方法等の決定、実施結果の検証、モデルコースの造成、広報戦略の決定			
	区分	主な検討内容												
	専門家	ツアーのメイン顧客層、メインコンテンツの明確化												
	企画委員会	モニターツアーのコンペにおける仕様・実施方法等の決定、実施結果の検証、モデルコースの造成、広報戦略の決定												
	○ モニターツアーの実施 ・想定コース 1泊2日、4コース(神戸阪神、土木構造物、北播磨、淡路島)													
	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>①神戸・阪神</td> <td>メモリアルパーク・1.17 希望の灯等→人防→(泊)→灘五郷</td> </tr> <tr> <td>②土木構造物</td> <td>阪神高速資料保管庫→灘五郷→(泊)→治水ダム等</td> </tr> <tr> <td>③北播磨</td> <td>人防→E-ディフェンス・広域防災C→(泊)→山田錦・播州織等</td> </tr> <tr> <td>④淡路島</td> <td>人防→(泊)→野島断層→淡路島観光</td> </tr> </tbody> </table>					①神戸・阪神	メモリアルパーク・1.17 希望の灯等→人防→(泊)→灘五郷	②土木構造物	阪神高速資料保管庫→灘五郷→(泊)→治水ダム等	③北播磨	人防→E-ディフェンス・広域防災C→(泊)→山田錦・播州織等	④淡路島	人防→(泊)→野島断層→淡路島観光	
	①神戸・阪神	メモリアルパーク・1.17 希望の灯等→人防→(泊)→灘五郷												
	②土木構造物	阪神高速資料保管庫→灘五郷→(泊)→治水ダム等												
	③北播磨	人防→E-ディフェンス・広域防災C→(泊)→山田錦・播州織等												
④淡路島	人防→(泊)→野島断層→淡路島観光													
○ 創造的復興の発信 ・実施内容 (ア)専用のポータルサイトの開設 (イ)デジタルパンフレット等により、「創造的復興」の理念を国内外に発信 (ウ)「大阪・関西万博」のフィールドパビリオンとして展開														
<b>2 公民連携による防災まち歩きの推進：3,470千円</b> 阪神・淡路大震災の経験・教訓を次世代に承継・発信するため、民間企業・団体等との連携により、新たな防災まち歩きの展開・定着を促進														
○ 新たな防災まち歩きのモデル実施 ・実施内容 ・メモリアルネットワーク(AR(震災写真)のポイントマップを活用) ・防災体験ネットワーク(災害時に役立つ知識等を学べる体験型イベント)														
○ 防災まち歩きガイドの育成研修 ・対 象 NPO等団体、希望する個人 ・規 模 20人/回 ・回 数 1回														
(成果指標)														
<table border="1"> <thead> <tr> <th>指標名</th> <th>R5</th> <th>R6</th> <th>R7</th> <th>最終目標</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>専用ウェブサイト閲覧件数</td> <td>3万件</td> <td>6万件</td> <td>10万件</td> <td>10万件</td> </tr> </tbody> </table>					指標名	R5	R6	R7	最終目標	専用ウェブサイト閲覧件数	3万件	6万件	10万件	10万件
指標名	R5	R6	R7	最終目標										
専用ウェブサイト閲覧件数	3万件	6万件	10万件	10万件										
(事業終期)令和7年度														
担当課	危機管理部防災支援課防災企画班 危機管理部防災支援課防災支援班		連絡先	078-362-9870 (内線 5352) 078-362-4354 (内線 5853)										

事業名	<b>(拡)地域主導による個別避難計画の作成支援</b>				
予算額 (千円)	4,811	国庫	特定	起債	一般
		0	0	0	4,811
事業 内容	優先度の高い要支援者の計画作成を早期に進めるため、市町主導の計画作成と並行して、本人・地域による計画づくりの加速化を支援				
	<b>1 (拡)地域特性を考慮した実践型人材育成研修の実施：4,291千円</b> ○ 実施内容 ・基礎研修(全1回・地域リーダー、福祉専門職、社協、市町職員等) ・市町職員重点研修(全1回・市町職員) ・(新)オーダーメイド型研修(計20回・基礎研修の対象者、地域住民)				
	<b>2 (新)自助(マイ避難カード)、共助(個別避難計画)の一体的な普及啓発：520千円</b> ○ 実施内容 ポスター、チラシ(電子媒体、紙)等 ○ 発信方法 電子媒体(HP、SNS)：公共施設等広報ディスプレイ等導入施設 紙媒体：小規模集会所、市区町社協 等				
	(成果指標)				
	指標名	R4	R5	R6	最終目標
	優先度の高い避難行動要支援者のための個別避難計画の作成率が50%に達している市町数	10	25	41	41市町 [R6年度]
	(事業終期)令和6年度に全市町が作成率50%に達することをもって事業見直し				
担当課	危機管理部防災支援課防災企画班	連絡先	078-362-9870 (内線 5352)		

事業名	<b>(新)ドローンによる大量物資搬送等の新たな実証事業の実施</b>				
予算額 (千円)	6,866	国庫	特定	起債	一般
		0	0	0	6,866
事業 内容	物資輸送分野でも研究開発が進むドローンを活用し、災害発生時の速やかな被災者支援や物資搬送等の実証実験を防災訓練等において実施				
	○ 目視外飛行(レベル3)での物資搬送訓練 避難所に見立てた目視範囲外の場所へ、食料や日用品等の救助物資を搬送				
	○ 大型ドローンを活用した物資搬送訓練 開発中の大型ドローンを活用し、大重量の物資を搬送(レベル1)				
	(参考)合同防災訓練				
	・日時 令和5年9月3日 ・場所 丹波の森公苑及び周辺(丹波市)				
担当課	危機管理部災害対策課訓練・指導班	連絡先	078-362-9810 (内線 3144)		

事業名	(新)自宅備蓄の促進																
予算額 (千円)	1,062	国庫	特定	起債	一般												
		0	0	0	1,062												
事業 内容	<p>「南海トラフ地震防災対策推進計画」に基づく各家庭での食料品等の自宅備蓄を促進するため、普及啓発を実施</p> <p>○ 実施内容 食品スーパー等協力店内の特設コーナーでキャンペーンを実施  ○ 実施時期 令和6年1月頃  ○ 実施場所 県内スーパー、ホームセンター等 約500箇所</p> <p>(参考)自宅備蓄の状況  「南海トラフ地震防災対策推進計画」における家庭での食料品等の備蓄目安は最低3日、推奨1週間程度であり約8割の方が備蓄を行っているが、7日以上の備蓄割合は1割程度(※)</p> <p>(成果指標)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>指標名</th> <th>現状値 (R3※)</th> <th>R4</th> <th>R5</th> <th>R6</th> <th>最終目標</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平均備蓄日数</td> <td>2.44日</td> <td>2.6日</td> <td>2.8日</td> <td>3.0日</td> <td>3.0日 [R6年度]</td> </tr> </tbody> </table> <p>※直近の県民モニターアンケート結果</p>					指標名	現状値 (R3※)	R4	R5	R6	最終目標	平均備蓄日数	2.44日	2.6日	2.8日	3.0日	3.0日 [R6年度]
	指標名	現状値 (R3※)	R4	R5	R6	最終目標											
平均備蓄日数	2.44日	2.6日	2.8日	3.0日	3.0日 [R6年度]												
担当課	危機管理部防災支援課防災事業班		連絡先	078-362-4336 (内線 5857)													

事業名	(拡)防災担い手の確保				
予算額 (千円)	6,420	国庫	特定	起債	一般
		2,000	0	0	4,420
事業 内容	<p>地域防災の担い手を確保するため、新たに女性消防団員の確保及び少年消防クラブの質的向上を図る取組を実施</p> <p><b>1 (新)女性消防団支援助成事業：4,000千円</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 補助対象 市町等</li> <li>○ 対象経費 女性消防団員等が中心となり実施する先進的な取組(※)に要する経費 ※新たな女性消防団員加入促進イベント 等</li> <li>○ 補助率 1/2</li> <li>○ 補助上限額 100万円</li> </ul> <p><b>2 (拡)女性消防団員活性化事業：224千円</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ (拡)実施内容 女性消防団員活動事例発表会、技術研修会、(新)意見交換会等</li> <li>○ 実施主体 兵庫県消防協会</li> </ul> <p><b>3 (新)兵庫県少年消防クラブ交流大会(仮称)の実施：2,196千円</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 実施内容 <ul style="list-style-type: none"> <li>・有識者による講演</li> <li>・ロープ結索や消防ホース技術などの競技会の開催</li> <li>・参加者の交流</li> </ul> </li> <li>○ 実施場所 グリーンアリーナ神戸</li> <li>○ 参加者 少年消防クラブ員、少年消防クラブの指導者、消防職員等200人程度</li> </ul>				
	担当課	危機管理部消防保安課消防班	連絡先	078-362-9873 (内線 3411) 078-362-9819 (内線 3419)	

事業名	(新)防災啓発動画の作成				
予算額 (千円)	1,950	国庫	特定	起債	一般
		0	0	0	1,950
事業内容	<p>誰一人取り残さない防災施策の充実を図るため、若者が参画する新たな啓発動画を作成し、防災リテラシー向上の機運を醸成</p> <p><b>1 県施策 PR 動画の作成：1,900 千円</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 実施内容 芸術文化観光専門職大学や県下の大学などの学生により、各種災害(地震・水害等)の危険性や関連する県施策の紹介</li> <li>○ 活用例 外部研修、県庁見学者への啓発等</li> <li>○ 実施手法 大学コンソーシアムひょうご神戸へ委託</li> </ul> <p><b>2 県民への啓発動画の作成：50 千円</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 実施内容 県下の高校生等が、防災・減災のため県民に求められる行動をわかりやすく訴える啓発動画を作成</li> </ul> <p>(事業終期)令和5年度限り</p>				
担当課	危機管理部総務課総務班	連絡先	078-362-9808 (内線 3133)		

事業名	(新)「創造的復興」の理念を活かしたウクライナ支援事業の実施				
予算額 (千円)	2,800 (一部ふるさとひょうご寄附基金)	国庫	特定	起債	一般
		0	1,800	0	1,000
事業内容	<p>ウクライナを支援するため、阪神・淡路大震災からの「創造的復興」の理念を活かした提言を作成</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 実施内容 <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 専門家による検討会の実施 <ul style="list-style-type: none"> <li>(ア) 委員 8名(大学教授、こころのケアセンター等)</li> <li>(イ) ゲストスピーカー 2名(21世紀機構理事長、人防センター長)</li> <li>(ウ) 回数 5回(ウクライナ情勢意見交換、復興事例・教訓の共有基本方針の決定、提言案の議論、決定)</li> </ul> </li> <li>・ シンポジウムの開催 <ul style="list-style-type: none"> <li>(ア) 開催時期 令和5年12月頃</li> <li>(イ) 開催場所 神戸市内</li> <li>(ウ) 参加者 国際防災関係機関、行政、一般県民等250人程度</li> </ul> </li> </ul> </li> <li>○ スケジュール R5：検討会、提言(案)とりまとめ R6：翻訳、提言完成 R7：大阪・関西万博で発信</li> </ul>				
担当課	危機管理部防災支援課防災企画班	連絡先	078-362-9870 (内線 5352)		

事業名	(拡)ひょうごウクライナ避難民の生活支援				
予算額 (千円)	40,866 (ふるさとひょうご寄附基金)	国庫 0	特定 40,866	起債 0	一般 0
事業 内容	<p>ふるさとひょうご寄附金を活用し、ロシアによるウクライナ侵攻から本県に避難した方々を支援</p> <p><b>1 (新)ウクライナ避難民に対する日本語講座：377千円</b>          避難民が地域とつながっていくことを視野に入れ、挨拶や日常の簡単なやりとりができるよう日本語講座を実施          ○ 実施内容 講師1人、ウクライナ語が可能な補助者1人による日本語講座          ○ 実施回数 2時間×60回</p> <p><b>2 (新)ウクライナ人コミュニティの形成促進：2,249千円</b>          避難生活の長期化等を見据え、避難民の安全・安心を支えるため、地域におけるコミュニティ形成を促進          ○ 実施内容 ・避難民県内視察バスツアー          ・避難民同士の交流会          ・避難民によるウクライナ文化紹介</p> <p><b>3 ひょうごウクライナ避難民生活支援金等：38,240千円</b>          生活開始のための支援金の支給や、日常生活コーディネーターの設置による日常支援等を実施</p>				
担当課	産業労働部国際局国際課交流企画班	連絡先	078-362-3026	(内線 2095)	





## V 県政の推進基盤の構築



# 1 県政改革の推進

事業名	(拡)新しい働き方推進プランに基づく事務改善の推進				
予算額 (千円)	128,948	国庫	特定	起債	一般
		0	0	0	128,948
事業 内容	<p>新しい働き方推進プランに基づき、ICTを活用した業務改革を推進するため、ペーパーレス化や行政手続の簡素化の推進に資する取組を実施</p> <p><b>【(拡)ペーパーレス化の推進】</b></p> <p>1 (新)電子署名による契約・文書施行のデジタル化：5,445千円 電子ファイルへの電子署名の記録や送受信等を行うシステムを導入 ○整備内容 電子署名クラウドサービスの導入</p> <p>2 (新)文書管理システムの改修(ペーパーレス化対応)：33,594千円 文書管理システムと電子署名システムとのデータ連携や、施行文書への電子印影付与機能を追加</p> <p>3 (新)既存紙文書のデータ化：5,000千円 テレワークの効率化を図るため、データ化が必要な既存紙文書の庁内調査及び一部データ化を先行実施</p> <p><b>【(拡)行政手続の簡素化の推進】</b></p> <p>1 AI(チャットボット)・RPAの導入：41,498千円 ○AI導入 ・教員募集に関する志願者からの問い合わせ対応 ・共済組合関係手続に関する職員からの問い合わせ対応 ○RPA導入 ・新たに12業務を追加</p> <p>2 (新)ノーコードツールの導入：10,411千円 照会・調査・申請の受理・管理等の業務を効率化するため、ノーコードツール(※)を導入 ※プログラミング不要でアプリケーション等を開発できるツール ○導入業務 ・庁内外への照会・調査・報告(30業務) ・申請・応募等の受理・管理(26業務)等 ○活用手法 関係者が最新データを同時に閲覧・編集することで、集約の手間を無くすほか、当該データによる帳票や表の作成等を同一システム内で一元的に管理することで業務を効率化</p> <p>3 (新)QRコード付き納入通知書の導入：33,000千円 キャッシュレス決済を拡大するため、QRコード付き納入通知書の導入を実施 ○導入効果 インターネットバンキング、コード決済、コンビニにおける電子納付等が可能 ○スケジュール R5：関係システムの改修、R6：運用開始</p>				
	担当課	総務部法務文書課文書管理班 企画部デジタル改革課デジタル改革推進班 財務部県政改革課組織・事務改革班 出納局会計課総務・システム班	連絡先	078-362-3063 (内線 2045) 078-362-3047 (内線 2236) 078-362-4041 (内線 2298) 078-362-3653 (内線 4909)	

事業名	(新)デジタル技術を活用した県立学校業務の効率化の推進				
予算額 (千円)	108,683	国庫	特定	起債	一般
		0	0	0	108,683
事業 内容	<p>1 (新)就学支援制度オンライン申請システムの導入：59,400千円          高等学校及び特別支援学校の就学支援制度申請にかかる保護者等の利便性向上と審査・認定業務の効率化を図るため、オンライン申請システムを導入          ○ 整備内容 オンライン申請システムの構築</p> <p>2 (新)特別支援教育就学奨励費システムの改修：24,753千円          特別支援教育就学奨励費の支給等にかかる業務を効率化するため、オンライン申請データの連携やマイナンバーによる税情報等の照会、支給決定等の業務全般を同一システム内で一元管理できるシステムを構築          ○ 整備内容 特別支援教育就学奨励費システムの改修</p> <p>3 (新)県立学校教職員等給与関連申請システムの構築・導入：12,100千円          教職員の給与関連の申請・情報照会等の手続をシステム化          ○ 整備内容 給与関連申請システム等の改修 等</p> <p>4 (新)県立学校教職員旅費システムの構築・導入：12,430千円          教職員の旅行申請・旅費請求等の手続をシステム化          ○ 整備内容 旅費システムの改修</p>				
	担当課	教育委員会事務局財務課学校経理・整備班 教育委員会事務局学事課給与管理班 教育委員会事務局財務課財務班	連絡先	078-362-3882 (内線 5838) 078-362-3746 (内線 5638) 078-362-3743 (内線 5645)	

事業名	(新)民間人材の活用事業の実施												
予算額 (千円)	32,269	国庫	特定	起債	一般								
		0	10,000	0	22,269								
事業内容	<p>多様化・複雑化する行政課題に対応するため、民間人材を活用し、積極的な施策展開を推進</p> <p>○ 複業人材の活用</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 主な職種及び業務</li> </ul> <table border="1"> <thead> <tr> <th>職種</th> <th>業務</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>デジタル化推進員</td> <td>行政事務へのクラウドサービス導入</td> </tr> <tr> <td>ユニバーサルツーリズム推進アドバイザー</td> <td>障害者の旅行の企画立案への助言</td> </tr> <tr> <td>オープンイノベーションアドバイザー</td> <td>新事業創出の支援</td> </tr> </tbody> </table> <p>○ 民間との人事交流を実施</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 主な業務 「ひょうごフィールドパビリオン」の機運醸成イベントや広報、サステイナビリティキャンペーンの広報、観光・特産品のプロモーション等</li> </ul> <p>(事業終期)毎年度必要性を検討</p>					職種	業務	デジタル化推進員	行政事務へのクラウドサービス導入	ユニバーサルツーリズム推進アドバイザー	障害者の旅行の企画立案への助言	オープンイノベーションアドバイザー	新事業創出の支援
	職種	業務											
デジタル化推進員	行政事務へのクラウドサービス導入												
ユニバーサルツーリズム推進アドバイザー	障害者の旅行の企画立案への助言												
オープンイノベーションアドバイザー	新事業創出の支援												
担当課	総務部職員局人事課人事班	連絡先	078-362-3077 (内線 2429)										

事業名	(新)市町の基幹業務システムの統一・標準化に向けた支援				
予算額 (千円)	8,887	国庫	特定	起債	一般
		0	0	0	8,887
事業内容	<p>令和7年度を期限とする市町基幹業務システム(住民基本台帳等 20 業務)の標準準拠システムへの移行に向け、市町の取組を支援</p> <p>○ 課題整理・進捗管理</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 個別ヒアリング・課題整理</li> <li>・ 進捗管理基準(チェックシート)及び解説書の作成</li> <li>・ 進捗率上下位の市町に対する定期ヒアリング</li> <li>・ 進捗内容のフォローアップ</li> </ul> <p>○ 専門的な相談対応</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 取組進捗が懸念される市町を中心とした個別相談への対応</li> <li>・ 事業者と共同で専門的見地からの助言等伴走型支援を実施</li> <li>・ 市町間の情報・意見交換のための報告会の開催</li> </ul> <p>(事業終期)令和7年度</p>				
	担当課	企画部デジタル改革課デジタル改革推進班	連絡先	078-362-3052 (内線 2273)	

## 2 公民連携の推進

事業名	(拡)「ひょうご SDGs Hub」を活用した SDGs の推進																		
予算額 (千円)	9, 269	国庫	特定	起債	一般														
		0	0	0	9,269														
事業 内容	<p>ひょうご SDGs Hub を拠点に、SDGs を「知る」「取り組む」「つながる」の3段階で事業を展開し、オール兵庫で SDGs を推進</p> <p><b>1 (新)公式サイトの開設：3,846 千円</b> ひょうご SDGs Hub 会員に SDGs の取組の PR や会員同士で直接交流・マッチングができる機会を提供</p> <p><b>2 (拡)ひょうご SDGs アドバイザリーボードの設置：1,038 千円</b> ○ アドバイザリーボードの運営(9人(民間団体、学識者等)、4回) ○ (新)アドバイザー派遣(20回程度) ・対 象 ひょうご SDGs Hub 会員(学校、団体等) ・内 容 SDGs の理解促進にかかる助言、講義等</p> <p><b>3 (拡)兵庫県 SDGs WEEK の開催：2,491 千円</b> 兵庫県 SDGs WEEK(秋頃の1週間)の取組を民間へ拡大するにあたり先導的な取組を支援 ※ひょうご SDGs アドバイザリーボードにおいて審査・選定</p> <p><b>4 (新)中高生向け SDGs 普及啓発事業：394 千円</b> Hub 会員企業や学校と連携したワークショップの開催</p> <p><b>5 ひょうご SDGs シンポジウムの開催：1,500 千円</b></p> <p>(成果指標)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>指標名</th> <th>R5</th> <th>R6</th> <th>R7</th> <th>R8</th> <th>R9</th> <th>最終目標</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ひょうご SDGs Hub 会員数</td> <td>400</td> <td>600</td> <td>800</td> <td>1,000</td> <td>1,200</td> <td>1,800 団体 [R12 年度]</td> </tr> </tbody> </table>					指標名	R5	R6	R7	R8	R9	最終目標	ひょうご SDGs Hub 会員数	400	600	800	1,000	1,200	1,800 団体 [R12 年度]
	指標名	R5	R6	R7	R8	R9	最終目標												
ひょうご SDGs Hub 会員数	400	600	800	1,000	1,200	1,800 団体 [R12 年度]													
担当課	企画部総合政策課 SDGs 推進班		連絡先	078-362-9006 (内線 2154)															

事業名	(新)寄附獲得に向けたファンドレイジングの展開				
予算額 (千円)	6,752	国庫	特定	起債	一般
		0	0	0	6,752
事業 内容	<p>「寄附を通じて地域社会に貢献したい」という思いと課題解決を図るプロジェクトを結びつけるため、積極的な渉外活動を展開</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 県内・県外企業への訪問活動 県内企業のほか、関西圏・首都圏に所在する本県ゆかりの企業や経営者への訪問活動を展開</li> <li>○ 広報商材の作成、イベント等を通じた寄附募集 <ul style="list-style-type: none"> <li>・PRパンフレットや動画の作成</li> <li>・企業とのマッチングイベントの開催・参加</li> <li>・県内経済団体へのトッププロモーション</li> </ul> </li> <li>○ マッチング支援サービスの活用 自治体と寄附企業をマッチングする民間サービスを活用し、寄附ニーズの発掘から合意調整までを効果的に推進</li> </ul> <p>(令和5年度寄附獲得目標) 総額4億円(ふるさとひょうご寄附金、企業版ふるさと納税等を含む)</p>				
担当課	財務部財政課資金財産班 企画部地域振興課公民連携班	連絡先	078-362-9061 078-362-4032	(内線 2674) (内線 4709)	

### 3 情報発信力の強化

事業名	(拡)県民情報番組「ひょうご発信！」の充実				
予算額 (千円)	72,897	国庫	特定	起債	一般
		0	0	0	72,897
事業内容	<p>県民情報番組「ひょうご発信！」を拡充し、若者の県政への関心を高めるとともに、シビックプライドの醸成を図るため、高校生のアイデアによる県の魅力発信等を実施</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ (拡)実施内容 <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 県政や県の魅力(観光スポット、特産品等)を分かりやすく紹介</li> <li>・ (新)高校生が取材を通じて県政を学び、発信する特別企画を制作・放送</li> </ul> </li> <li>○ 放送回数 41回(うち、高校生企画10回追加)</li> <li>○ 実施手法 サンテレビジョンに委託</li> </ul>				
担当課	総務部秘書広報室広報広聴課地域広報班	連絡先	078-362-3019	(内線 2070)	

事業名	(新)教員の魅力発信事業の実施																	
予算額 (千円)	1,568	国庫	特定	起債	一般													
		0	0	0	1,568													
事業内容	<p>質の高い教員をより多く確保するため、PR動画等を用いることにより、教員の魅力を発信</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1 PR動画の制作(3本:中・高・特支):1,485千円 初任者の1日を追いかける形で働き方改革の成果や必要とする教員像を示しながら、SNSやデジタルサイネージで発信</li> <li>2 県立学校向け説明会の実施:60千円 進路座談会に県教委職員を派遣し、高校生に教員の魅力を発信 ○ 対象 県立学校162校</li> <li>3 教員免許保有者向け講座の実施(神戸、姫路、豊岡):23千円 教員免許を保有するが、教員の職に就いていない者の掘り起こしを図るため、勤務経験がない者等を対象とした講座を開講</li> </ol> <p>(成果指標)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>指標名</th> <th>R5</th> <th>R6</th> <th>R7</th> <th>R8</th> <th>R9</th> <th>最終目標</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>教員の応募倍率</td> <td>5.3倍</td> <td>5.4倍</td> <td>5.6倍</td> <td>5.8倍</td> <td>6.0倍</td> <td>6.0倍</td> </tr> </tbody> </table> <p>(見直し基準)応募倍率が3.0倍未満となった場合、事業の見直しを実施</p>				指標名	R5	R6	R7	R8	R9	最終目標	教員の応募倍率	5.3倍	5.4倍	5.6倍	5.8倍	6.0倍	6.0倍
指標名	R5	R6	R7	R8	R9	最終目標												
教員の応募倍率	5.3倍	5.4倍	5.6倍	5.8倍	6.0倍	6.0倍												
担当課	教育委員会事務局教職員人事課人事班 (採用・育成担当)	連絡先	078-362-9385	(内線 5893)														



# 新型コロナウイルス感染症への対応



事業名	入院医療体制の強化																												
予算額 (千円)	46,564,500	国庫	特定	起債	一般																								
		46,519,500	0	0	45,000																								
事業 内容	<b>1 入院病床の確保：46,073,000 千円</b> 県の要請に基づき、入院病床を確保する重点医療機関に対して、空床確保支援を実施 ○ 補助対象																												
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th colspan="4">内 容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>重点医療機関</td> <td colspan="4">感染症患者専用の病院や病棟を設定する医療機関</td> </tr> <tr> <td>特定機能病院等</td> <td colspan="4"> <ul style="list-style-type: none"> <li>・大学附属病院</li> <li>・ECMO による治療を行う患者が延べ3人以上の月または人工呼吸器による治療を行う患者が延べ10人以上の月がある医療機関</li> </ul> </td> </tr> </tbody> </table>					区 分	内 容				重点医療機関	感染症患者専用の病院や病棟を設定する医療機関				特定機能病院等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・大学附属病院</li> <li>・ECMO による治療を行う患者が延べ3人以上の月または人工呼吸器による治療を行う患者が延べ10人以上の月がある医療機関</li> </ul>												
	区 分	内 容																											
	重点医療機関	感染症患者専用の病院や病棟を設定する医療機関																											
	特定機能病院等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・大学附属病院</li> <li>・ECMO による治療を行う患者が延べ3人以上の月または人工呼吸器による治療を行う患者が延べ10人以上の月がある医療機関</li> </ul>																											
	○ 補助金額																												
	<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区 分</th> <th colspan="2">重点医療機関</th> <th colspan="2">特定機能病院等</th> </tr> <tr> <th>ICU 病床</th> <th>HCU 病床</th> <th>ICU 病床</th> <th>HCU 病床</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ICU 病床</td> <td>301 千円/床</td> <td>211 千円/床</td> <td>436 千円/床</td> <td>211 千円/床</td> </tr> <tr> <td>HCU 病床</td> <td>211 千円/床</td> <td>71 千円/床</td> <td>211 千円/床</td> <td>74 千円/床</td> </tr> <tr> <td>休止・その他病床</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>					区 分	重点医療機関		特定機能病院等		ICU 病床	HCU 病床	ICU 病床	HCU 病床	ICU 病床	301 千円/床	211 千円/床	436 千円/床	211 千円/床	HCU 病床	211 千円/床	71 千円/床	211 千円/床	74 千円/床	休止・その他病床				
	区 分	重点医療機関		特定機能病院等																									
		ICU 病床	HCU 病床	ICU 病床	HCU 病床																								
	ICU 病床	301 千円/床	211 千円/床	436 千円/床	211 千円/床																								
HCU 病床	211 千円/床	71 千円/床	211 千円/床	74 千円/床																									
休止・その他病床																													
<b>2 CCC-hyogo の体制強化：13,000 千円</b> 新型コロナウイルス入院コーディネートセンター(CCC-hyogo)に医師や看護師等を配置し、感染者の入院・搬送の調整体制を整備 ○ 人員体制 医師、看護師等																													
<b>3 夜間保健所支援センターの設置：90,000 千円</b> 夜間に保健所が行っている入院・搬送調整業務等を集約した夜間保健所支援センターを設置 ○ 対応時間 18:00～9:00 ○ 業務内容 <ul style="list-style-type: none"> <li>・夜間の消防や医療機関からの依頼に基づく入院調整</li> <li>・患者搬送のための民間救急車等の手配 等</li> </ul>																													
<b>4 重点医療機関における設備整備への支援：53,000 千円</b> 重点医療機関が、高度かつ適切な医療を提供するために必要な設備整備を支援 ○ 対象経費 超音波画像診断装置、血液浄化装置、気管支鏡等																													
<b>5 入院医療体制の機能強化：214,000 千円</b> 重点医療機関に対し、入院患者への医療を提供するために必要な設備整備等を支援するとともに、県において個人防護具等を備蓄 ○ 設備整備支援(医療機関への補助) <ul style="list-style-type: none"> <li>・対象経費 人工呼吸器、個人防護具、簡易陰圧装置、人口肺等</li> </ul> ○ 個人防護具等備蓄 <ul style="list-style-type: none"> <li>・対象経費 防護服購入・配送費</li> </ul>																													

※ 各施策の担当課・連絡先は P158 参照

**6 医療従事者の宿泊施設の助成：44,000 千円**

医療従事者の宿泊施設の確保等に要する経費を支援

- 補助要件 コロナ対応で業務が深夜に及んだ場合や基礎疾患等を有する家族と同居しており、帰宅が困難な場合
- 対象経費 医療機関が帰宅困難な医療従事者のため支払った宿泊室料
- 補助金額 上限 13,100 円/室・日

**7 医師等の派遣：71,000 千円**

新型コロナウイルス感染症の診療のため医師・看護師等を派遣する派遣元医療機関に対し、派遣に要する経費の一部を助成

- 補助金額
  - ・重症患者診療医師等派遣補助 医師 240 万円/人・月  
看護師等 132 万円/人・月
  - ・医療チーム派遣補助 医師 240 万円/人・月  
その他 132 万円/人・月  
業務調査員 50 万円/人・月

**8 重症患者に対応する医療従事者養成研修の実施：6,500 千円**

ECMO 及び人工呼吸器を扱うことのできる医療従事者を養成するための研修を実施

※ 各施策の担当課・連絡先は P158 参照

事業名	無症状患者及び軽症患者の入院以外への対応				
予算額 (千円)	16,430,849	国庫	特定	起債	一般
		16,430,824	0	0	0
事業 内容	<p><b>1 宿泊療養施設の確保：5,689,000 千円</b>  無症状患者及び軽症患者を待機させるため、宿泊施設を借り上げ</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 対象者 無症状患者及び軽症患者のうち、医師が宿泊施設での療養を認めた者</li> <li>○ 対象経費 施設借上げ費用、療養者食費、廃棄物処理費、事務局運営費、施設消毒費等</li> <li>○ 確保室数 延べ宿泊室確保数 324,000 室</li> </ul> <p><b>2 宿泊療養施設の健康管理体制の整備：2,552,000 千円</b>  宿泊施設で療養となった者の健康管理情報の整理等を行うため、24 時間の健康管理体制を整備</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 内容 宿泊療養施設での療養者の一元管理、健康管理情報の整理、症状悪化時の入院調整、退院管理等を行う体制整備に要する経費（看護師の 24 時間常駐、医師の派遣及びオンコール体制等）</li> </ul> <p><b>3 自宅等療養者・待機者に対するフォローアップ体制の強化：2,872,000 千円</b>  自宅療養者及び入院調整中の自宅等での待機者において、県看護協会による健康観察の強化及び希望者への食料品等配布を実施し、健康管理体制を強化</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 電話による健康管理 <ul style="list-style-type: none"> <li>・人員体制 看護師 6 人、事務職員 5 人</li> </ul> </li> <li>○ 訪問による健康管理 <ul style="list-style-type: none"> <li>・内容 看護師の訪問等による健康観察</li> </ul> </li> <li>○ 食料品等の配布 <ul style="list-style-type: none"> <li>・内容 希望者へ食料品（5 日分）と衛生資材を宅配業者により自宅玄関前へ宅配</li> </ul> </li> </ul> <p><b>4 自宅療養者等相談支援センターの設置：1,276,000 千円</b>  急増する自宅療養者や濃厚接触者からの健康相談等への対応を実施する 24 時間対応のセンターを設置</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 実施手法 民間事業者へ委託</li> <li>○ 内容 <ul style="list-style-type: none"> <li>・健康相談業務（24 時間・最大 50 回線に対応）</li> <li>・医療機関案内業務（往診、発熱等診療・検査医療機関との調整）</li> <li>・生活支援対応業務（配食等の調整）</li> <li>・パルスオキシメーターの配送・回収業務</li> </ul> </li> </ul> <p><b>5 自宅待機等を行う患者に対する公費負担：3,021,000 千円</b>  自宅療養者及び入院調整中の自宅等での待機者が往診等受診した場合における医療費の自己負担分を公費で負担</p> <p><b>6 入院医療機関等への搬送：258,000 千円</b>  民間搬送事業者を活用した医療機関や宿泊療養施設等への移送を実施</p>				

※ 各施策の担当課・連絡先は P158 参照

**7 自宅等療養者・待機者に対する往診への支援：225,000 千円**

自宅療養者及び入院調整中の自宅等での待機者において、緊急的に医療対応が必要となった場合に、保健所が必要と認める往診を実施した医療機関等に対して協力金を支給

- 支給金額 ・医療機関：5万円/日 ・薬局：1万円/日  
・訪問看護：3万円/日

- 対象期間 R5.4.1～R5.9.30

**8 抗原検査キットの配布：239,417 千円**

医療提供体制を確保するため、重症化リスクの低い者へ検査キットを配布することにより自主療養制度を促進

**9 陽性者登録支援センターの設置：260,000 千円**

発生届の届出対象外となる方や自己検査等で陽性と判定された方に対するフォローアップ体制を構築するため、陽性者登録支援センターを設置

- 業務内容
  - ・感染者総数の把握
  - ・発生届出対象外の者(希望者)の登録
  - ・健康相談、宿泊支援、食料支援など個別支援の調整

**10 新型コロナウイルス感染症回復者転院支援窓口の設置：3,000 千円**

県病院協会・県民間病院協会に看護師等を配置した「転院支援窓口」を継続設置し、医療機関の地域連携室等と連携し、回復者の転院受入を促進

- 設置期間 R5.4.1～R5.9.30

**11 新型コロナウイルス感染症回復者退院受入相談支援窓口の設置：1,432 千円**

入院対応医療機関で回復した高齢者を介護老人保健施設において受け入れる場合、退院と受入を円滑に行うための相談窓口を設置

- 設置期間 R5.4.1～R5.9.30

**12 新型コロナウイルス感染症関連の各種相談窓口の多言語対応：34,000 千円**

外国人患者の増加に備えて、外国人療養者と各種相談窓口の間で、必要な情報提供と意思疎通を円滑に行うため、三者間通話の遠隔医療通訳を実施

- 対応言語 31言語(英語、中国語、ベトナム語、スペイン語、ヒンディー語等)

※ 各施策の担当課・連絡先は P158 参照

事業名	(拡)保健所等の体制強化				
予算額 (千円)	835,000	国庫	特定	起債	一般
	(一部地方創生臨時交付金)	730,000	0	0	105,000
事業 内容	<p><b>1 保健所の体制強化：824,600 千円</b></p> <p>○ 内 容</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 相談センター補助員の配置</li> <li>・ 疫学調査・感染事務補助員の配置</li> <li>・ 感染拡大時の職員派遣</li> <li>・ 応援チームの保健所への派遣</li> </ul> <p>(ア)業務内容 県民からの相談対応、疫学調査の実施等  (イ)派遣箇所 県所管の各健康福祉事務所  (ウ)実施手法 民間事業者から派遣</p> <p><b>2 兵庫県感染情報共有システムの保守・運用：6,000 千円</b></p> <p><b>3 (新)感染症対策機能の強化：3,400 千円</b></p> <p>兵庫県感染症対策アドバイザーを設置し、データ分析等への支援や県のコロナ対策に対する助言等を行うことにより、感染症対策機能を強化</p> <p>○ 役 割</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 感染症防止策等に対するエビデンスに基づく助言・提言</li> <li>・ 県立病院の治療情報や感染症システム、救急外来の治療データ収集・集計・分析 等</li> </ul> <p><b>4 専門アドバイザーの派遣：1,000 千円</b></p> <p>クラスターが発生した医療機関等に感染症専門家を派遣</p>				

※ 各施策の担当課・連絡先は P158 参照

事業名	検査機能の充実				
予算額 (千円)	3, 261, 913	国庫	特定	起債	一般
		1,647,306	0	0	1,614,607
事業 内容	<b>1 PCR 検査試薬の確保等 : 1,961,000 千円</b> <input type="radio"/> PCR 検査試薬の確保 <ul style="list-style-type: none"> <li>・内 容 県立健康科学研究所で使用する PCR 検査試薬を確保</li> <li>・負担割合 国 1/2、県 1/2</li> </ul> <input type="radio"/> 社会福祉施設新規入所者等への PCR 検査の実施 <ul style="list-style-type: none"> <li>・内 容 希望施設において、新規入所者や新規採用職員に対して行政検査としての PCR 検査を実施</li> <li>・対 象 者 新規入所者、新規採用職員</li> <li>・負担割合 国 1/2、県 1/2</li> </ul> <input type="radio"/> 検査の外部委託の実施 <ul style="list-style-type: none"> <li>・内 容 医療機関等に委託して実施した発熱患者等に対する PCR 検査等の自己負担分を公費で負担</li> <li>・負担割合 国 1/2、県 1/2</li> </ul>				
	<b>2 PCR 検査体制の拡充 : 30,000 千円</b> 病院等で PCR 検査を実施するための検査機器の整備を支援 <input type="radio"/> 対 象 経 費 検査機器の整備に要する経費				
	<b>3 高齢者入所施設等の従事者に対する検査の実施 : 1,268,213 千円</b> 高齢者・障害者施設等におけるクラスター発生及び在宅の要介護高齢者等の感染拡大防止のため、施設従事者等に対する集中的検査を全額公費により実施 <input type="radio"/> 検 査 回 数 原則週 2 回 <input type="radio"/> 検 査 方 法 抗原定性検査 <input type="radio"/> 検 査 対 象 入所・通所・訪問系の施設・事業所				
	<b>4 妊婦への分娩前検査の実施 : 2,700 千円</b> 妊婦が分娩前に PCR 検査を受検する費用を支援				
	※ 各施策の担当課・連絡先は P158 参照				



事業名	ワクチン接種体制等の整備				
予算額 (千円)	1,905,000	国庫	特定	起債	一般
		1,627,600	277,400	0	0
事業 内容	<p><b>1 新型コロナウイルスワクチン接種体制等の推進：52,000 千円</b> 市町や医療機関等との調整及びワクチン接種の副反応等に関する専門的相談等に対応するための相談窓口設置や専門的医療機関との連携を実施</p>				
	<p><b>2 新型コロナウイルスワクチン接種実施医療機関等への支援：1,196,000 千円</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 医療従事者派遣への支援 市町が行う集団接種会場への時間外・休日の医療従事者派遣費用を支援 ・補助金額 医師：7,550 円/時間、看護師等：2,760 円/時間</li> <li>○ 個別接種促進への支援 一定以上の個別接種を行う医療機関等に対して支援 ・診療所 (ア)週 100 回以上の接種を 4 週間以上：2,000 円/回を加算 (イ)週 150 回以上の接種を 4 週間以上：3,000 円/回を加算 ・病院等 50 回以上/日の接種：1 日定額 10 万円を加算</li> <li>○ 職域接種への支援 大学等が複数の関連事業者を対象に職域接種を実施する場合に、接種会場の設備整備等の経費を支援 ・補助金額 1,000 円(上限)/回×接種回数</li> </ul>				
	<p><b>3 県ワクチン接種会場の設置：657,000 千円</b> 播磨及び阪神地域に、現状より規模を縮小の上、県ワクチン接種会場を設置</p>				

※ 各施策の担当課・連絡先は P159 参照

事業名	(拡)発熱等診療・検査医療機関等の設置				
予算額 (千円)	221,731	国庫	特定	起債	一般
	(一部医療介護推進基金)	217,800	2,131	0	1,800
事業内容	<p><b>1 発熱等診療・検査医療機関の設置：207,000 千円</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 設備導入支援 <ul style="list-style-type: none"> <li>・内 容 発熱等診療・検査医療機関として県が指定する診療所等に対し、感染防止に必要な設備の導入等を支援</li> <li>・対象経費 空気清浄機、パーテーション等の整備に要する経費</li> </ul> </li> </ul> <p><b>2 地域外来・検査センターの設置：12,600 千円</b></p> <p>自院では検査ができない医療機関からの患者紹介を受けて検体採取等を実施する地域外来・検査センターの運営を支援</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 対 象 経 費 感染防止に必要な設備整備経費、センターの運営費</li> </ul> <p><b>3 (新)新型コロナウイルス感染症の後遺症対策の強化：2,131 千円</b></p> <p>後遺症診療の実態把握・情報発信により、後遺症に対応できる医療機関の幅広い確保を促進</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ ワーキンググループによる調査分析、治療方針等の作成 <ul style="list-style-type: none"> <li>・内 容 医療機関から集める症例による調査分析等</li> </ul> </li> <li>○ 成果発表及び研修会の開催 <ul style="list-style-type: none"> <li>・内 容 (ア)後遺症に関する最新の知見、臨床現場の取組報告 (イ)調査分析結果及び治療方針、フォローアップ指針の報告 等</li> </ul> </li> </ul>				

※ 各施策の担当課・連絡先は P159 参照

事業名	相談体制の強化				
予算額 (千円)	1,277,000	国庫	特定	起債	一般
		1,277,000	0	0	0
事業 内容	<p>1 県民相談窓口(コールセンター)の人員体制の強化等：1,251,000千円 新型コロナ健康相談コールセンターを設置し、県民からの健康相談等へ対応</p> <p>2 新型コロナウイルス感染症の後遺症専用窓口の設置：26,000千円 後遺症に悩む罹患者の増加に対応するため、看護師による専用相談窓口を設置</p> <p>○ 名 称 ひょうご新型コロナ後遺症相談ダイヤル</p> <p>○ 対応時間 9:00～20:00</p>				

※ 各施策の担当課・連絡先は P159 参照

事業名	入院医療費の公費負担				
予算額 (千円)	1,760,000	国庫	特定	起債	一般
		1,320,000	0	0	440,000
事業 内容	<p>感染症法に基づき、新型コロナウイルス感染症により入院した者の入院医療費の自己負担分を公費で負担</p> <p>○ 負担割合 国3/4、県1/4</p>				

※ 各施策の担当課・連絡先は P159 参照

事業名	地域医療体制の維持				
予算額 (千円)	584,000	国庫	特定	起債	一般
		584,000	0	0	0
事業 内容	<p><b>1 救急・周産期・小児医療機関の院内感染防止への支援：567,000千円</b> 救急・周産期・小児医療機関において院内感染を防止するための対策を支援 ○ 対象経費 個人防護具、消毒経費等</p>				
	<p><b>2 感染症対応医療機関への支援：1,000千円</b> 感染症対応により厳しい診療状況となっている地域の基幹医療機関の感染症対応以外の診療部門に対して、医師等を派遣した医療機関を支援 ○ 補助金額 ・医師 36万円/人・月 ・看護師等 9万円/人・月</p>				
	<p><b>3 感染した医師等の代替医師の派遣：1,000千円</b> 医師等が感染し、診療不能となった医療機関等に対し、医師等を派遣する医療機関・薬局を支援 ○ 補助金額 ・医師 120万円/人・月 ・薬剤師 44万円/人・月</p>				
	<p><b>4 休業等医療機関等に対する継続・再開への支援：1,000千円</b> 院内感染の発生により休業等になった医療機関・薬局に対し、継続・再開に要する経費として、消毒経費等を支援 ○ 対象経費 消毒経費、空気清浄機購入経費</p>				
	<p><b>5 感染症外国人患者受入れ設備の整備：2,000千円</b> 外国人患者を受け入れる拠点的な医療機関において、感染症の疑いのある外国人が適切に受診できるよう設備整備を支援 ○ 対象経費 多言語看板、電子掲示板等の整備に要する経費 ○ 補助金額 1,512,000円/施設</p>				
	<p><b>6 入院医療機関等における外国人患者の受入れ体制の確保：12,000千円</b> 外国人患者の受入れにあたり必要となる診療等体制整備、感染防止対策に要する経費を支援 ○ 対象経費 医療通訳者・コーディネーターの配置、資料の多言語作成、施設内表示の多言語翻訳等 ○ 補助金額 ・入院医療機関 上限1,000万円/機関 ・宿泊療養施設 上限 200万円/機関</p>				

※ 各施策の担当課・連絡先はP159参照

事業名	社会福祉施設等への支援																																	
予算額 (千円)	1, 586, 236	国庫	特定	起債	一般																													
	(一部医療介護推進基金 一部地方創生臨時交付金)	592,051	994,185	0	0																													
事業 内容	<p>1 感染等発生福祉施設の感染拡大防止・事業継続等の支援：1,160,685千円 事業所等が感染防止対策やサービス継続等に際して生じたかかりまし経費を補助 ○ 対象施設 高齢者施設、障害者施設、児童養護施設、救護施設等 ○ 対象経費 施設の消毒・洗浄に要する経費、衛生用品購入費用、人材確保費用等</p> <p>2 社会福祉施設における緊急時対応コーディネーターの設置：4,500千円 感染発生等の緊急時において応援調整等を行うコーディネーターを設置 ○ 設置数等</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>高齢者施設</th> <th>障害者施設</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>設置数</td> <td>1人</td> <td>3人</td> </tr> <tr> <td>負担割合</td> <td>基金 10/10</td> <td>国 2/3、臨時交付金 1/3</td> </tr> </tbody> </table> <p>3 保育施設における新型コロナウイルス対応事業の実施：34,500千円 認可外保育施設にかかるマスク等衛生資機材の購入を支援 ※認可保育所等の新型コロナウイルス対応事業は、市町で包括的に実施 ○ 対象経費 ・職員が感染症対策の徹底をはかりながら保育を継続的に実施していくために必要な経費(かかり増し経費、研修等) ・マスクや消毒液等の配布、感染防止用の備品購入 ○ 補助上限額 15万円/箇所 ○ 負担割合 国 1/2、県 1/2</p> <p>4 事業を継続的に実施していくためのかかりまし経費等への支援：315,556千円 ○ 対象経費 ・職員が感染症対策の徹底を図りながら、業務を継続的に実施していくために必要な経費 ・マスクや消毒液等の衛生物品や感染防止用の物品購入 ○ 補助上限額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th colspan="2">金 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">放課後児童健全育成事業</td> <td>定員 19人まで</td> <td>30万円/箇所</td> </tr> <tr> <td>定員 20人～59人</td> <td>40万円/箇所</td> </tr> <tr> <td>定員 60人以上</td> <td>50万円/箇所</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">延長保育事業</td> <td>定員 19人まで</td> <td>15万円/箇所</td> </tr> <tr> <td>定員 20人～59人</td> <td>20万円/箇所</td> </tr> <tr> <td>定員 60人以上</td> <td>25万円/箇所</td> </tr> <tr> <td>その他の事業(※)</td> <td>-</td> <td>30万円/箇所</td> </tr> </tbody> </table> <p>※利用者支援事業、子育て短期支援事業、乳児家庭全戸訪問事業、養育支援訪問事業、地域子育て支援拠点事業、一時預かり事業、病児・病後児保育推進事業、ファミリー・サポート・センター事業</p> <p>5 感染症対策のための簡易な改修にかかる経費：70,995千円 ○ 対象施設 地域子ども・子育て支援事業を実施する施設 ○ 対象経費 感染症対策のための改修(トイレ、非接触型の蛇口の設置等簡易なもの) ○ 補助上限額 100万円/箇所</p>					区 分	高齢者施設	障害者施設	設置数	1人	3人	負担割合	基金 10/10	国 2/3、臨時交付金 1/3	区 分	金 額		放課後児童健全育成事業	定員 19人まで	30万円/箇所	定員 20人～59人	40万円/箇所	定員 60人以上	50万円/箇所	延長保育事業	定員 19人まで	15万円/箇所	定員 20人～59人	20万円/箇所	定員 60人以上	25万円/箇所	その他の事業(※)	-	30万円/箇所
	区 分	高齢者施設	障害者施設																															
	設置数	1人	3人																															
	負担割合	基金 10/10	国 2/3、臨時交付金 1/3																															
	区 分	金 額																																
	放課後児童健全育成事業	定員 19人まで	30万円/箇所																															
		定員 20人～59人	40万円/箇所																															
		定員 60人以上	50万円/箇所																															
	延長保育事業	定員 19人まで	15万円/箇所																															
		定員 20人～59人	20万円/箇所																															
定員 60人以上		25万円/箇所																																
その他の事業(※)	-	30万円/箇所																																

※ 各施策の担当課・連絡先は P159 参照

〈新型コロナウイルス感染症への対応 担当課室一覧〉

区 分	担 当 課	連 絡 先
入院医療体制の強化		
1 入院病床の確保	保健医療部感染症対策課新型コロナウイルス感染症対策班	078-362-4095 (内線3191)
2 CCC-hyogoの体制強化	保健医療部医務課企画調整班	078-362-9124 (内線3224)
3 夜間保健所支援センターの設置	保健医療部医務課企画調整班	078-362-9124 (内線3224)
4 重点医療機関における設備整備への支援	保健医療部感染症対策課新型コロナウイルス感染症対策班	078-362-4095 (内線3191)
5 入院医療体制の機能強化	保健医療部感染症対策課新型コロナウイルス感染症対策班	078-362-4095 (内線3191)
6 医療従事者への宿泊施設の助成	保健医療部感染症対策課新型コロナウイルス感染症対策班	078-362-4095 (内線3191)
7 医師等の派遣	保健医療部医務課医療人材確保班	078-362-3606 (内線2713)
8 重症患者に対応する医療従事者養成研修の実施	保健医療部感染症対策課新型コロナウイルス感染症対策班	078-362-4095 (内線3191)
無症状患者及び軽症患者の入院以外への対応		
1 宿泊療養施設の確保	危機管理部防災支援課防災事業班	078-362-4336 (内線5857)
2 宿泊療養施設の健康管理体制の整備	保健医療部健康増進課保健・栄養指導班	078-362-9128 (内線3241)
3 自宅等療養者・待機者に対するフォローアップ体制の強化	保健医療部健康増進課保健・栄養指導班	078-362-9128 (内線3241)
4 自宅療養者等相談支援センターの設置	保健医療部健康増進課保健・栄養指導班	078-362-9128 (内線3241)
5 自宅待機等を行う患者に対する公費負担	保健医療部感染症対策課新型コロナウイルス感染症対策班	078-362-4095 (内線3191)
6 入院医療機関等への搬送	保健医療部医務課企画調整班(医療体制担当)	078-362-4351 (内線3219)
7 自宅等療養者・待機者に対する往診への支援	保健医療部医務課企画調整班 保健医療部薬務課薬務指導班	078-362-3135 (内線2716) 078-362-3268 (内線3309)
8 抗原検査キットの配布	保健医療部感染症対策課新型コロナウイルス感染症対策班	078-362-4095 (内線3191)
9 陽性者登録支援センターの設置	保健医療部感染症対策課新型コロナウイルス感染症対策班	078-362-4095 (内線3191)
10 新型コロナウイルス感染症回復者転院支援窓口の設置	保健医療部医務課企画調整班	078-362-3135 (内線2716)
11 新型コロナウイルス感染症回復者退院受入相談支援窓口の設置	福祉部高齢政策課介護基盤整備班	078-362-9117 (内線3107)
12 新型コロナウイルス感染症関連の各種相談窓口の多言語対応	保健医療部感染症対策課新型コロナウイルス感染症対策班	078-362-4095 (内線3191)
(拡)保健所等の体制強化		
1 保健所の体制強化	保健医療部感染症対策課新型コロナウイルス感染症対策班 保健医療部総務課総務班	078-362-4095 (内線3191) 078-362-9464 (内線2712)
2 兵庫県感知情報共有システムの保守・運用	保健医療部感染症対策課新型コロナウイルス感染症対策班	078-362-4095 (内線3191)
3 (新)感染症対策機能の強化	保健医療部感染症対策課新型コロナウイルス感染症対策班	078-362-4095 (内線3191)
4 専門アドバイザーの派遣	保健医療部感染症対策課新型コロナウイルス感染症対策班	078-362-4095 (内線3191)
検査機能の充実		
1 PCR検査試薬の確保等	保健医療部感染症対策課新型コロナウイルス感染症対策班	078-362-4095 (内線3191)
2 PCR検査体制の拡充	保健医療部感染症対策課新型コロナウイルス感染症対策班	078-362-4095 (内線3191)
3 高齢者施設等の従事者に対する検査の実施	福祉部高齢政策課介護基盤整備班(高年施設担当) 福祉部障害福祉課障害政策班	078-362-3189 (内線2950) 078-362-9105 (内線2969)
4 妊婦への分娩前検査の実施	保健医療部健康増進課保健・栄養指導班	078-362-9128 (内線3241)

ワクチン接種体制等の整備		
1	新型コロナウイルスワクチン接種体制等の推進	保健医療部ワクチン対策課企画調整班 078-362-4378 (内線3170)
2	新型コロナウイルスワクチン接種実施医療機関等への支援	保健医療部ワクチン対策課企画調整班 078-362-4378 (内線3170)
3	県ワクチン接種会場の設置	保健医療部ワクチン対策課接種推進班 078-362-3682 (内線3181)
(拡) 発熱等診療・検査医療機関等の設置		
1	発熱等診療・検査医療機関の設置	保健医療部感染症対策課新型コロナウイルス感染症対策班 078-362-4095 (内線3191)
2	地域外来・検査センターの設置	保健医療部感染症対策課新型コロナウイルス感染症対策班 078-362-4095 (内線3191)
3	(新) 新型コロナウイルス感染症の後遺症対策の強化	保健医療部感染症対策課新型コロナウイルス感染症対策班 078-362-4095 (内線3191)
相談体制の強化		
1	県民相談窓口(コールセンター)の人員体制の強化等	保健医療部健康増進課保健・栄養指導班 078-362-9128 (内線3241)
2	新型コロナウイルス感染症の後遺症専用窓口の設置	保健医療部感染症対策課新型コロナウイルス感染症対策班 078-362-4095 (内線3191)
入院医療費の公費負担		保健医療部感染症対策課新型コロナウイルス感染症対策班 078-362-4095 (内線3191)
地域医療体制の維持		
1	救急・周産期・小児医療機関の院内感染防止への支援	保健医療部医務課企画調整班(医療体制担当) 078-362-4351 (内線3219)
2	感染症対応医療機関への支援	保健医療部医務課医療人材確保班 078-362-3606 (内線2713)
3	感染した医師等の代替医師の派遣	保健医療部医務課医療人材確保班 078-362-3606 (内線2713)
4	休業等医療機関等に対する継続・再開への支援	保健医療部感染症対策課新型コロナウイルス感染症対策班 078-362-4095 (内線3191)
5	感染症外国人患者受入れ設備の整備	保健医療部医務課企画調整班(医療体制担当) 078-362-4351 (内線3219)
6	入院医療機関等における外国人患者の受入れ体制の確保	保健医療部医務課企画調整班(医療体制担当) 保健医療部健康増進課保健・栄養指導班 078-362-4351 (内線3219) 078-362-9128 (内線3241)
社会福祉施設等への支援		
1	感染等発生福祉施設の感染拡大防止・事業継続等の支援	福祉部高齢政策課介護基盤整備班 福祉部障害福祉課障害政策班 福祉部ユニバーサル推進課障害福祉基盤整備班 福祉部児童課児童福祉班 福祉部地域福祉課生活保護班 078-362-9117 (内線3107) 078-362-9105 (内線2969) 078-362-3194 (内線2967) 078-362-3198 (内線2982) 078-362-3184 (内線2931)
2	社会福祉施設における緊急時対応コーディネーターの設置	福祉部高齢政策課介護基盤整備班 福祉部ユニバーサル推進課障害福祉基盤整備班 078-362-9117 (内線3107) 078-362-3194 (内線2967)
3	保育施設における新型コロナウイルス対応事業の実施	福祉部こども政策課こども育成班 078-362-3199 (内線2994)
4	事業を継続的に実施していくためのかかりまし経費等への支援	福祉部こども政策課こども企画班 078-362-4198 (内線2864)
5	感染症対策のための簡易な改修にかかる経費	福祉部こども政策課こども企画班 078-362-4198 (内線2864)